

令和3年度

# 労務状況調査結果報告書

函館市



# 目次

I 調査の概要	1
II 調査結果【従業員 10 人以上事業所】	5
1 従業員の構成	5
2 正規従業員	6
(1) 正規従業員構成	6
(2) 労働時間・休日	7
①労働時間	7
②時間外労働時間	7
③週休 2 日制	8
(3) 賃金	8
①基本給	8
②基本給+諸手当	9
③新規学卒者の初任給	10
④定期昇給・ベースアップ	10
(4) 生活補助給	11
①家族手当	11
②住宅手当	11
③通勤手当	11
④燃料手当	11
⑤夏季手当	11
⑥年末手当	11
⑦決算手当	11
(5) 諸制度実施状況	12
(6) 高年齢者雇用安定法の取り組みについて	12
(7) 労働力	13
①新規学卒者等の採用状況	13
②インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況	14
③現在の労働力と今後の人材確保の対応策	14
④非正規従業員から正規従業員への転換実績	14
3 契約社員・臨時従業員	15
(1) 契約社員・臨時従業員構成	15
(2) 雇用契約期間	15

(3) 賃金（日額）	15
(4) 仕事の内容	15
(5) 労働契約	15
(6) 就業規則	15
(7) 諸制度実施状況	16
(8) 正規従業員への転換	16
(9) 同一労働同一賃金への対応について	16
4 パートタイム従業員	17
(1) パートタイム従業員構成	17
(2) 労働時間および労働日数	17
①労働時間	17
②労働日数	17
(3) 賃金（平均時間給）	17
(4) 仕事の内容	17
(5) 労働契約	17
(6) 就業規則	17
(7) 諸制度実施状況	18
(8) 正規従業員への転換	18
(9) 同一労働同一賃金への対応について	18
5 育児休業，両立支援，介護休業制度	19
(1) 育児休業制度	19
(2) 介護休業制度	19
(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度	19
6 その他	20
(1) 障がい者の雇用について	20
①障がい者の雇用の有無	20
②雇用している障がい者の種別	20
③障がい者の雇用予定	20
④障がい者の雇用に係る課題について	20
⑤必要なサポート	21
(2) 働き方改革の取り組み内容について	21
(3) 外国人の雇用について	21
①外国人の雇用の有無と採用方法	21
②外国人の雇用予定と雇用理由	21

③外国人雇用の課題と解決のための支援	21
④外国人を採用しない理由	22
(4) 雇用問題について	22
Ⅲ 調査結果集計表【従業員 10 人以上事業所】	23
別表 1 正規従業員の男女別・年齢別構成（実数）	24
別表 2 正規従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	25
別表 3 1 週の所定労働時間の状況	26
別表 4 1 か月の時間外労働時間の状況	26
別表 5 週休 2 日制の実施状況	27
別表 6 基本給額	27
別表 7 基本給額＋諸手当	28
別表 8 新規学卒者の初任給	28
別表 9 定期昇給・ベースアップの状況（令和 2 年 9 月～令和 3 年 8 月）	29
別表 10 家族・住宅手当支給状況	29
別表 11 通勤・燃料手当支給状況	30
別表 12 夏季手当支給状況	30
別表 13 年末手当支給状況	31
別表 14 決算手当支給状況	31
別表 15 諸制度実施状況	32
別表 16 高年齢者雇用安定法の取り組みについて	32
別表 17 採用状況	33
別表 18 新規学卒者を採用しなかった理由	33
別表 19 新規学卒者の採用予定（令和 4 年度採用）	34
別表 20 新規学卒者の採用後 3 年以内の離職状況	34
別表 21 インターンシップを通じた学生の受け入れ状況	35
別表 22 インターンシップの受け入れ意向・目的	35
別表 23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策	36
別表 24 非正規従業員から正規従業員への転換実績	37
別表 25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（実数）	38
別表 26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	39
別表 27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間	40
別表 28 契約社員・臨時従業員の賃金（日額）	40
別表 29 契約社員・臨時従業員の労働条件	41
別表 30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況	41

別表 31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換	42
別表 32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況	43
別表 33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（実数）	44
別表 34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（構成比）	45
別表 35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間	46
別表 36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数	46
別表 37 パートタイム従業員の賃金額（平均時間給）	47
別表 38 パートタイム従業員の労働条件	47
別表 39 パートタイム従業員の諸制度実施状況	48
別表 40 パートタイム従業員から正規従業員への転換	49
別表 41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況	49
別表 42 育児休業制度の実施状況	50
別表 43 介護休業制度の実施状況	50
別表 44 仕事と子育て・介護の両立支援制度	51
別表 45 障がい者の雇用について	52
別表 46 雇用している障がい者の種別	52
別表 47 障がい者の雇用予定	53
別表 48 障がい者雇用の課題	53
別表 49 障がい者の雇用に必要なサポート	54
別表 50 働き方改革の取り組み内容	54
別表 51 外国人の雇用状況	55
別表 52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成	56
別表 53 外国人の採用方法	57
別表 54 外国人の雇用予定	57
別表 55 外国人を雇用する理由	58
別表 56 外国人雇用の課題	58
別表 57 外国人雇用にも有効な支援策	59
別表 58 外国人を採用しない理由	59
別表 59 雇用問題	60
IV 調査結果集計表【従業員10人未満事業所】	61～99
V 労務状況調査年度別推移	100
付録 労務状況調査票	102

# I 調査の概要

## 1 調査目的

---

本調査は、函館市内の企業における従業員の賃金をはじめとする労働条件等の実態を把握するとともに、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とすることを目的に実施した。

## 2 調査事項

---

### (1) 正規従業員

- ① 従業員数（男女，年齢別）
- ② 労働時間・週休2日制（所定労働時間，時間外労働時間，週休2日制）
- ③ 賃金・手当（基本給，基本給＋諸手当，初任給，定期昇給・ベースアップ，生活補助給・諸手当，諸制度）
- ④ 高年齢者雇用安定法の取り組みについて
- ⑤ 労働力（新規学卒者・その他の採用状況，インターンシップの受け入れ，現在の労働力と今後の採用，正規雇用への転換）

(2) 契約社員・臨時従業員（従業員数，雇用契約期間，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換，同一労働同一賃金への対応）

(3) パートタイム従業員（従業員数，在職期間，労働時間，労働日数，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換，同一労働同一賃金への対応）

(4) 育児休業，両立支援，介護休業制度（育児休業，介護休業，仕事と子育ての両立支援制度）

(5) その他（障がい者の雇用，働き方改革，外国人の雇用，雇用問題）

## 3 調査基準日

---

令和3年8月31日現在

## 4 調査産業

---

1. 農業，林業 2. 漁業 3. 鉱業，採石業，砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業，郵便業 9. 卸売業，小売業 10. 金融業，保険業 11. 不動産業，物品賃貸業 12. 学術研究，専門・技術サービス業 13. 宿泊業，飲食サービス業 14. 生活関連サービス業，娯楽業 15. 教育，学習支援業 16. 医療，福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に分類されないもの）の18分類

## 5 調査対象

---

市内に所在する従業員 10 人以上規模の全事業所 (2,143 事業所)

市内に所在する従業員 10 人未満の事業所 (1,000 事業所を抽出)

従業員 10 人未満の事業所については、10 人以上の事業所が全数調査であるのに対して、抽出での調査であり、調査結果は参考値として扱うこととする。

## 6 調査方法

---

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

## 7 調査回答状況

---

### ○従業員 10 人以上事業所

当初、調査対象を 2,143 事業所とし、調査票を郵送したが、従業員が 10 人未満となっていた事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 1,960 事業所を実質の調査対象とし、このうち 728 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
2,143	183	1,960	728	37.1



《産業別・従業員数別回答状況》

単位:事業所, %

区 分	有効回答 事業所数	従業員数による規模別事業所数				従業員数による規模別構成比				
		10～29人	30～49人	50～99人	100人～	合計	10～29人	30～49人	50～99人	100人～
総 数	728	430	139	103	56	100.0	59.1%	19.1%	14.1%	7.7%
農 業 , 林 業	4	4	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
漁 業	6	6	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	88	67	10	10	1	100.0	76.1%	11.4%	11.4%	1.1%
製造業	75	36	16	17	6	100.0	48.0%	21.3%	22.7%	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	—	1	—	100.0	50.0%	—	50.0%	—
情報通信業	6	2	1	2	1	100.0	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
運輸業, 郵便業	44	20	7	9	8	100.0	45.5%	15.9%	20.5%	18.2%
卸売業, 小売業	106	65	21	11	9	100.0	61.3%	19.8%	10.4%	8.5%
金融業, 保険業	11	4	2	3	2	100.0	36.4%	18.2%	27.3%	18.2%
不動産業, 物品賃貸業	8	5	2	1	—	100.0	62.5%	25.0%	12.5%	—
学術研究, 専門・技術サービス業	19	14	3	1	1	100.0	73.7%	15.8%	5.3%	5.3%
宿泊業, 飲食サービス業	38	23	7	7	1	100.0	60.5%	18.4%	18.4%	2.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	27	17	8	1	1	100.0	63.0%	29.6%	3.7%	3.7%
教育, 学習支援業	44	20	13	8	3	100.0	45.5%	29.5%	18.2%	6.8%
医療, 福祉	170	98	33	23	16	100.0	57.6%	19.4%	13.5%	9.4%
複合サービス事業	4	1	1	1	1	100.0	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
サービス業(他に分類されないもの)	76	47	15	8	6	100.0	61.8%	19.7%	10.5%	7.9%
産 業 別 構 成 比	総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
	農 業 , 林 業	0.5%	0.9%	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	0.8%	1.4%	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	12.1%	15.6%	7.2%	9.7%	1.8%	—	—	—	—
	製造業	10.3%	8.4%	11.5%	16.5%	10.7%	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.2%	—	1.0%	—	—	—	—	—
	情報通信業	0.8%	0.5%	0.7%	1.9%	1.8%	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	6.0%	4.7%	5.0%	8.7%	14.3%	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	14.6%	15.1%	15.1%	10.7%	16.1%	—	—	—	—
	金融業, 保険業	1.5%	0.9%	1.4%	2.9%	3.6%	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	1.1%	1.2%	1.4%	1.0%	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	2.6%	3.3%	2.2%	1.0%	1.8%	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	5.2%	5.3%	5.0%	6.8%	1.8%	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	3.7%	4.0%	5.8%	1.0%	1.8%	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	6.0%	4.7%	9.4%	7.8%	5.4%	—	—	—	—
	医療, 福祉	23.4%	22.8%	23.7%	22.3%	28.6%	—	—	—	—
	複合サービス事業	0.5%	0.2%	0.7%	1.0%	1.8%	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	10.4%	10.9%	10.8%	7.8%	10.7%	—	—	—	—

注)「従業員数による規模別事業所数」の従業員数は、正規、契約・臨時、パートタイム従業員数の合計  
端数処理の関係で100%にならない場合がある

○従業員 10 人未満事業所

当初、調査対象として 1,000 事業所を抽出し、調査票を郵送したが、従業員が 10 人以上となっていた事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 872 事業所を実質の調査対象とし、このうち 251 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
1,000	128	872	251	28.8

## 8 用語の説明

---

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりである。

### (1) 正規従業員

常用雇用されている従業員のうち、雇用期間の定めがなく、一般に「正社員」や「正職員」などと区分されている従業員をさす。また、契約社員・臨時・パートタイム・派遣従業員および役員、医師、船員は除くとともに、事業所が本店、本所の場合は、支店、出張所、営業所、出店などは含めない。

### (2) 契約社員・臨時従業員

繁忙期などに期間を定めて雇用され、勤務時間が正規従業員と同じ従業員をいう。パートタイム従業員や派遣従業員は除く。

### (3) パートタイム従業員

1日、1週または1か月の労働時間が正規従業員より短い従業員をいう。

### (4) 労働時間

就業規則などで定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を差し引いた時間をいう。なお、本調査では、事業所内で職種により労働時間が異なる場合は、適用従業員数が最も多いものとする。

### (5) 基本給

従業員個人の属性(年齢、知識、経験、技能)および職務の要求する要素(職務知識、指導、監督責任、業務責任等)によって決定される賃金をいう。従って、年齢や勤続年数、学歴などによる本人給、職能給、役職給、技能給等は含むが、歩合給等の能率給や家族手当、交通費などの生活補助給や時間外手当は含めない。

### (6) 定期昇給

就業規則、労働協約、内規等に定められた賃金の定期的増額をいう。

### (7) ベースアップ

労働組合の賃金引き上げ要求や、労働の評価基準の引き上げなどによる従業員全員の給与水準の上昇改善をいう。

## II 調査結果【従業員10人以上事業所】

### 1 従業員の構成

本調査の集計対象となった728事業所の全従業員数は32,204人でこのうち正規従業員が20,589人と全体の63.9%を占めており、次いでパートタイム従業員が7,959人で24.7%、契約社員・臨時従業員が3,656人で11.4%となっている。

産業別では、医療・福祉が9,672人と最も多く、次いで卸売業・小売業が4,293人となっている。

正規従業員では医療・福祉が6,826人、契約社員・臨時従業員も医療・福祉が1,231人と最も多く、パートタイム従業員では卸売業・小売業が2,117人と最も多くなっている。

(表1)

表1 従業員の構成

区 分		単位:人, %			
		従業員数	正規従業員	契約社員・ 臨時従業員	パートタイム 従業員
総 数		32,204	20,589	3,656	7,959
農 業 , 林 業		52	32	18	2
漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		114	106	8	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業		2,454	2,067	334	53
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		3,774	2,396	413	965
情 報 通 信 業		70	62	6	2
運 輸 業 , 郵 便 業		714	645	46	23
卸 売 業 , 小 売 業		2,807	2,212	372	223
金 融 業 , 保 険 業		4,293	1,896	280	2,117
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		734	602	64	68
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		238	159	23	56
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		545	403	44	98
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		1,203	336	47	820
教 育 , 学 習 支 援 業		815	277	53	485
医 療 , 福 祉 社 会 事 業		1,833	1,147	212	474
複 合 サ ー ビ ス 事 業		9,672	6,826	1,231	1,615
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		277	193	69	15
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		2,609	1,230	436	943
総 数		100.0	63.9	11.4	24.7
正規, 契約・ 臨時, パート タイム 従業員 の 構成比	農 業 , 林 業	100.0	61.6	34.6	3.8
	漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	93.0	7.0	—
	建 設 業	—	—	—	—
	製 造 業	100.0	84.2	13.6	2.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	63.5	10.9	25.6
	情 報 通 信 業	100.0	88.5	8.6	2.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	90.4	6.4	3.2
	卸 売 業 , 小 売 業	100.0	78.8	13.3	7.9
	金 融 業 , 保 険 業	100.0	44.2	6.5	49.3
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	82.0	8.7	9.3
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	66.8	9.7	23.5
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	73.9	8.1	18.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100.0	27.9	3.9	68.2
	教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	34.0	6.5	59.5
	医 療 , 福 祉 社 会 事 業	100.0	62.5	11.6	25.9
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	70.6	12.7	16.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	69.7	24.9	5.4	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	47.2	16.7	36.1	

## 2 正規従業員

### (1) 正規従業員構成

正規従業員数は、20,589人で、1事業所当たりの平均人数は28人となっている。また、産業別では、1事業所あたり最も正規従業員が多いのは、情報通信業で108人、次いで金融業、保険業の55人となっている。

男女別の構成比では、男性60.4%、女性39.6%となっている。

(表2、別表1・2 - P24・25)

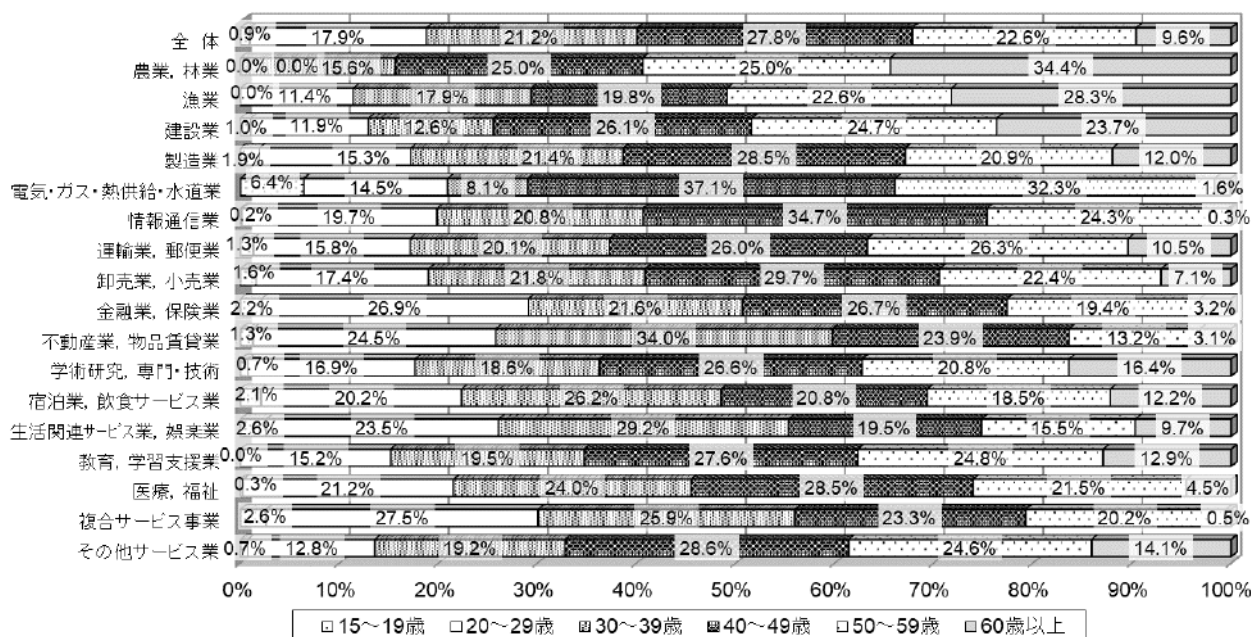
表2 正規従業員の構成

区 分	事業所数 件	正規従業員数		1事業所 平均従業員 人	男女別の構成比	
		人	構成比 %		男性	女性
					%	%
総 数	728	20,589	100.0	28	60.4	39.6
農 業 , 林 業	4	32	0.3	8	90.6	9.4
漁 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	6	106	0.5	18	97.2	2.8
建 設 業	88	2,067	10.0	23	90.8	9.2
製 造 業	75	2,396	11.6	32	74.4	25.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	62	0.3	31	90.3	9.7
情 報 通 信 業	6	645	3.1	108	82.3	17.7
運 輸 業 , 郵 便 業	44	2,212	10.7	50	89.7	10.3
卸 売 業 , 小 売 業	106	1,896	9.2	18	74.5	25.5
金 融 業 , 保 険 業	11	602	2.9	55	46.8	53.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8	159	0.8	20	54.7	45.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19	403	2.0	21	73.7	26.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38	336	1.6	9	55.7	44.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27	277	1.3	10	63.9	36.1
教 育 , 学 習 支 援 業	44	1,147	5.6	26	54.0	46.0
医 療 , 福 祉 事 業	170	6,826	33.2	40	29.6	70.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	193	0.9	48	70.5	29.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	76	1,230	6.0	16	69.7	30.3

正規従業員の年齢別構成では、40代が27.8%と最も多く、次いで50代の22.6%、30代の21.2%と続いている。

(図1、別表1・2 - P24・25)

図1 正規従業員の年齢別構成



## (2) 労働時間・休日

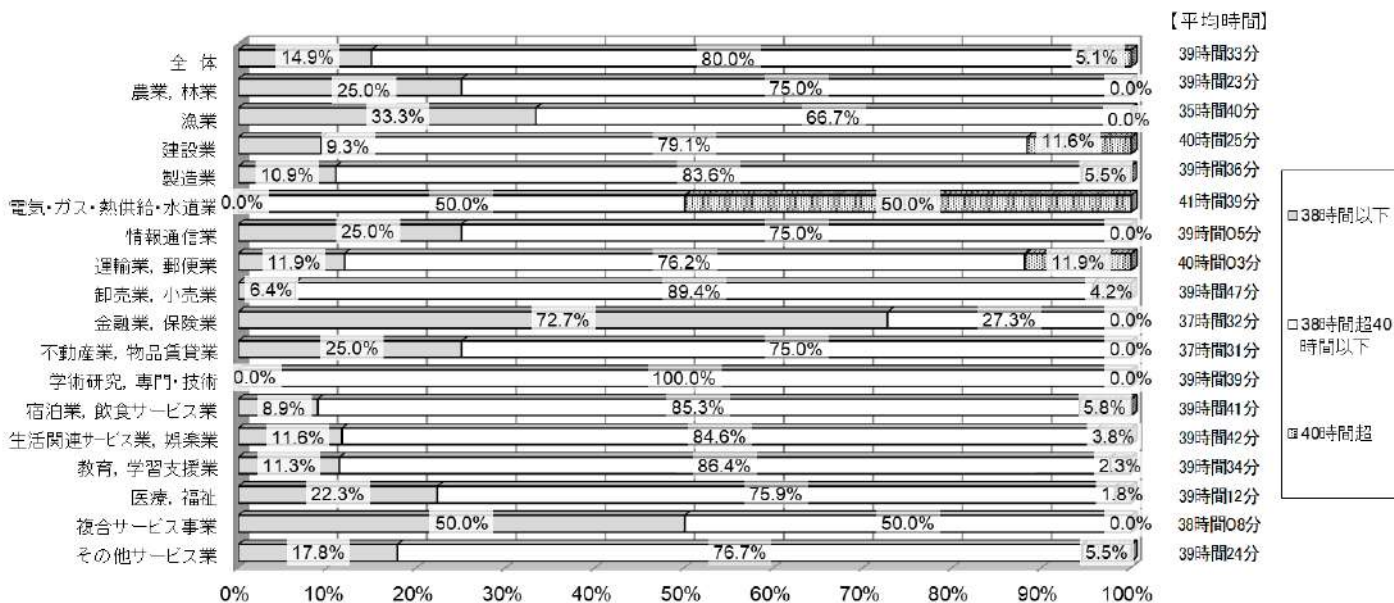
### ① 労働時間

1 週の所定労働時間の平均は、39 時間 33 分となっている。

産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業が 41 時間 39 分と最も長く、続いて建設業が 40 時間 25 分、運輸業、郵便業が 40 時間 03 分となっている。

(図 2, 別表 3 - P 26)

図 2 1 週の労働時間



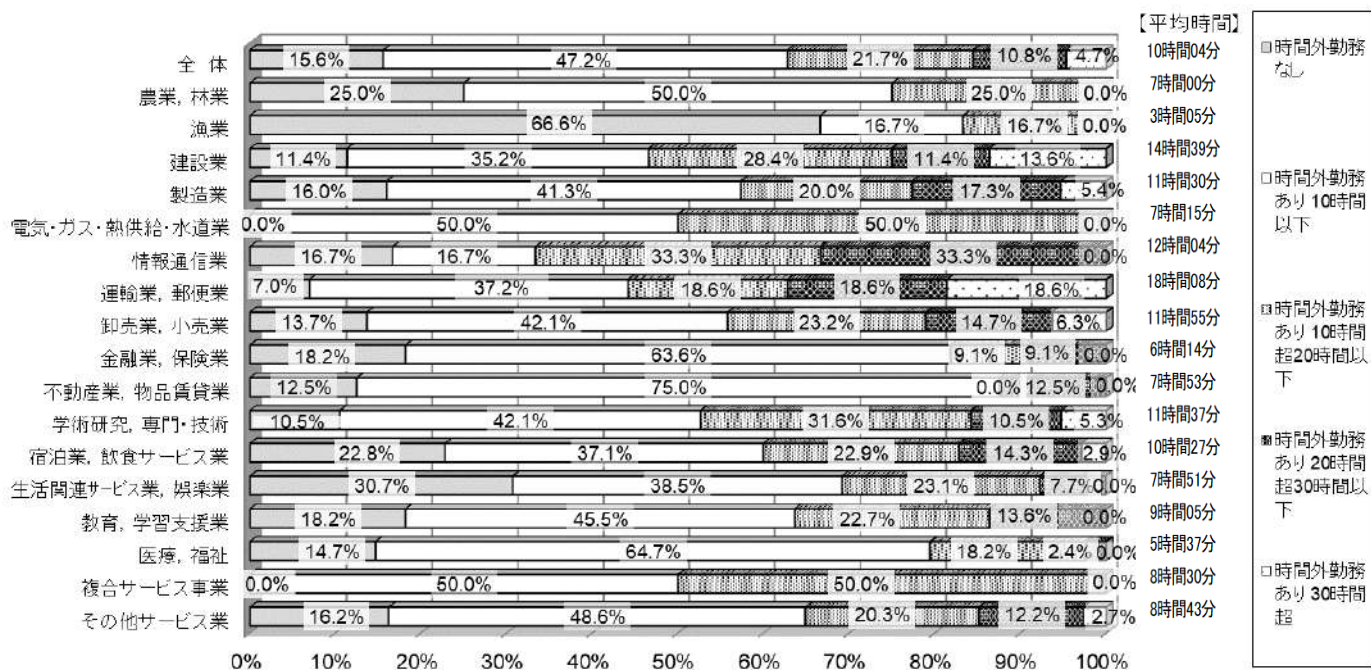
### ② 時間外労働時間

時間外勤務のあった事業所は全体の 84.4%となっている。

また、1 人あたりの 1 か月の平均時間外労働時間は、10 時間 04 分となっている。

(図 3, 別表 4 - P 26)

図 3 1 か月の時間外労働時間



### ③ 週休2日制

週休2日制を実施している事業所は全体の61.8%となっている。（別表5－P27）

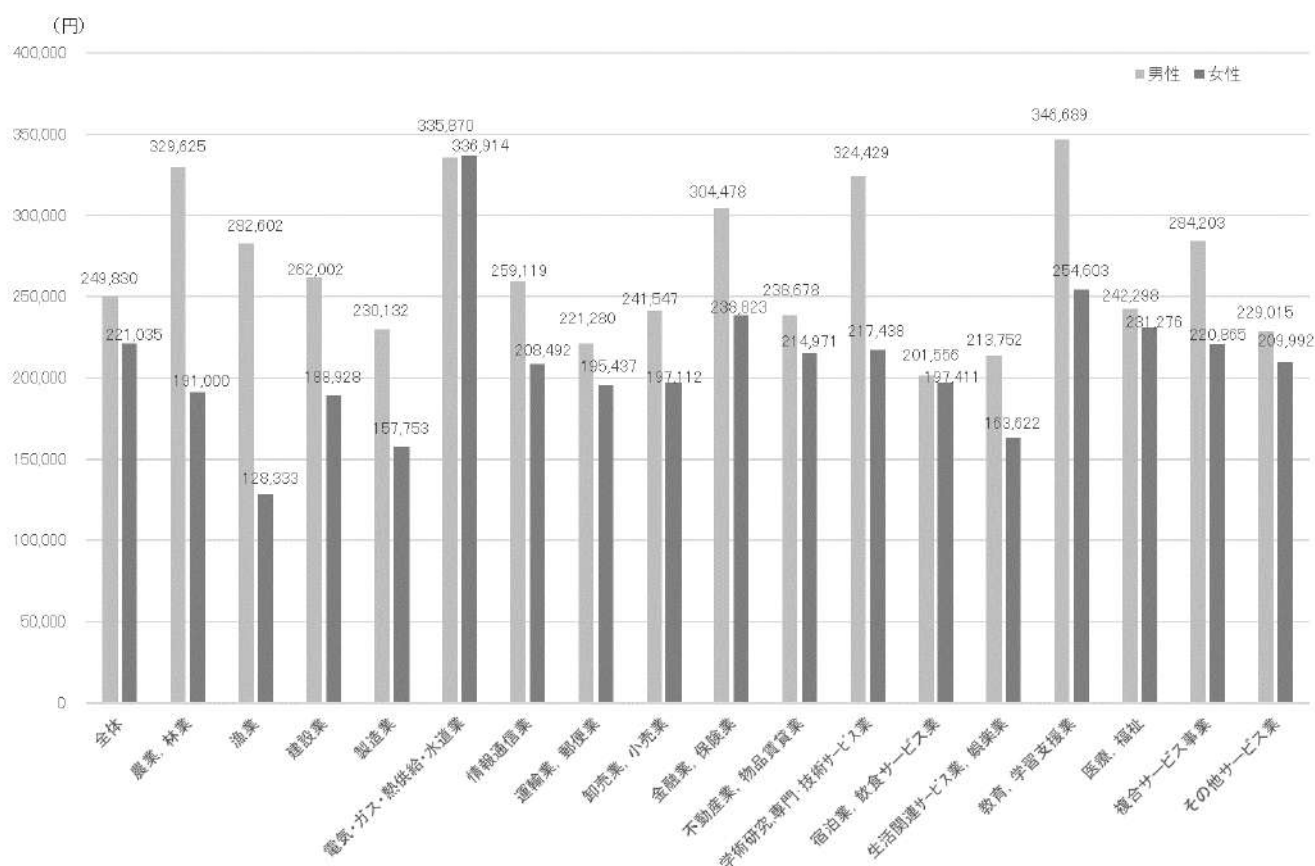
## (3) 賃金

### ① 基本給

基本給の総平均額は、男性249,830円、女性221,035円となっている。

（図4，別表6－P27）

図4 平均基本給額



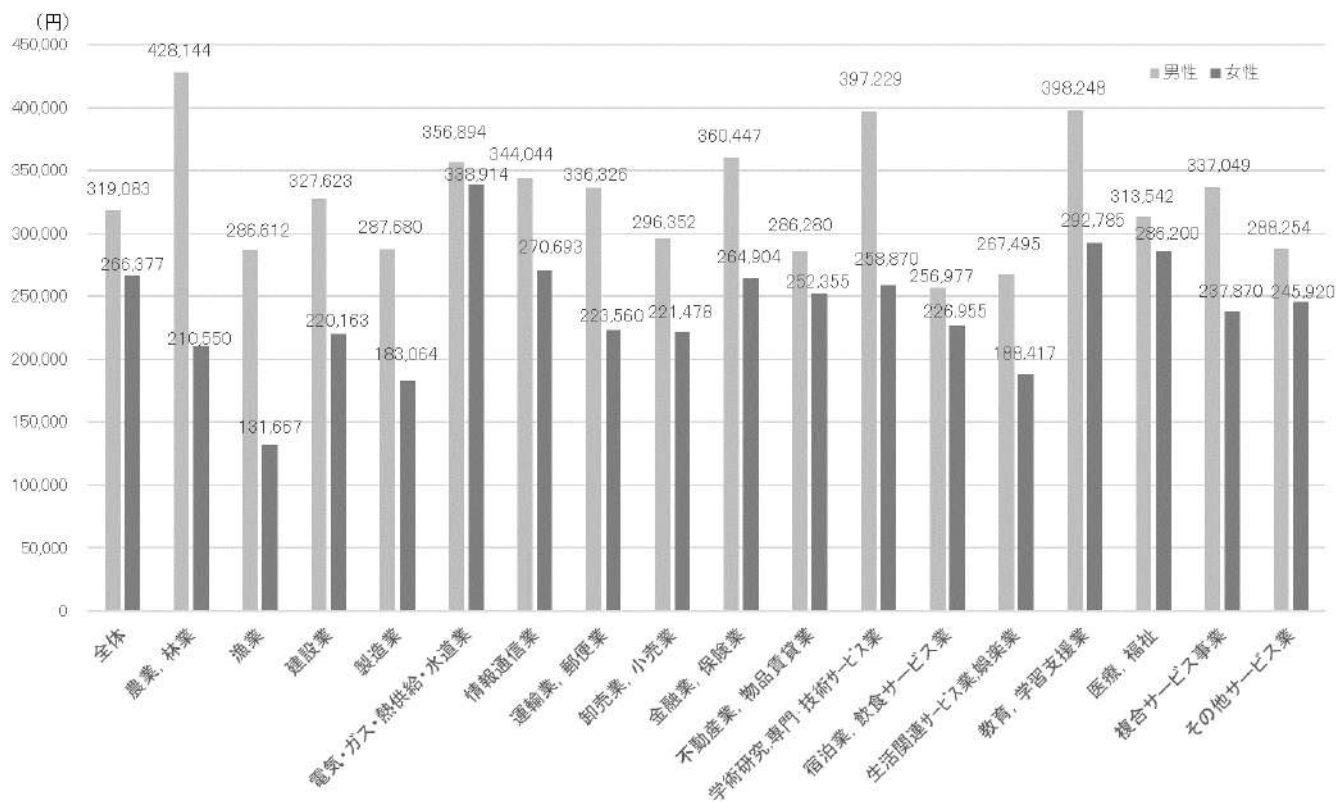
## ② 基本給+諸手当

基本給と諸手当の合計額の総平均額は、男性 319,083 円、女性 266,377 円となっている。

産業別では、男性は農業、林業が最も高く 428,144 円、女性は電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く 338,914 円となっている。

(図 5, 別表 7 - P 28)

図 5 平均基本給額+諸手当

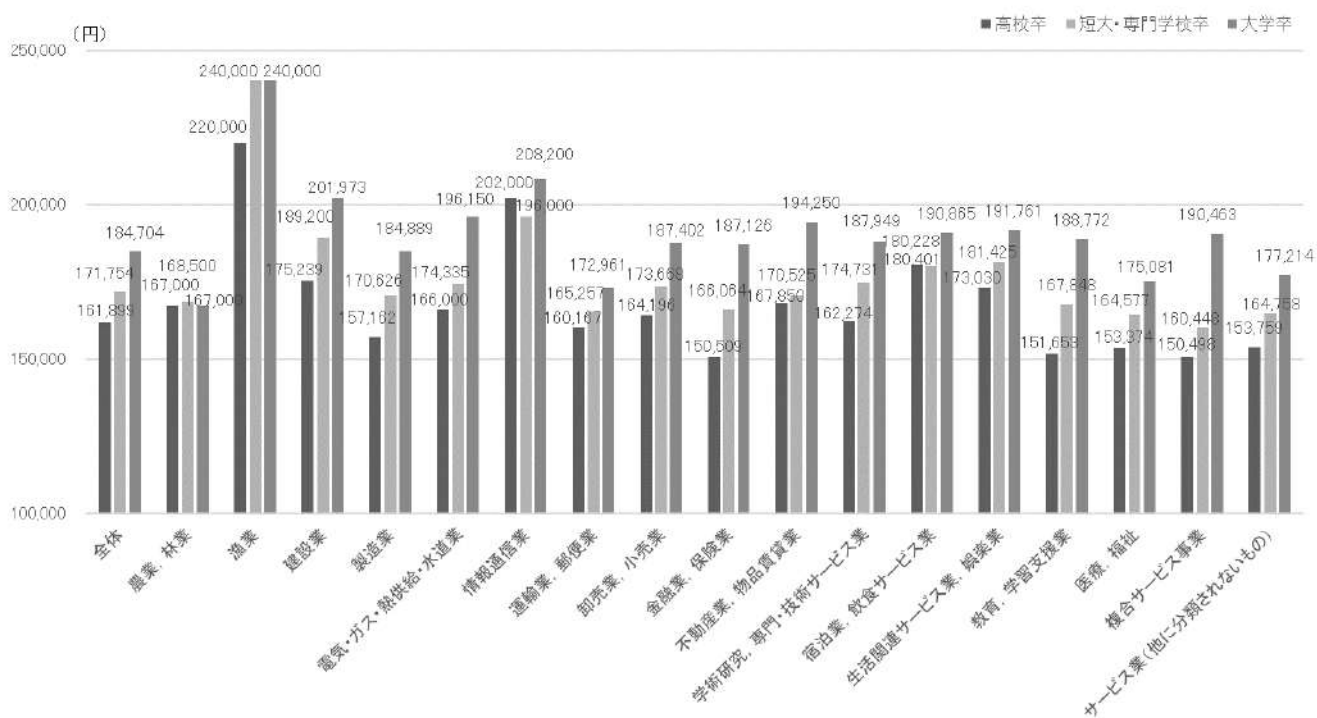


### ③ 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の総平均額は、高校卒が 161,899 円、短大・専門学校卒が 171,754 円、大学卒が 184,704 円となっている。

(図 6, 別表 8 - P 28)

図 6 新規学卒者の初任給



### ④ 定期昇給・ベースアップ

定期昇給を実施した事業所は、全体の 66.8%となっている。

また、ベースアップを実施した事業所は、全体の 35.1%となっている。

(別表 9 - P 29)



#### (4) 生活補助給

##### ① 家族手当

家族手当を支給している事業所は、全体の 65.5%となっている。

(図 7, 別表 10-P 29)

##### ② 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は、全体の 56.9%となっている。

(図 7, 別表 10-P 29)

##### ③ 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は、全体の 88.3%となっている。

(図 7, 別表 11-P 30)

##### ④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は、全体の 51.5%となっている。

(図 7, 別表 11-P 30)

##### ⑤ 夏季手当

夏季手当を支給している事業所は、全体の 80.1%となっている。

(図 7, 別表 12-P 30)

##### ⑥ 年末手当

年末手当を支給している事業所は、全体の 78.5%となっている。

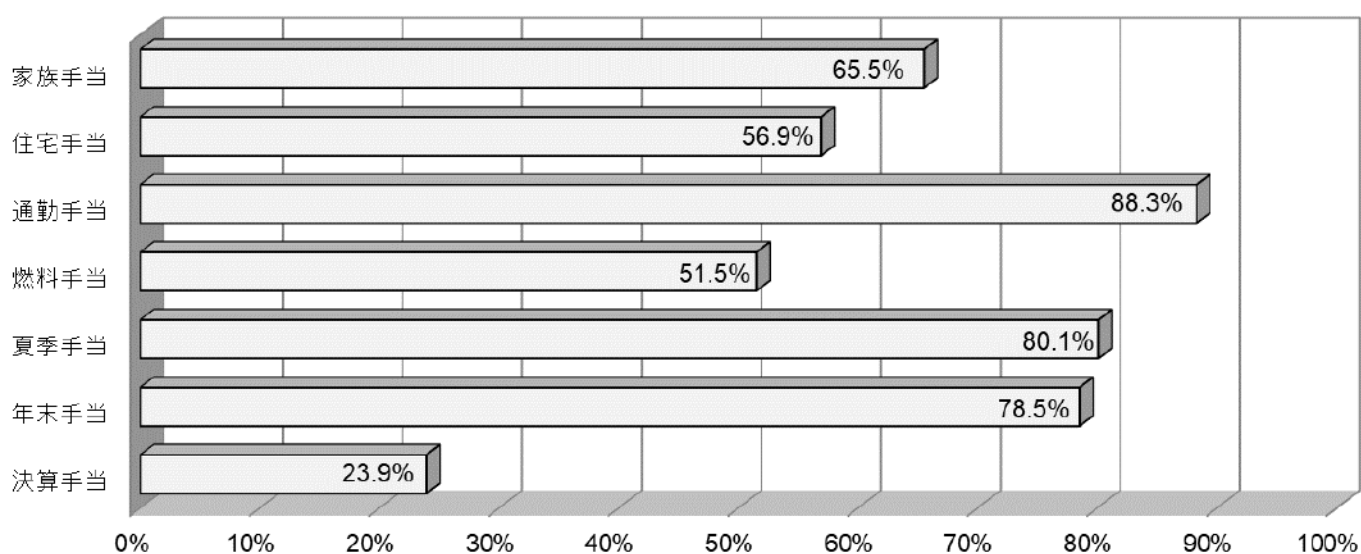
(図 7, 別表 13-P 31)

##### ⑦ 決算手当

決算手当を支給している事業所は、全体の 23.9%となっている。

(図 7, 別表 14-P 31)

図 7 生活補助給・諸手当を支給している割合



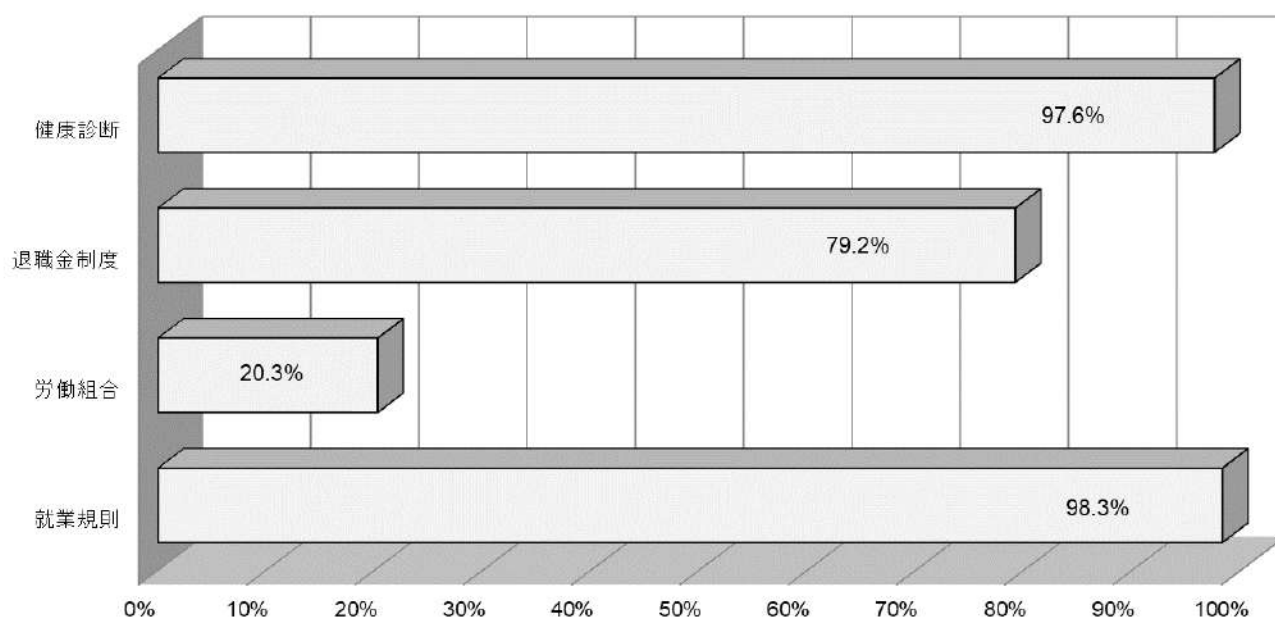
### (5) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康診断 97.6%、退職金制度 79.2%、就業規則 98.3%となっている。

また、労働組合のある事業所は 20.3%となっている。

(図 8, 別表 15-P 32)

図 8 諸制度がある割合



### (6) 高年齢者雇用安定法の取り組みについて

高年齢者雇用安定法の取り組みについては、「継続雇用制度の導入」が 78.1%で、「定年を 65 歳または 65 歳以上に引き上げ」が 14.2%、「定年制度の廃止」が 7.7%となっている。

(別表 16-P 32)

## (7) 労働力

### ① 新規学卒者等の採用状況

新規学卒者を採用した事業所は、24.9%となっている。

採用総数は472人で、卒業した学校の種別では、短大・専門学校卒が190人で最も多く、次いで高校卒145人、大学卒137人の順となっている。

高校卒は卸売業・小売業、短大・専門学校卒と大学卒は医療・福祉での採用が最も多くなっている。

新規学卒者以外を採用した事業所は全体の52.2%で、採用総数は1,338人となっている。

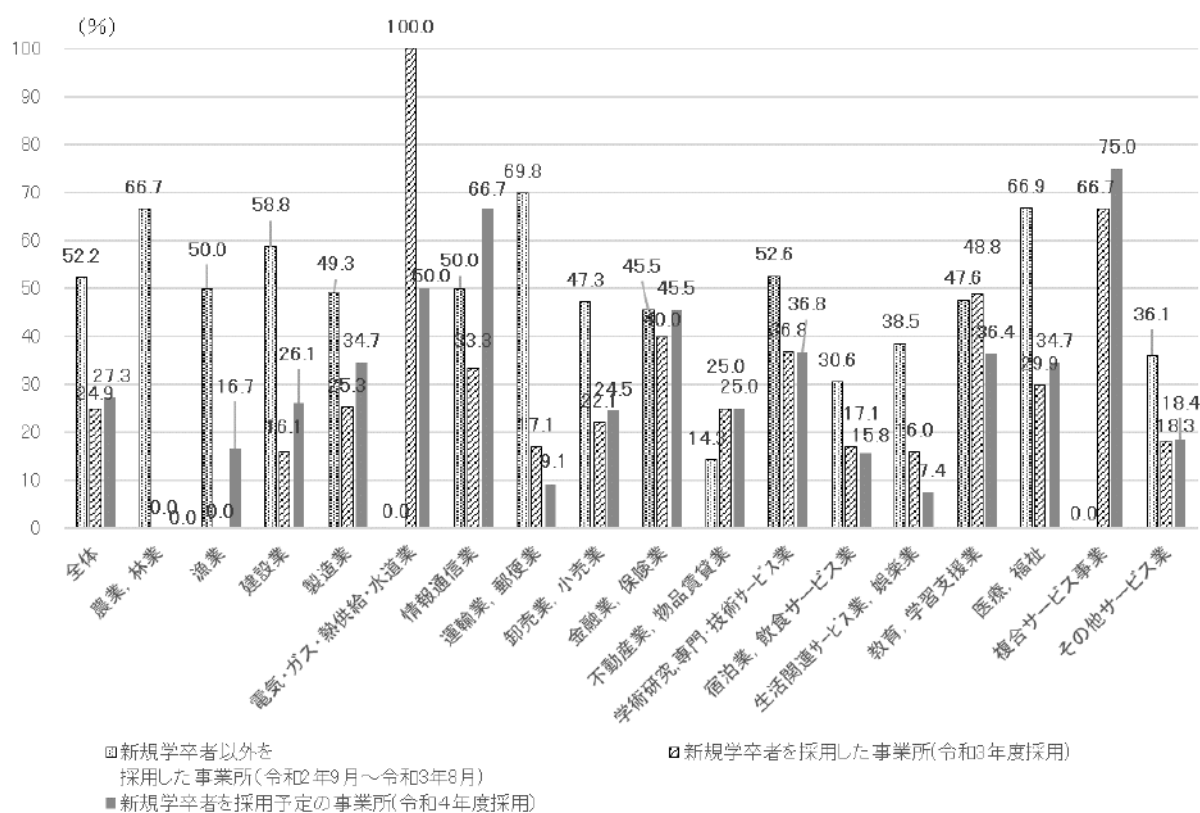
また、新規学卒者を採用しなかった理由では、「現員で充足している」で最も多くなっている。

令和4年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は、全体の27.3%となっており、採用予定数は、高校卒が263人、短大・専門学校卒が264人、大学卒が181人となっている。

平成30年4月以降に採用した新規学卒者数は1,820人でこのうち令和3年3月までの離職者数は375人となっており、新規学卒者の採用後3年以内の離職率は20.6%となっている。

(図9, 別表17~20-P33・34)

図9 採用状況



## ② インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所は、全体の 15.4%となっており、受け入れ実績は、高校が 306 人、短大・専門学校が 158 人、大学が 127 人となっている。

受け入れに関する意向では、「受け入れ可能」の回答が 27.3%で、「条件次第では受け入れ可能」が 28.2%、「受け入れ不可」が 44.5%となっている。また、受け入れ目的では、「新卒者の採用確保」が最も多くなっている。

(別表 21・22－P35)

## ③ 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

現在の労働力については、「充足」の回答が 53.0%、「不足」44.7%、「過剰気味」2.3%となっている。

また、今後の人材確保の対応策については、「正規雇用を増やす」が 57.8%で最も高く、次いで「非正規雇用を増やす」と、「人材育成による生産性の向上を図る」が共に 14.0%となっている。

(別表 23－P36)

## ④ 非正規従業員から正規従業員への転換実績

非正規従業員から正規従業員への転換実績のある事業所は、24.4%となっている。また、転換実績はないが検討予定は、27.4%となっている。

(別表 24－P37)

### 3 契約社員・臨時従業員

---

#### (1) 契約社員・臨時従業員構成

契約社員・臨時従業員の総数は 3,656 人で、年齢別の構成比では、60 歳以上が最も高く 35.1%、次いで 50 代が 19.2%、40 代が 18.7%などとなっている。

男女別では、男性 46.0%、女性 54.0%となっている。

契約社員・臨時従業員のうち障がい者の割合は 3.3%となっている。

(別表 25・26－P38・39)

#### (2) 雇用契約期間

雇用契約期間は、「1年」の回答が 37.9%と最も多く、次いで「3年超」が 33.2%などとなっている。

(別表 27－P40)

#### (3) 賃金（日額）

1日当たりの平均賃金は 9,113 円で、産業別では、学術研究、専門・技術サービス業の 13,675 円が最も高く、漁業の 7,500 円が最も低くなっている。

(別表 28－P40)

#### (4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員と同じ」の回答が 56.8%、「正規従業員の補助」が 30.0%、「独立した仕事」が 13.2%となっている。

(別表 29－P41)

#### (5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が 97.0%、「口頭で結ぶ」が 2.4%、「特に明示していない」が 0.6%となっている。

(図 10, 別表 29－P41)

#### (6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が 64.8%、「正規従業員の規則を適用」が 31.0%となっており、就業規則のある事業所はあわせて 95.8%となっている。

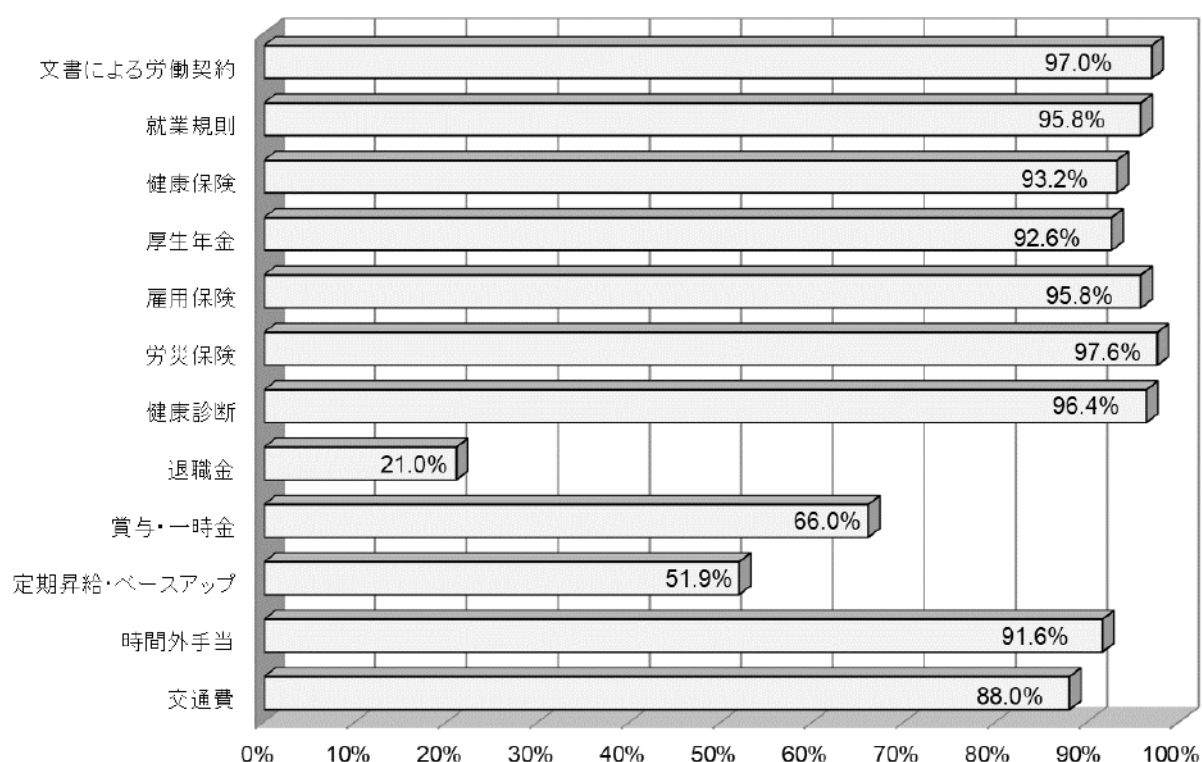
(図 10, 別表 29－P41)

### (7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 93.2%、厚生年金 92.6%、雇用保険 95.8%、労災保険 97.6%、健康診断 96.4%、時間外(超過勤務)手当 91.6%、交通費 88.0%と高くなっているが、退職金は 21.0%と低くなっている。

(図10, 別表30-P41)

図10 契約社員・臨時従業員の諸制度がある割合



### (8) 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 66.6%、「制度なし」が 33.4%となっている。

(別表31-P42)

### (9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」の回答が 50.0%で、「対応予定」が 21.5%、「該当しない」が 28.5%となっている。

(別表32-P43)

## 4 パートタイム従業員

---

### (1) パートタイム従業員構成

パートタイム従業員の総数は、7,959人で、年齢別の構成比では、60歳以上が33.7%と最も高く、次いで50代が21.3%などとなっている。

男女別は、男性23.0%、女性77.0%となっている。

パートタイム従業員のうち、障がい者の割合は2.5%となっている。

(別表 33・34－P 44・45)

### (2) 労働時間および労働日数

#### ① 労働時間

1日の平均労働時間は、「4時間以上6時間未満」の回答が41.3%と最も多く、次いで「6時間以上」が37.7%などとなっている。

(別表 35－P 46)

#### ② 労働日数

1週の平均労働日数は、4.3日となっている。

(別表 36－P 46)

### (3) 賃金（平均時間給）

1時間当たりの平均賃金は、1,011円となっている。

(別表 37－P 47)

### (4) 仕事の内容

仕事の内容は、「正規従業員の補助」の回答が50.9%、「正規従業員と同じ」が26.9%、「独立した仕事」が22.2%となっている。

(別表 38－P 47)

### (5) 労働契約

労働契約の締結方法は、「文書で結ぶ」の回答が91.7%、「口頭で結ぶ」が6.2%、「特に明示していない」が2.1%となっている。

(図 11, 別表 38－P 47)

### (6) 就業規則

就業規則は、「専用の規則がある」の回答が64.6%、「正規従業員の規則を適用」が27.8%となっており、就業規則のある事業所はあわせて92.4%となっている。

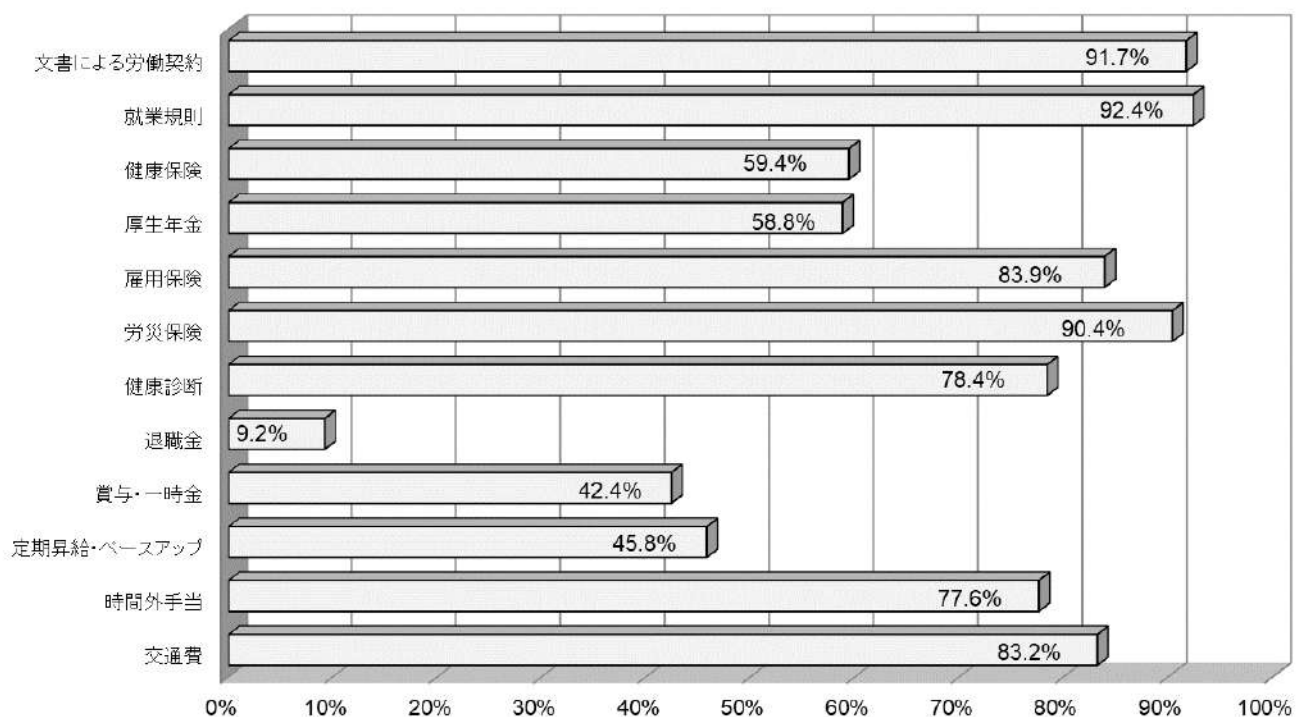
(図 11, 別表 38－P 47)

### (7) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は、健康保険 59.4%、厚生年金 58.8%、雇用保険 83.9%、労災保険 90.4%、健康診断 78.4%、退職金制度 9.2%、賞与・一時金 42.4%、定期昇給・ベースアップ 45.8%、時間外（超過勤務）手当 77.6%、交通費 83.2%となっている。

(図 11, 別表 39-P 48)

図 11 パートタイム従業員の諸制度がある割合



### (8) 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度は、「制度あり」が 55.4%、「制度なし」が 44.6%となっている。

(別表 40-P 49)

### (9) 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応状況については、「対応済み」の回答が 41.5%で、「対応予定」が 20.8%、「該当しない」が 37.7%となっている。

(別表 41-P 49)



## 5 育児休業, 両立支援, 介護休業制度

### (1) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 83.5%となっている。

育児休業中の賃金の取扱いは、「有給」が 9.4%、「一部有給」が 12.5%、「無給」が 78.1%となっている。

過去 1 年間に育児休業を取得した人数は、男性 24 人、女性 285 人、合計で 309 人となっている。

(別表 42－P 50)

### (2) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則などで定めている事業所は、全体の 76.8%となっている。

介護休業中の賃金の取扱いは、「有給」の回答が 8.2%、「一部有給」が 11.4%、「無給」が 80.4%となっている。

過去 1 年間に介護休業を取得した人数は、男性 3 人、女性 11 人、合計で 14 人となっている。

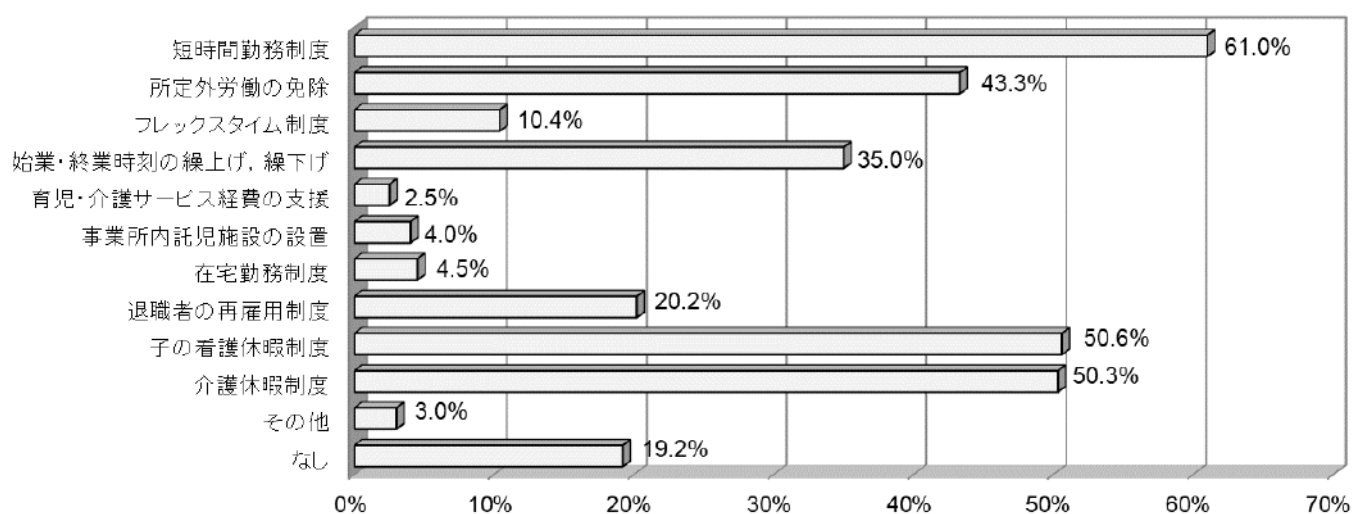
(別表 43－P 50)

### (3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度（複数回答）

就業規則などで定めている仕事と子育て・介護の両立支援制度は、「短時間勤務制度」の回答が 61.0%と最も多く、次いで「子の看護休暇制度」が 50.6%、「介護休暇制度」が 50.3%などとなっている。

(図 12, 別表 44－P 51)

図 12 仕事と子育ての両立支援制度



## 6 その他

### (1) 障がい者の雇用について

#### ① 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用状況について、「現在雇用している」の回答が 25.6%、「現在は雇用していない」が 16.8%、「これまで雇用したことはない」が 57.6%となっている。

(図 13, 別表 45－P52)

#### ② 雇用している障がい者の種別

雇用している障がい者の障がいの種別では、身体障がい者が 50.8%と最も高く、次いで知的障がい者が 26.5%、精神障がい者が 22.7%となっている。

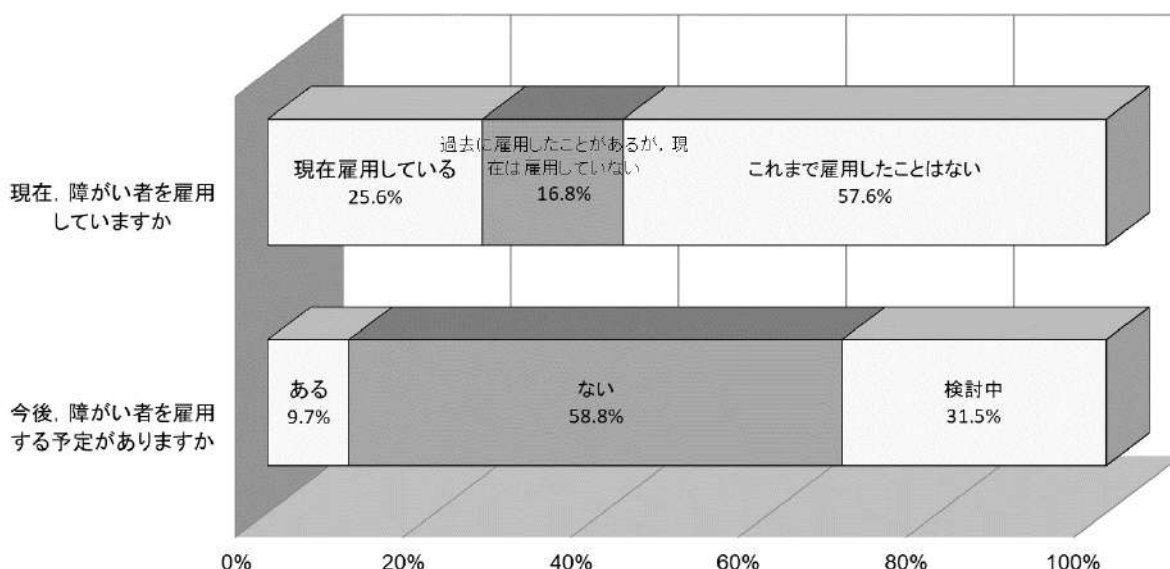
(別表 46－P52)

#### ③ 障がい者の雇用予定

障がい者の雇用予定がある事業所は、全体の 9.7%となっている。

(図 13, 別表 47－P53)

図 13 障がい者の雇用, 雇用の予定



#### ④ 障がい者の雇用に係る課題について (複数回答)

障がい者の雇用にあたり、課題となっている項目は、「会社内に適した仕事がない」の回答が 47.5%、「職場の安全面での配慮が適切にできるか」が 43.0%、「採用時に適性、能力を把握できるか」が 35.5%などとなっている。

(別表 48－P53)

## ⑤ 必要なサポート（複数回答）

障がい者雇用を拡大していくために必要なサポートとして、「雇用継続のための助成制度の充実」の回答が 37.9%、「雇い入れの際の助成制度の充実」と「職場内での人的支援体制の充実」が 37.4%、「外部の支援機関の助言・援助などの支援」が 36.1%などとなっている。

（別表 49－P 54）

## (2) 働き方改革の取り組み内容について

働き方改革への取り組み内容として、「有給休暇消化率の向上」が 80.3%と最も高く、次いで「長時間労働の是正」が 59.4%、「従業員の生産性の向上」が 37.6%となっている。

（別表 50－P 54）

## (3) 外国人の雇用について

### ① 外国人の雇用の有無と採用方法（複数回答）

外国人を雇用している事業所は、全体の 9.0%にあたる 63 事業所で、雇用総数は 361 人となっており、在留資格別の構成比では、「技能実習生」が 64.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）」が 12.8%となっている。

また、男女別の構成比では、男性 25.8%、女性 74.2%となっている。

採用方法については、「監理団体を通じて（技能実習生の場合）」の回答が 37.3%、「自社で募集（ホームページ、新聞等）」が 35.0%などとなっている。

（別表 51～53－P 55～P57）

### ② 外国人の雇用予定と雇用理由（複数回答）

外国人の雇用予定がある事業所は、全体の 13.8%にあたる 48 事業所で、雇用を検討している事業所は、17.1%の 59 事業所となっている。

雇用理由については、「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」が 58.9%と最も高く、次いで「日本人のみでは人手が不足するため」が 55.1%、「外国語の使用によるサービスの向上のため」が 20.6%となっている。

（別表 54・55－P 57・58）

### ③ 外国人雇用の課題と解決のための支援（複数回答）

外国人を雇用するにあたっての課題として、「言語、他の従業員とのコミュニケーション」が 64.8%と最も高く、次いで「雇用ルール、採用方法がわからない」が 28.9%、「仕事以外の生活面でのサポートが多い」が 26.4%となっている。

支援については、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が 51.4%と最も高く、次いで「実際に外国人を雇用している企業の参考事例の提供」が 30.7%、「日本語学習の機会充実」が 27.4%となっている。

（別表 56・57－P 58・59）

#### ④外国人を採用しない理由（複数回答）

外国人を採用しないと回答した事業所は、全体の 69.1%にあたる 239 事業所で、採用しない理由として、「日本人のみで人手が充足している」が 49.1%と最も高く、次いで「言語等のコミュニケーションに不安がある」が 36.3%、「雇用ルール、採用方法がわからない」、「費用面での負担が大きい」および「宿舍の用意が困難」が 15.6%となっている。

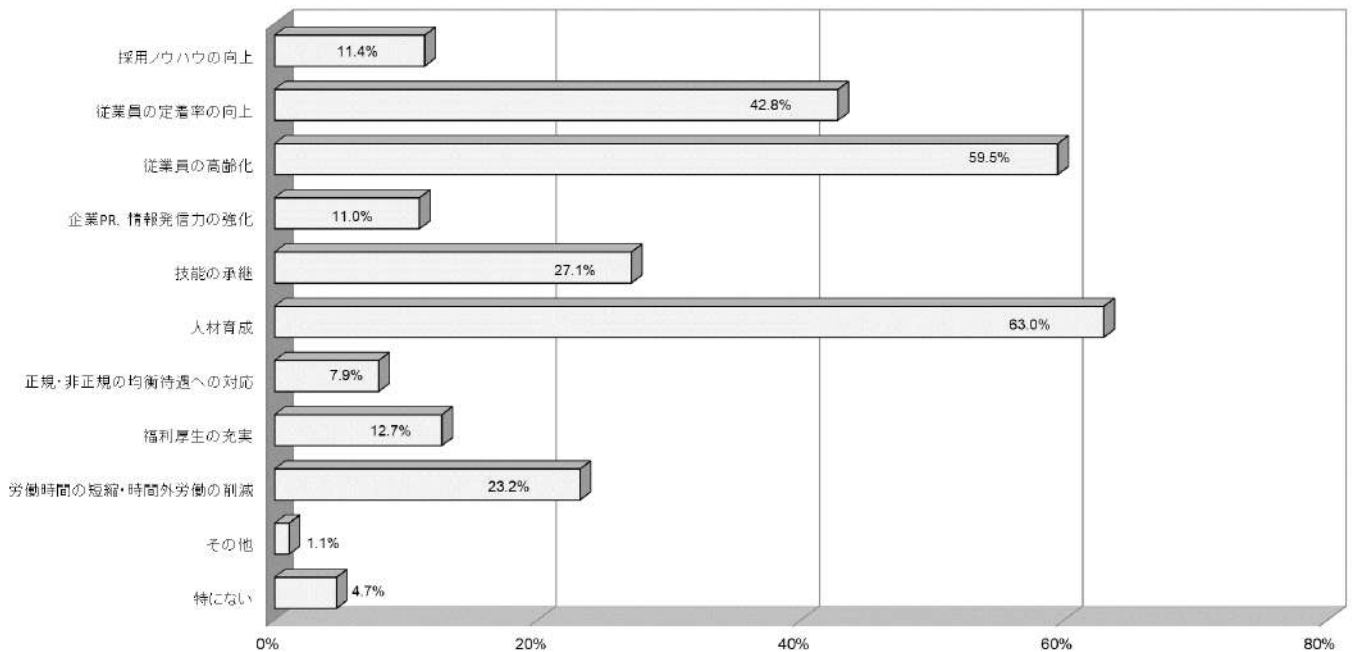
(別表 54・58－P 57・59)

#### (4) 雇用問題について（複数回答）

雇用に関して、直面している問題や取り組むべきと考える問題については、「人材育成」の回答が 63.0%、「従業員の高齢化」が 59.5%、「従業員の定着率の向上」が 42.8%、「技能の承継」が 27.1%などとなっている。

(図 14, 別表 59－P 60)

図 14 雇用問題



### Ⅲ 調査結果集計表【従業員10人以上】

---

※1 集計表中に使用した符号は次のとおりである。

「0」	・・・	単位未満の数値
「-」	・・・	該当数値がないもの

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	12,439	102	1,819	2,646	3,470	2,898	1,504	1,643	64
	女	8,150	91	1,858	1,723	2,257	1,750	471	448	36
	計	20,589	193	3,677	4,369	5,727	4,648	1,975	2,091	100
農 業 , 林 業	男	29	—	—	5	7	7	10	—	—
	女	3	—	—	—	1	1	1	—	—
	計	32	—	—	5	8	8	11	—	—
漁 業	男	103	—	12	18	21	24	28	—	—
	女	3	—	—	1	—	—	2	—	—
	計	106	—	12	19	21	24	30	—	—
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	男	1,876	16	218	231	483	458	470	257	6
	女	191	5	28	30	56	53	19	17	1
	計	2,067	21	246	261	539	511	489	274	7
製 造 業	男	1,783	27	252	424	520	373	187	194	11
	女	613	19	114	89	163	128	100	20	8
	計	2,396	46	366	513	683	501	287	214	19
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	56	3	9	5	21	17	1	6	—
	女	6	1	—	—	2	3	—	—	—
	計	62	4	9	5	23	20	1	6	—
情 報 通 信 業	男	531	—	96	99	195	139	2	20	1
	女	114	1	31	35	29	18	—	4	—
	計	645	1	127	134	224	157	2	24	1
運 輸 業 , 郵 便 業	男	1,984	20	287	399	516	537	225	158	7
	女	228	7	63	46	60	45	7	13	3
	計	2,212	27	350	445	576	582	232	171	10
卸 売 業 , 小 売 業	男	1,413	17	207	302	452	321	114	290	11
	女	483	13	123	112	112	103	20	29	6
	計	1,896	30	330	414	564	424	134	319	17
金 融 業 , 保 険 業	男	282	2	56	79	71	64	10	86	4
	女	320	11	106	51	90	53	9	18	—
	計	602	13	162	130	161	117	19	104	4
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	男	87	—	19	28	26	12	2	19	—
	女	72	2	20	26	12	9	3	2	—
	計	159	2	39	54	38	21	5	21	—
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	297	—	34	45	89	71	58	72	—
	女	106	3	34	30	18	13	8	19	—
	計	403	3	68	75	107	84	66	91	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	187	1	35	50	39	36	26	24	1
	女	149	6	33	38	31	26	15	12	—
	計	336	7	68	88	70	62	41	36	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	177	5	31	58	40	29	14	24	1
	女	100	2	34	23	14	14	13	4	—
	計	277	7	65	81	54	43	27	28	1
教 育 , 学 習 支 援 業	男	619	—	49	101	186	181	102	55	4
	女	528	—	125	123	131	103	46	40	3
	計	1,147	—	174	224	317	284	148	95	7
医 療 , 福 祉	男	2,022	4	401	602	528	368	119	262	13
	女	4,804	14	1,049	1,033	1,417	1,101	190	208	8
	計	6,826	18	1,450	1,635	1,945	1,469	309	470	21
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	136	2	30	40	30	33	1	33	—
	女	57	3	23	10	15	6	—	3	—
	計	193	5	53	50	45	39	1	36	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	857	5	83	160	246	228	135	143	5
	女	373	4	75	76	106	74	38	59	7
	計	1,230	9	158	236	352	302	173	202	12
10～29人	男	3,143	13	365	577	867	784	537	429	8
	女	1,854	24	352	335	510	444	189	119	5
	計	4,997	37	717	912	1,377	1,228	726	548	13
30～49人	男	1,930	8	233	413	533	457	286	302	8
	女	1,211	15	258	257	323	250	108	114	5
	計	3,141	23	491	670	856	707	394	416	13
50～99人	男	2,953	31	437	549	813	720	403	481	23
	女	1,569	27	328	335	406	373	100	78	9
	計	4,522	58	765	884	1,219	1,093	503	559	32
100人以上	男	4,413	50	784	1,107	1,257	937	278	431	25
	女	3,516	25	920	796	1,018	683	74	137	17
	計	7,929	75	1,704	1,903	2,275	1,620	352	568	42

単位:人

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	(60.4)	100.0	0.8	14.6	21.3	27.9	23.3	12.1	13.2	0.5
	女	(39.6)	100.0	1.1	22.8	21.1	27.7	21.5	5.8	5.5	0.4
	計	(100.0)	100.0	0.9	17.9	21.2	27.8	22.6	9.6	10.2	0.5
農 業 , 林 業	男	(90.6)	100.0	—	—	17.3	24.1	24.1	34.5	—	—
	女	(9.4)	100.0	—	—	—	33.4	33.3	33.3	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	15.6	25.0	25.0	34.4	—	—
漁 業	男	(97.2)	100.0	—	11.6	17.5	20.4	23.3	27.2	—	—
	女	(2.8)	100.0	—	—	33.3	—	—	66.7	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	11.4	17.9	19.8	22.6	28.3	—	—
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	男	(90.8)	100.0	0.9	11.6	12.3	25.7	24.4	25.1	13.7	0.3
	女	(9.2)	100.0	2.7	14.7	15.7	29.3	27.7	9.9	8.9	0.5
	計	(100.0)	100.0	1.0	11.9	12.6	26.1	24.7	23.7	13.3	0.3
製 造 業	男	(74.4)	100.0	1.5	14.1	23.8	29.2	20.9	10.5	10.9	0.6
	女	(25.6)	100.0	3.1	18.6	14.5	26.6	20.9	16.3	3.3	1.3
	計	(100.0)	100.0	1.9	15.3	21.4	28.5	20.9	12.0	8.9	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(90.3)	100.0	5.3	16.1	8.9	37.5	30.4	1.8	10.7	—
	女	(9.7)	100.0	16.7	—	—	33.3	50.0	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	6.4	14.5	8.1	37.1	32.3	1.6	9.7	—
情 報 通 信 業	男	(82.3)	100.0	—	18.1	18.6	36.7	26.2	0.4	3.8	0.2
	女	(17.7)	100.0	0.9	27.2	30.7	25.4	15.8	—	3.5	—
	計	(100.0)	100.0	0.2	19.7	20.8	34.7	24.3	0.3	3.7	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(89.7)	100.0	1.0	14.5	20.1	26.0	27.1	11.3	8.0	0.4
	女	(10.3)	100.0	3.1	27.6	20.2	26.3	19.7	3.1	5.7	1.3
	計	(100.0)	100.0	1.3	15.8	20.1	26.0	26.3	10.5	7.7	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	男	(74.5)	100.0	1.2	14.6	21.4	32.0	22.7	8.1	20.5	0.8
	女	(25.5)	100.0	2.7	25.5	23.2	23.2	21.3	4.1	6.0	1.2
	計	(100.0)	100.0	1.6	17.4	21.8	29.7	22.4	7.1	16.8	0.9
金 融 業 , 保 険 業	男	(46.8)	100.0	0.7	19.9	28.0	25.2	22.7	3.5	30.5	1.4
	女	(53.2)	100.0	3.5	33.1	15.9	28.1	16.6	2.8	5.6	—
	計	(100.0)	100.0	2.2	26.9	21.6	26.7	19.4	3.2	17.3	0.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(54.7)	100.0	—	21.8	32.2	29.9	13.8	2.3	21.8	—
	女	(45.3)	100.0	2.7	27.8	36.1	16.7	12.5	4.2	2.8	—
	計	(100.0)	100.0	1.3	24.5	34.0	23.9	13.2	3.1	13.2	—
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(73.7)	100.0	—	11.4	15.2	30.0	23.9	19.5	24.2	—
	女	(26.3)	100.0	2.8	32.1	28.3	17.0	12.3	7.5	17.9	—
	計	(100.0)	100.0	0.7	16.9	18.6	26.6	20.8	16.4	22.6	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(55.7)	100.0	0.5	18.7	26.7	20.9	19.3	13.9	12.8	0.5
	女	(44.3)	100.0	4.1	22.1	25.5	20.8	17.4	10.1	8.1	—
	計	(100.0)	100.0	2.1	20.2	26.2	20.8	18.5	12.2	10.7	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(63.9)	100.0	2.8	17.5	32.8	22.6	16.4	7.9	13.6	0.6
	女	(36.1)	100.0	2.0	34.0	23.0	14.0	14.0	13.0	4.0	—
	計	(100.0)	100.0	2.6	23.5	29.2	19.5	15.5	9.7	10.1	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(54.0)	100.0	—	8.0	16.3	30.0	29.2	16.5	8.9	0.6
	女	(46.0)	100.0	—	23.7	23.3	24.8	19.5	8.7	7.6	0.6
	計	(100.0)	100.0	—	15.2	19.5	27.6	24.8	12.9	8.3	0.6
医 療 , 福 祉	男	(29.6)	100.0	0.2	19.8	29.8	26.1	18.2	5.9	13.0	0.6
	女	(70.4)	100.0	0.3	21.8	21.5	29.5	22.9	4.0	4.3	0.2
	計	(100.0)	100.0	0.3	21.2	24.0	28.5	21.5	4.5	6.9	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(70.5)	100.0	1.4	22.1	29.4	22.1	24.3	0.7	24.3	—
	女	(29.5)	100.0	5.3	40.4	17.5	26.3	10.5	—	5.3	—
	計	(100.0)	100.0	2.6	27.5	25.9	23.3	20.2	0.5	18.7	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(69.7)	100.0	0.5	9.7	18.7	28.7	26.6	15.8	16.7	0.6
	女	(30.3)	100.0	1.1	20.1	20.4	28.4	19.8	10.2	15.8	1.9
	計	(100.0)	100.0	0.7	12.8	19.2	28.6	24.6	14.1	16.4	1.0
10～29人	男	(62.9)	100.0	0.4	11.6	18.4	27.6	24.9	17.1	13.6	0.3
	女	(37.1)	100.0	1.3	19.0	18.1	27.5	23.9	10.2	6.4	0.3
	計	(100.0)	100.0	0.7	14.3	18.3	27.6	24.6	14.5	11.0	0.3
30～49人	男	(61.4)	100.0	0.4	12.1	21.4	27.6	23.7	14.8	15.6	0.4
	女	(38.6)	100.0	1.3	21.3	21.2	26.7	20.6	8.9	9.4	0.4
	計	(100.0)	100.0	0.8	15.6	21.3	27.3	22.5	12.5	13.2	0.4
50～99人	男	(65.3)	100.0	1.1	14.8	18.6	27.5	24.4	13.6	16.3	0.8
	女	(34.7)	100.0	1.6	20.9	21.4	25.9	23.8	6.4	5.0	0.6
	計	(100.0)	100.0	1.3	16.9	19.5	27.0	24.2	11.1	12.4	0.7
100人以上	男	(55.7)	100.0	1.1	17.8	25.1	28.5	21.2	6.3	9.8	0.6
	女	(44.3)	100.0	0.7	26.2	22.6	29.0	19.4	2.1	3.9	0.5
	計	(100.0)	100.0	1.0	21.5	24.0	28.7	20.4	4.4	7.2	0.5

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位：％

区 分	全事業所	時間外勤務あり						平均時間	
		38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超		
総 数	100.0	14.9	80.0	1.9	1.0	0.6	1.6	39時間33分	
産 業 別	農業, 林業	100.0	25.0	75.0	—	—	—	—	39時間23分
	漁業	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—	35時間40分
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	9.3	79.1	2.3	2.3	2.3	4.7	40時間25分
	製造業	100.0	10.9	83.6	1.4	2.7	—	1.4	39時間36分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	50.0	—	50.0	—	—	41時間39分
	情報通信業	100.0	25.0	75.0	—	—	—	—	39時間05分
	運輸業, 郵便業	100.0	11.9	76.2	2.4	2.4	—	7.1	40時間03分
	卸売業, 小売業	100.0	6.4	89.4	2.1	—	—	2.1	39時間47分
	金融業, 保険業	100.0	72.7	27.3	—	—	—	—	37時間32分
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	25.0	75.0	—	—	—	—	37時間31分
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	39時間39分
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	8.9	85.3	2.9	—	2.9	—	39時間41分
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	11.6	84.6	3.8	—	—	—	39時間42分
	教育, 学習支援業	100.0	11.3	86.4	—	—	2.3	—	39時間34分
	医療, 福祉	100.0	22.3	75.9	1.8	—	—	—	39時間12分
	複合サービス事業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	38時間08分
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	17.8	76.7	2.7	1.4	—	1.4	39時間24分	
規 模 別	10～29人	100.0	14.3	79.8	2.5	1.2	0.2	2.0	39時間33分
	30～49人	100.0	12.7	82.1	1.5	—	1.5	2.2	39時間41分
	50～99人	100.0	14.8	83.2	—	1.0	1.0	—	39時間34分
	100人以上	100.0	25.5	70.9	1.8	1.8	—	—	39時間11分

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位：％

区 分	時間外 勤務なし	時間外勤務あり					平均時間	
		10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超		
総 数	15.6	47.2	21.7	10.8	3.2	1.5	10時間04分	
産 業 別	農業, 林業	25.0	50.0	25.0	—	—	—	7時間00分
	漁業	66.6	16.7	16.7	—	—	—	3時間05分
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	11.4	35.2	28.4	11.4	9.1	4.5	14時間39分
	製造業	16.0	41.3	20.0	17.3	2.7	2.7	11時間30分
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	50.0	—	—	—	7時間15分
	情報通信業	16.7	16.7	33.3	33.3	—	—	12時間04分
	運輸業, 郵便業	7.0	37.2	18.6	18.6	11.6	7.0	18時間08分
	卸売業, 小売業	13.7	42.1	23.2	14.7	4.2	2.1	11時間55分
	金融業, 保険業	18.2	63.6	9.1	9.1	—	—	6時間14分
	不動産業, 物品賃貸業	12.5	75.0	—	12.5	—	—	7時間53分
	学術研究, 専門・技術サービス業	10.5	42.1	31.6	10.5	5.3	—	11時間37分
	宿泊業, 飲食サービス業	22.8	37.1	22.9	14.3	2.9	—	10時間27分
	生活関連サービス業, 娯楽業	30.7	38.5	23.1	7.7	—	—	7時間51分
	教育, 学習支援業	18.2	45.5	22.7	13.6	—	—	9時間05分
	医療, 福祉	14.7	64.7	18.2	2.4	—	—	5時間37分
	複合サービス事業	—	50.0	50.0	—	—	—	8時間30分
サービス業(他に分類されないもの)	16.2	48.6	20.3	12.2	2.7	—	8時間43分	
規 模 別	10～29人	18.1	45.9	21.0	9.7	3.9	1.4	9時間49分
	30～49人	17.5	48.9	21.2	9.5	2.2	0.7	8時間38分
	50～99人	7.7	47.6	24.3	14.6	3.9	1.9	12時間21分
	100人以上	5.3	51.8	23.2	16.1	—	3.6	11時間18分



別表5 週休2日制の実施状況

単位:%

区 分		実施している	実施していない
総 数		61.8	38.2
産 業 別	農業, 林業	25.0	75.0
	漁業	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	47.7	52.3
	製造業	63.5	36.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	66.7	33.3
	運輸業, 郵便業	52.4	47.6
	卸売業, 小売業	77.7	22.3
	金融業, 保険業	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	63.2	36.8
	宿泊業, 飲食サービス業	57.1	42.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	57.7	42.3
	教育, 学習支援業	77.3	22.7
	医療, 福祉	53.0	47.0
	複合サービス事業	100.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	73.0	27.0	
規 模 別	10～29人	61.3	38.7
	30～49人	60.6	39.4
	50～99人	61.4	38.6
	100人以上	69.6	30.4

別表6 基本給額

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		249,830	221,035
産 業 別	農業, 林業	329,625	191,000
	漁業	282,602	128,333
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	262,002	188,928
	製造業	230,132	157,753
	電気・ガス・熱供給・水道業	335,870	336,914
	情報通信業	259,119	208,492
	運輸業, 郵便業	221,280	195,437
	卸売業, 小売業	241,547	197,112
	金融業, 保険業	304,478	238,823
	不動産業, 物品賃貸業	238,678	214,971
	学術研究, 専門・技術サービス業	324,429	217,438
	宿泊業, 飲食サービス業	201,556	197,411
	生活関連サービス業, 娯楽業	213,752	163,622
	教育, 学習支援業	346,689	254,603
	医療, 福祉	242,298	231,276
	複合サービス事業	284,203	220,865
サービス業(他に分類されないもの)	229,015	209,992	
規 模 別	10～29人	243,756	202,729
	30～49人	234,896	207,593
	50～99人	253,735	210,823
	100人以上	259,482	240,509

別表7 基本給額+諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		319,083	266,377
産 業 別	農業, 林業	428,144	210,550
	漁業	286,612	131,667
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	327,623	220,163
	製造業	287,680	183,064
	電気・ガス・熱供給・水道業	356,894	338,914
	情報通信業	344,044	270,693
	運輸業, 郵便業	336,326	223,560
	卸売業, 小売業	296,352	221,478
	金融業, 保険業	360,447	264,904
	不動産業, 物品賃貸業	286,280	252,355
	学術研究, 専門・技術サービス業	397,229	258,870
	宿泊業, 飲食サービス業	256,977	226,955
	生活関連サービス業, 娯楽業	267,495	188,417
	教育, 学習支援業	398,248	292,785
	医療, 福祉	313,542	286,200
複合サービス事業	337,049	237,870	
サービス業(他に分類されないもの)	288,254	245,920	
規 模 別	10~29人	300,985	239,410
	30~49人	292,544	247,599
	50~99人	332,746	250,132
	100人以上	336,776	295,290

別表8 新規学卒者の初任給

単位:円

区 分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総 平 均		161,899	171,754	184,704
産 業 別	農業, 林業	167,000	168,500	167,000
	漁業	220,000	240,000	240,000
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	175,239	189,200	201,973
	製造業	157,162	170,626	184,889
	電気・ガス・熱供給・水道業	166,000	174,335	196,150
	情報通信業	202,000	196,000	208,200
	運輸業, 郵便業	160,167	165,257	172,961
	卸売業, 小売業	164,196	173,668	187,402
	金融業, 保険業	150,509	166,064	187,126
	不動産業, 物品賃貸業	167,850	170,525	194,250
	学術研究, 専門・技術サービス業	162,274	174,731	187,949
	宿泊業, 飲食サービス業	180,401	180,228	190,865
	生活関連サービス業, 娯楽業	173,030	181,425	191,761
	教育, 学習支援業	151,653	167,848	188,772
	医療, 福祉	153,374	164,577	175,081
複合サービス事業	150,498	160,448	190,463	
サービス業(他に分類されないもの)	153,759	164,758	177,214	
規 模 別	10~29人	163,602	173,097	185,231
	30~49人	160,289	169,886	184,738
	50~99人	160,061	171,359	184,824
	100人以上	157,637	168,457	181,250

別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和2年9月～令和3年8月)

単位:%

区 分	定期昇給		ベースアップ			
	実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった		
総 平 均	66.8	33.2	35.1	64.9		
産 業 別	農業, 林業	33.3	66.7	33.3	66.7	
	漁業	—	100.0	16.7	83.3	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	
	建設業	51.2	48.8	44.7	55.3	
	製造業	60.3	39.7	37.0	63.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	50.0	50.0	
	情報通信業	100.0	—	50.0	50.0	
	運輸業, 郵便業	65.9	34.1	42.9	57.1	
	卸売業, 小売業	65.6	34.4	38.5	61.5	
	金融業, 保険業	90.0	10.0	10.0	90.0	
	不動産業, 物品賃貸業	71.4	28.6	14.3	85.7	
	学術研究, 専門・技術サービス業	78.9	21.1	57.9	42.1	
	宿泊業, 飲食サービス業	38.2	61.8	21.2	78.8	
	生活関連サービス業, 娯楽業	43.5	56.5	20.8	79.2	
	教育, 学習支援業	97.6	2.4	20.0	80.0	
	医療, 福祉	77.4	22.6	30.6	69.4	
	複合サービス事業	100.0	—	25.0	75.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	67.1	32.9	43.5	56.5	
	規 模 別	10～29人	62.2	37.8	35.7	64.3
		30～49人	67.4	32.6	35.4	64.6
50～99人		78.1	21.9	37.5	62.5	
100人以上		78.2	21.8	25.9	74.1	

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位:%

区 分	家族手当		住宅手当			
	あり	なし	あり	なし		
総 平 均	65.5	34.5	56.9	43.1		
産 業 別	農業, 林業	66.7	33.3	66.7	33.3	
	漁業	—	100.0	—	100.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	
	建設業	52.9	47.1	41.4	58.6	
	製造業	61.3	38.7	55.4	44.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	
	情報通信業	40.0	60.0	20.0	80.0	
	運輸業, 郵便業	79.1	20.9	65.1	34.9	
	卸売業, 小売業	70.8	29.2	49.0	51.0	
	金融業, 保険業	81.8	18.2	63.6	36.4	
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	25.0	62.5	37.5	
	学術研究, 専門・技術サービス業	89.5	10.5	64.7	35.3	
	宿泊業, 飲食サービス業	31.4	68.6	17.1	82.9	
	生活関連サービス業, 娯楽業	50.0	50.0	42.3	57.7	
	教育, 学習支援業	86.4	13.6	86.4	13.6	
	医療, 福祉	70.3	29.7	72.9	27.1	
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	63.5	36.5	53.4	46.6	
	規 模 別	10～29人	58.1	41.9	52.8	47.2
		30～49人	72.8	27.2	58.1	41.9
50～99人		75.5	24.5	65.7	34.3	
100人以上		83.9	16.1	67.9	32.1	

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位：％

区 分	通勤手当		燃料手当		
	あり	なし	あり	なし	
総平均	88.3	11.7	51.5	48.5	
産 業 別	農業, 林業	33.3	66.7	—	100.0
	漁業	16.7	83.3	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	67.0	33.0	33.7	66.3
	製造業	90.5	9.5	44.6	55.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	50.0	50.0
	情報通信業	80.0	20.0	40.0	60.0
	運輸業, 郵便業	83.7	16.3	67.4	32.6
	卸売業, 小売業	87.5	12.5	52.1	47.9
	金融業, 保険業	100.0	—	45.5	54.5
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	57.1	42.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	68.4	31.6
	宿泊業, 飲食サービス業	85.7	14.3	21.2	78.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	92.3	7.7	26.9	73.1
	教育, 学習支援業	97.7	2.3	86.0	14.0
	医療, 福祉	96.4	3.6	58.9	41.1
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	93.2	6.8	55.4	44.6	
規 模 別	10～29人	86.6	13.4	45.4	54.6
	30～49人	87.5	12.5	53.7	46.3
	50～99人	93.1	6.9	58.8	41.2
	100人以上	94.6	5.4	76.8	23.2

別表12 夏季手当支給状況

単位：％

区 分	夏季手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	夏季手当 なし	
		1.0～	1.5～	2.0～	2.5～	3.0～	その他				
総 数	80.1 (100.0)	10.1 (12.4)	22.6 (28.3)	19.7 (24.6)	16.8 (21.0)	2.4 (3.0)	0.7 (0.9)	7.8 (9.8)	1.49	19.9	
産 業 別	農業, 林業	100.0	33.4	33.3	—	33.3	—	—	—	1.20	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	74.7	8.1	38.0	10.3	4.6	2.3	1.1	10.3	1.21	25.3
	製造業	85.1	16.2	24.3	10.8	13.5	8.1	1.4	10.8	1.43	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	2.50	—
	情報通信業	83.3	16.6	—	16.7	16.7	—	—	33.3	1.40	16.7
	運輸業, 郵便業	79.1	11.6	18.6	27.9	4.7	—	2.3	14.0	1.41	20.9
	卸売業・小売業	78.9	11.6	32.6	14.7	10.5	2.1	1.1	6.3	1.39	21.1
	金融業・保険業	90.9	18.1	18.2	—	45.5	—	—	9.1	1.50	9.1
	不動産業, 物品賃貸業	62.5	—	25.0	12.5	25.0	—	—	—	1.56	37.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	94.7	10.6	26.3	10.5	10.5	10.5	—	26.3	1.48	5.3
	宿泊業, 飲食サービス業	38.9	8.3	16.7	8.3	2.8	—	—	2.8	1.18	61.1
	生活関連サービス業・娯楽業	46.2	19.3	15.4	—	—	—	—	11.5	0.64	53.8
	教育・学習支援業	100.0	—	25.5	34.9	34.9	—	—	4.7	1.71	—
	医療・福祉	89.8	10.3	16.3	28.9	29.5	0.6	—	4.2	1.59	10.2
	複合サービス事業	100.0	—	—	25.0	75.0	—	—	—	1.98	—
サービス業(他に分類されないもの)	81.1	5.3	14.9	32.4	17.6	2.7	1.4	6.8	1.72	18.9	
規 模 別	10～29人	75.3	8.9	25.2	16.9	14.2	2.0	0.5	7.6	1.43	24.7
	30～49人	83.8	13.2	21.3	20.6	19.1	2.2	1.5	5.9	1.48	16.2
	50～99人	90.1	9.9	19.8	26.7	14.9	5.9	1.0	11.9	1.57	9.9
	100人以上	87.5	9.0	12.5	25.0	33.9	—	—	7.1	1.69	12.5

別表13 年末手当支給状況

単位:%

区 分	年末手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	年末手当 なし	
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	78.5 (100.0)	5.7 (7.4)	13.6 (17.3)	13.1 (16.7)	25.7 (32.7)	7.1 (9.0)	3.8 (4.8)	9.5 (12.1)	1.81	21.5	
産 業 別	農業, 林業	66.7	33.4	—	—	—	33.3	—	1.40	33.3	
	漁業	83.3	—	—	—	33.3	16.7	—	33.3	2.17	16.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	79.5	7.9	18.2	12.5	17.0	5.7	3.4	14.8	1.59	20.5
	製造業	86.3	8.3	23.4	6.8	21.9	6.8	6.8	12.3	1.71	13.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—	2.25	—
	情報通信業	83.3	16.7	—	—	33.3	—	—	33.3	1.60	16.7
	運輸業, 郵便業	81.0	9.6	4.8	26.2	19.0	—	2.4	19.0	1.65	19.0
	卸売業, 小売業	72.0	3.1	17.2	21.5	15.1	4.3	4.3	6.5	1.73	28.0
	金融業, 保険業	72.7	9.0	9.1	—	27.3	—	18.2	9.1	2.01	27.3
	不動産業, 物品賃貸業	62.5	—	12.5	—	25.0	25.0	—	—	2.08	37.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	89.5	—	10.4	21.1	21.1	5.3	5.3	26.3	1.86	10.5
	宿泊業, 飲食サービス業	38.9	2.7	13.9	5.6	5.6	2.8	—	8.3	1.45	61.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	40.0	12.0	12.0	—	4.0	—	—	12.0	0.89	60.0
	教育, 学習支援業	100.0	—	23.2	11.5	41.9	14.0	4.7	4.7	1.99	—
	医療, 福祉	87.7	6.7	11.1	16.7	37.7	9.9	1.9	3.7	1.86	12.3
複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	25.0	75.0	—	2.98	—	
サービス業(他に分類されないもの)	73.6	2.8	4.2	8.3	40.3	6.9	2.8	8.3	2.11	26.4	
規 模 別	10~29人	75.4	5.5	15.4	11.9	22.9	7.0	2.7	10.0	1.75	24.6
	30~49人	81.0	5.8	13.9	13.9	29.2	6.6	3.6	8.0	1.81	19.0
	50~99人	84.7	8.2	9.2	15.3	28.6	7.1	6.1	10.2	1.92	15.3
	100人以上	83.9	3.7	7.1	16.1	32.1	8.9	7.1	8.9	2.04	16.1

別表14 決算手当支給状況

単位:%

区 分	決算手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	決算手当 なし	
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	23.9 (100.0)	10.0 (41.2)	5.2 (21.9)	0.9 (3.8)	1.9 (8.1)	0.1 (0.6)	0.9 (3.8)	4.9 (20.6)	0.96	76.1	
産 業 別	農業, 林業	33.3	—	33.3	—	—	—	—	1.00	66.7	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	42.4	8.1	11.8	4.7	7.1	1.2	2.4	7.1	1.39	57.6
	製造業	19.7	8.5	5.6	—	1.4	—	1.4	2.8	1.08	80.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0	—	50.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	23.8	14.3	—	—	2.4	—	—	7.1	0.65	76.2
	卸売業, 小売業	23.6	8.0	5.6	2.2	—	—	1.1	6.7	0.95	76.4
	金融業, 保険業	20.0	10.0	10.0	—	—	—	—	—	0.75	80.0
	不動産業, 物品賃貸業	12.5	—	—	—	—	—	—	12.5	—	87.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	23.5	—	—	—	—	—	—	23.5	—	76.5
	宿泊業, 飲食サービス業	11.8	3.0	2.9	—	—	—	—	5.9	0.75	88.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	12.5	—	4.2	—	8.3	—	—	—	1.67	87.5
	教育, 学習支援業	34.2	18.4	10.5	—	—	—	—	5.3	0.64	65.8
	医療, 福祉	22.4	16.2	3.8	—	0.6	—	0.6	1.2	0.63	77.6
複合サービス事業	75.0	25.0	25.0	—	—	—	—	25.0	0.75	25.0	
サービス業(他に分類されないもの)	15.5	5.7	1.4	—	2.8	—	1.4	4.2	1.25	84.5	
規 模 別	10~29人	24.7	9.2	6.2	1.3	2.6	0.3	1.0	4.1	1.05	75.3
	30~49人	21.8	8.2	5.2	—	0.8	—	0.8	6.8	0.88	78.2
	50~99人	27.2	13.0	2.2	1.1	2.2	—	1.1	7.6	0.89	72.8
	100人以上	17.9	12.5	3.6	—	—	—	—	1.8	0.53	82.1

別表15 諸制度実施状況

単位：％

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり
総平均		97.6	79.2	20.3	98.3
産 業 別	農業, 林業	100.0	66.7	—	100.0
	漁業	66.7	—	—	33.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	98.9	89.8	12.6	100.0
	製造業	97.3	73.3	14.9	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	100.0
	情報通信業	100.0	83.3	50.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	83.3	41.5	100.0
	卸売業, 小売業	95.8	77.1	25.0	97.9
	金融業, 保険業	100.0	100.0	72.7	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	87.5	75.0	25.0	75.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	84.2	15.8	94.7
	宿泊業, 飲食サービス業	91.7	51.4	17.1	97.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	96.2	64.0	11.5	100.0
	教育, 学習支援業	100.0	97.7	20.5	100.0
	医療, 福祉	99.4	81.2	11.5	98.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	75.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	97.3	78.4	29.7	100.0	
規 模 別	10～29人	96.8	75.1	13.8	97.6
	30～49人	97.1	75.0	24.1	98.5
	50～99人	100.0	92.1	23.8	100.0
	100人以上	100.0	96.4	51.8	100.0

別表16 高齢者雇用安定法の取り組みについて

単位：％

区 分	高齢者雇用安定法の取組み			
	継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止	
総平均	78.1	14.2	7.7	
産 業 別	農業, 林業	100.0	—	—
	漁業	66.6	16.7	16.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	68.6	11.6	19.8
	製造業	76.9	18.8	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	76.3	18.4	5.3
	卸売業, 小売業	83.5	13.2	3.3
	金融業, 保険業	100.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	85.7	14.3	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	82.4	17.6	—
	宿泊業, 飲食サービス業	68.6	17.1	14.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	65.2	17.4	17.4
	教育, 学習支援業	90.5	7.1	2.4
	医療, 福祉	81.4	12.4	6.2
	複合サービス事業	66.7	33.3	—
サービス業(他に分類されないもの)	74.2	18.2	7.6	

別表17 採用状況

単位: %, ( ) : 人

区 分	新規学卒者を採用した事業所（令和3年度採用）											新規学卒者以外を 採用した事業所 (令和2年9月～令和3年8月)		
	計	高 校 卒			短大・専門学校卒			大 学 卒			計	男女計		
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	
総 数	24.9	(472)	(72)	(73)	(145)	(40)	(150)	(190)	(84)	(53)	(137)	52.2	(1,338)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	(2)	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(4)	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	16.1	(22)	(14)	(3)	(17)	(4)	—	(4)	(1)	—	(1)	58.8	(125)
	製造業	25.3	(36)	(16)	(12)	(28)	(1)	(1)	(2)	(6)	—	(6)	49.3	(131)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(3)	(1)	(1)	(2)	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—
	情報通信業	33.3	(19)	—	—	—	(3)	(2)	(5)	(11)	(3)	(14)	50.0	(4)
	運輸業, 郵便業	17.1	(17)	(7)	(1)	(8)	—	(1)	(1)	(7)	(1)	(8)	69.8	(92)
	卸売業, 小売業	22.1	(47)	(15)	(14)	(29)	(4)	(3)	(7)	(6)	(5)	(11)	47.3	(99)
	金融業, 保険業	40.0	(17)	(2)	(7)	(9)	—	(1)	(1)	(1)	(6)	(7)	45.5	(22)
	不動産業, 物品賃貸業	25.0	(4)	—	(3)	(3)	—	(1)	(1)	—	—	—	14.3	(3)
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.8	(16)	(2)	(3)	(5)	(3)	(7)	(10)	(1)	—	(1)	52.6	(16)
	宿泊業, 飲食サービス業	17.1	(33)	(7)	(10)	(17)	(1)	(3)	(4)	(8)	(4)	(12)	30.6	(52)
	生活関連サービス業, 娯楽業	16.0	(9)	(1)	(3)	(4)	(2)	(3)	(5)	—	—	—	38.5	(43)
	教育, 学習支援業	48.8	(38)	—	—	—	—	(24)	(24)	(10)	(4)	(14)	47.6	(43)
医療, 福祉	29.9	(193)	(4)	(15)	(19)	(20)	(99)	(119)	(27)	(28)	(55)	66.9	(623)	
複合サービス事業	66.7	(4)	(1)	—	(1)	—	(1)	(1)	(2)	—	(2)	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	18.3	(14)	(2)	(1)	(3)	(2)	(4)	(6)	(3)	(2)	(5)	36.1	(79)	
規 模 別	10～29人	15.0	(98)	(10)	(27)	(37)	(5)	(36)	(41)	(12)	(8)	(20)	42.3	(341)
	30～49人	29.3	(90)	(18)	(12)	(30)	(8)	(22)	(30)	(19)	(11)	(30)	61.5	(288)
	50～99人	42.6	(76)	(16)	(15)	(31)	(11)	(9)	(20)	(16)	(9)	(25)	71.0	(367)
	100人以上	56.6	(208)	(28)	(19)	(47)	(16)	(83)	(99)	(37)	(25)	(62)	69.1	(342)

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位: %

区 分	採用しなかった事業所									
	計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当者が いない	その他		
総 数	75.1	(100.0)	(6.3)	(23.5)	(17.0)	(2.9)	(41.9)	(1.2)	(7.2)	
産 業 別	農業, 林業	—	(100.0)	—	—	—	(100.0)	—	—	
	漁業	—	(100.0)	—	(16.6)	—	(16.7)	(66.7)	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	83.9	(100.0)	(1.5)	(40.9)	(19.7)	(1.5)	(28.8)	(1.5)	(6.1)
	製造業	74.7	(100.0)	(9.6)	(15.4)	(19.2)	(1.9)	(40.4)	(5.8)	(7.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	66.7	(100.0)	—	—	—	—	(75.0)	—	(25.0)
	運輸業, 郵便業	82.9	(100.0)	(9.4)	(15.6)	(28.1)	(3.1)	(34.4)	—	(9.4)
	卸売業, 小売業	77.9	(100.0)	(8.6)	(15.7)	(18.6)	(4.3)	(47.1)	(1.4)	(4.3)
	金融業, 保険業	60.0	(100.0)	—	—	(20.0)	(20.0)	(60.0)	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	(100.0)	—	(20.0)	—	—	(60.0)	—	(20.0)
	学術研究, 専門・技術サービス業	63.2	(100.0)	—	(18.2)	(9.1)	—	(63.6)	—	(9.1)
	宿泊業, 飲食サービス業	82.9	(100.0)	(29.7)	(11.1)	(14.8)	—	(37.0)	—	(7.4)
	生活関連サービス業, 娯楽業	84.0	(100.0)	(19.1)	(9.5)	(9.5)	—	(42.9)	—	(19.0)
	教育, 学習支援業	51.2	(100.0)	—	(14.2)	(14.3)	(4.8)	(61.9)	—	(4.8)
医療, 福祉	70.1	(100.0)	(0.8)	(38.1)	(19.5)	(1.8)	(34.5)	(0.9)	(4.4)	
複合サービス事業	33.3	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	81.7	(100.0)	(5.8)	(17.3)	(9.6)	(5.8)	(50.0)	—	(11.5)	
規 模 別	10～29人	85.0	(100.0)	(5.9)	(23.9)	(15.6)	(4.3)	(44.2)	(0.9)	(5.2)
	30～49人	70.7	(100.0)	(11.3)	(18.2)	(21.6)	—	(33.0)	(3.4)	(12.5)
	50～99人	57.4	(100.0)	(1.8)	(27.8)	(20.4)	—	(42.6)	—	(7.4)
	100人以上	43.4	(100.0)	(4.7)	(28.6)	(9.5)	—	(42.9)	—	(14.3)

別表19 新規学卒者の採用予定(令和4年度採用)

単位:%,( ):人

区 分	採 用 予 定 事 業 所 計	採 用 予 定 事 業 所		
		高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒
総 数	27.3	(263)	(264)	(181)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	16.7	(1)	(1)
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	26.1	(42)	(8)
	製造業	34.7	(57)	(9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	(1)
	情報通信業	66.7	(1)	(1)
	運輸業, 郵便業	9.1	(7)	—
	卸売業, 小売業	24.5	(48)	(8)
	金融業, 保険業	45.5	(6)	—
	不動産業, 物品賃貸業	25.0	(3)	(2)
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.8	(7)	(3)
	宿泊業, 飲食サービス業	15.8	(28)	(11)
	生活関連サービス業, 娯楽業	7.4	(3)	(1)
	教育, 学習支援業	36.4	(1)	(17)
	医療, 福祉	34.7	(53)	(192)
	複合サービス事業	75.0	(2)	—
	サービス業(他に分類されないもの)	18.4	(4)	(10)
	規 模 別	10~29人	20.9	(82)
30~49人		25.2	(55)	(34)
50~99人		39.8	(67)	(27)
100人以上		58.9	(59)	(130)

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(平成30年4月~令和3年3月)

単位:%,( ):人

区 分	採用事業所 の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況			
		採用者数	離職者数	離職率	
総 数	33.2	(1,820)	(375)	20.6	
産 業 別	農業, 林業	50.0	(3)	(1)	33.3
	漁業	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	22.7	(78)	(19)	24.4
	製造業	26.7	(127)	(23)	18.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	(10)	(1)	10.0
	情報通信業	50.0	(64)	(3)	4.7
	運輸業, 郵便業	27.3	(72)	(10)	13.9
	卸売業, 小売業	35.8	(156)	(39)	25.0
	金融業, 保険業	45.5	(64)	(8)	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	37.5	(11)	(6)	54.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	63.2	(48)	(9)	18.8
	宿泊業, 飲食サービス業	34.2	(116)	(38)	32.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	25.9	(125)	(43)	34.4
	教育, 学習支援業	52.3	(92)	(17)	18.5
	医療, 福祉	37.1	(791)	(145)	18.3
	複合サービス事業	75.0	(15)	(1)	6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	22.4	(48)	(12)	25.0
	規 模 別	10~29人	23.7	(273)	(85)
30~49人		36.7	(381)	(98)	25.7
50~99人		51.5	(270)	(53)	19.6
100人以上		64.3	(896)	(139)	15.5



別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%, ( ) : 人

区 分	インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所 (令和元年4月～令和2年3月)											
	計	高 校			短大・専門学校			大 学				
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
総 数	15.4	(591)	(176)	(130)	(306)	(51)	(107)	(158)	(95)	(32)	(127)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	19.5	(49)	(29)	(9)	(38)	(6)	—	(6)	(4)	(1)	(5)
	製造業	14.7	(44)	(31)	(3)	(34)	(6)	—	(6)	(4)	—	(4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	33.3	(57)	(2)	—	(2)	(5)	—	(5)	(42)	(8)	(50)
	運輸業, 郵便業	12.2	(52)	(15)	(6)	(21)	(1)	(4)	(5)	(20)	(6)	(26)
	卸売業, 小売業	21.1	(110)	(71)	(16)	(87)	(11)	(2)	(13)	(10)	—	(10)
	金融業, 保険業	10.0	(6)	—	—	—	—	—	—	(4)	(2)	(6)
	不動産業, 物品賃貸業	25.0	(4)	—	(4)	(4)	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	21.1	(17)	(5)	(1)	(6)	(3)	(8)	(11)	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	8.6	(6)	(2)	(1)	(3)	—	(1)	(1)	—	(2)	(2)
	生活関連サービス業, 娯楽業	8.0	(5)	—	(2)	(2)	—	(3)	(3)	—	—	—
	教育, 学習支援業	17.1	(42)	(9)	(25)	(34)	—	(2)	(2)	(3)	(3)	(6)
医療, 福祉	13.2	(118)	(6)	(44)	(50)	(9)	(52)	(61)	(4)	(3)	(7)	
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	15.5	(81)	(6)	(19)	(25)	(10)	(35)	(45)	(4)	(7)	(11)	
規 模 別	10～29人	10.1	(129)	(36)	(33)	(69)	(12)	(43)	(55)	(2)	(3)	(5)
	30～49人	15.0	(85)	(20)	(15)	(35)	(5)	(27)	(32)	(7)	(11)	(18)
	50～99人	24.8	(125)	(48)	(28)	(76)	(14)	(13)	(27)	(14)	(8)	(22)
	100人以上	39.6	(252)	(72)	(54)	(126)	(20)	(24)	(44)	(72)	(10)	(82)

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位: %

区 分	受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的							
	可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所							
				計	新卒者の 採用確保	職場定着・ミ スマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他		
総 数	27.3	28.2	44.5	55.5	(100.0)	(45.1)	(24.9)	(5.4)	(23.5)	(1.1)	
産 業 別	農業, 林業	—	33.3	66.7	33.3	(100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	32.1	24.7	43.2	56.8	(100.0)	(51.2)	(33.3)	(4.4)	(11.1)	—
	製造業	25.8	31.8	42.4	57.6	(100.0)	(34.2)	(23.7)	(7.9)	(34.2)	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	50.0	(100.0)	(100.0)	—	—	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	—	—	(100.0)	(16.7)	(33.3)	(33.3)	(16.7)	—
	運輸業, 郵便業	13.5	13.5	73.0	27.0	(100.0)	(50.0)	(30.0)	(20.0)	—	—
	卸売業, 小売業	30.7	18.2	51.1	48.9	(100.0)	(42.5)	(20.0)	(5.0)	(27.5)	(5.0)
	金融業, 保険業	36.3	18.2	45.5	54.5	(100.0)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	33.3	50.0	16.7	83.3	(100.0)	(20.0)	(40.0)	—	(40.0)	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	27.8	38.9	33.3	66.7	(100.0)	(50.0)	(16.7)	—	(33.3)	—
	宿泊業, 飲食サービス業	18.2	39.4	42.4	57.6	(100.0)	(31.6)	(52.6)	—	(15.8)	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	12.0	28.0	60.0	40.0	(100.0)	(40.0)	(10.0)	—	(40.0)	(10.0)
	教育, 学習支援業	23.0	38.5	38.5	61.5	(100.0)	(29.1)	(12.5)	(4.2)	(54.2)	—
医療, 福祉	31.2	36.9	31.9	68.1	(100.0)	(51.9)	(25.5)	(3.8)	(17.9)	(0.9)	
複合サービス事業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	28.0	19.1	52.9	47.1	(100.0)	(54.8)	(12.9)	(6.5)	(25.8)	—	
規 模 別	10～29人	23.7	25.6	50.7	49.3	(100.0)	(47.8)	(27.7)	(3.3)	(19.0)	(2.2)
	30～49人	28.0	29.6	42.4	57.6	(100.0)	(45.0)	(16.9)	(8.5)	(29.6)	—
	50～99人	32.7	38.9	28.4	71.6	(100.0)	(31.8)	(30.3)	(9.1)	(28.8)	—
	100人以上	41.5	24.5	34.0	66.0	(100.0)	(56.3)	(15.6)	(3.1)	(25.0)	—

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位：%

区 分	現 在 の 労 働 力			今 後 の 人 材 確 保 の 対 応 策					
	充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	その他
総 数	53.0	44.7	2.3	57.8	14.0	14.0	9.1	0.6	4.5
産 業 別	農業、林業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	66.7	33.3	—	—	—	50.0	50.0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	40.5	58.3	1.2	81.2	2.1	8.3	2.1	6.3
	製造業	48.7	48.6	2.7	52.9	8.3	19.4	11.1	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	33.3	66.7	—	75.0	—	25.0	—	—
	運輸業、郵便業	62.8	37.2	—	43.7	6.2	31.3	6.3	12.5
	卸売業、小売業	59.0	34.7	6.3	63.7	24.2	9.1	3.0	—
	金融業、保険業	40.0	50.0	10.0	80.0	—	20.0	—	—
	不動産業、物品賃貸業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	68.4	31.6	—	66.6	16.7	16.7	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	80.5	16.7	2.8	49.9	16.7	16.7	16.7	—
	生活関連サービス業、娯楽業	52.0	44.0	4.0	18.2	63.6	9.1	—	9.1
	教育、学習支援業	65.0	35.0	—	64.3	28.6	7.1	—	—
	医療、福祉	42.6	56.2	1.2	50.5	12.6	13.7	17.9	2.1
複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	54.2	42.9	2.9	56.6	16.7	13.3	6.7	6.7	
規 模 別	10～29人	56.1	41.9	2.0	61.8	13.5	14.1	6.5	1.2
	30～49人	51.2	45.7	3.1	50.0	15.0	20.0	10.0	5.0
	50～99人	47.0	51.0	2.0	54.9	13.7	9.8	15.7	5.9
	100人以上	45.5	50.9	3.6	55.6	14.8	7.4	11.1	11.1

別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,( ):人

区 分		非 正 規 従 業 員 か ら 正 規 従 業 員 へ の 転 換 実 績							
		あり	なし				なし	非正規従業員 はいない	
		臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計	検討予定	検討予定 なし		
総 数		24.4	(244)	(91)	(8)	(343)	27.4	33.9	14.3
産 業 別	農業, 林業	33.3	(1)	—	—	(1)	—	66.7	—
	漁業	—	—	—	—	—	20.0	—	80.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	12.3	(27)	(3)	—	(30)	14.6	26.8	46.3
	製造業	10.9	(12)	(3)	(1)	(16)	28.8	42.5	17.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	情報通信業	49.9	(2)	(1)	—	(3)	16.7	16.7	16.7
	運輸業, 郵便業	31.7	(26)	(2)	—	(28)	29.3	19.5	19.5
	卸売業, 小売業	24.9	(31)	(17)	(2)	(50)	27.2	35.9	12.0
	金融業, 保険業	45.4	(3)	(4)	—	(7)	18.2	27.3	9.1
	不動産業, 物品賃貸業	12.5	(1)	(1)	—	(2)	37.5	37.5	12.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	5.3	(3)	(9)	—	(12)	31.6	36.8	26.3
	宿泊業, 飲食サービス業	16.6	—	(12)	—	(12)	30.6	50.0	2.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	12.0	(4)	(1)	—	(5)	44.0	44.0	—
	教育, 学習支援業	21.3	(11)	(5)	—	(16)	31.0	42.9	4.8
医療, 福祉	39.4	(103)	(28)	—	(131)	30.3	26.7	3.6	
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	75.0	25.0	
サービス業(他に分類されないもの)	26.7	(20)	(5)	(5)	(30)	28.2	36.6	8.5	
規 模 別	10～29人	17.8	(81)	(40)	(1)	(122)	28.5	34.8	18.9
	30～49人	24.4	(45)	(22)	—	(67)	28.9	36.3	10.4
	50～99人	35.6	(60)	(14)	(2)	(76)	23.8	34.7	5.9
	100人以上	51.9	(58)	(15)	(5)	(78)	23.1	19.2	5.8

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	1,682	3	105	200	244	311	819	68
	女	1,974	11	316	350	441	390	466	51
		計	14	421	550	685	701	1,285	119
農 業 , 林 業	男	15	—	—	1	5	4	5	—
	女	3	—	—	—	2	1	—	—
		計	18	—	1	7	5	5	—
漁 業	男	8	—	—	8	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	8	—	8	—	—	—	—
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	男	328	—	19	37	55	99	118	3
	女	6	—	1	—	—	2	3	—
		計	334	20	37	55	101	121	3
製 造 業	男	157	—	10	30	34	18	65	4
	女	256	2	71	34	43	40	66	3
		計	413	2	81	64	58	131	7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	6	—	—	2	1	2	1	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	6	—	2	1	2	1	—
情 報 通 信 業	男	30	—	1	—	6	3	20	1
	女	16	—	8	7	—	—	1	—
		計	46	9	7	6	3	21	1
運 輸 業 , 郵 便 業	男	303	—	16	30	40	55	162	6
	女	69	—	7	14	15	21	12	1
		計	372	23	44	55	76	174	7
卸 売 業 , 小 売 業	男	141	—	5	14	21	27	74	4
	女	139	—	27	20	39	28	25	2
		計	280	32	34	60	55	99	6
金 融 業 , 保 険 業	男	35	1	5	1	—	1	27	2
	女	29	2	4	3	8	1	11	—
		計	64	3	9	4	8	38	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	10	—	—	1	—	2	7	—
	女	13	—	—	4	3	4	2	—
		計	23	—	5	3	6	9	—
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	29	—	—	13	6	2	8	—
	女	15	—	2	6	4	3	—	—
		計	44	2	19	10	5	8	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	26	—	1	2	4	3	16	—
	女	21	—	3	2	3	4	9	—
		計	47	4	4	7	7	25	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	30	—	—	3	6	6	15	—
	女	23	1	7	1	1	5	8	—
		計	53	1	7	4	7	23	—
教 育 , 学 習 支 援 業	男	78	—	6	3	10	11	48	—
	女	134	—	26	24	29	23	32	—
		計	212	32	27	39	34	80	—
医 療 , 福 祉	男	216	—	19	33	24	31	109	41
	女	1,015	4	142	200	223	190	256	42
		計	1,231	4	161	233	221	365	83
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	33	—	2	3	6	7	15	1
	女	36	1	3	3	8	12	9	—
		計	69	1	5	6	14	24	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	237	2	21	19	26	40	129	6
	女	199	1	15	32	63	56	32	3
		計	436	3	36	51	89	161	9
10～29人	男	365	—	18	35	59	67	186	2
	女	285	2	50	42	67	68	56	1
		計	650	2	68	77	126	242	3
30～49人	男	166	1	10	19	24	19	93	4
	女	280	1	52	40	61	53	73	3
		計	446	2	62	59	85	166	7
50～99人	男	357	1	24	36	43	59	194	36
	女	407	2	83	59	80	83	100	31
		計	764	3	107	95	123	294	67
100人以上	男	794	1	53	110	118	166	346	26
	女	1,002	6	131	209	233	186	237	16
		計	1,796	7	184	319	351	583	42

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者	
総 数	男	(46.0)	100.0	0.2	6.2	11.9	14.5	18.5	48.7	4.0	
	女	(54.0)	100.0	0.6	16.0	17.7	22.3	19.8	23.6	2.6	
計		(100.0)	100.0	0.5	11.5	15.0	18.7	19.2	35.1	3.3	
農 業 , 林 業	男	(83.3)	100.0	—	—	6.7	33.3	26.7	33.3	—	
	女	(16.7)	100.0	—	—	—	66.7	33.3	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	5.5	38.9	27.8	27.8	—	
漁 業	男	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	男	(98.2)	100.0	—	5.7	11.3	16.8	30.2	36.0	0.9	
	女	(1.8)	100.0	—	16.7	—	—	33.3	50.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	6.0	11.1	16.5	30.2	36.2	0.9	
製 造 業	男	(38.0)	100.0	—	6.3	19.1	21.7	11.5	41.4	2.5	
	女	(62.0)	100.0	0.8	27.7	13.3	16.8	15.6	25.8	1.2	
計		(100.0)	100.0	0.6	19.6	15.5	18.6	14.0	31.7	1.7	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(100.0)	100.0	—	—	33.3	16.7	33.3	16.7	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	33.3	16.7	33.3	16.7	—	
情 報 通 信 業	男	(65.2)	100.0	—	3.3	—	20.0	10.0	66.7	3.3	
	女	(34.8)	100.0	—	49.9	43.8	—	—	6.3	—	
計		(100.0)	100.0	—	19.6	15.2	13.0	6.5	45.7	2.2	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(81.5)	100.0	—	5.2	9.9	13.2	18.2	53.5	2.0	
	女	(18.5)	100.0	—	10.2	20.3	21.7	30.4	17.4	1.4	
計		(100.0)	100.0	—	6.2	11.8	14.8	20.4	46.8	1.9	
卸 売 業 , 小 売 業	男	(50.4)	100.0	—	3.6	9.9	14.9	19.1	52.5	2.8	
	女	(49.6)	100.0	—	19.4	14.4	28.1	20.1	18.0	1.4	
計		(100.0)	100.0	—	11.5	12.1	21.4	19.6	35.4	2.1	
金 融 業 , 保 険 業	男	(54.7)	100.0	2.8	14.3	2.9	—	2.9	77.1	5.7	
	女	(45.3)	100.0	7.0	13.8	10.3	27.6	3.4	37.9	—	
計		(100.0)	100.0	4.6	14.1	6.3	12.5	3.1	59.4	3.1	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(43.5)	100.0	—	—	10.0	—	20.0	70.0	—	
	女	(56.5)	100.0	—	—	30.7	23.1	30.8	15.4	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	21.8	13.0	26.1	39.1	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(65.9)	100.0	—	—	44.8	20.7	6.9	27.6	—	
	女	(34.1)	100.0	—	13.3	40.0	26.7	20.0	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	4.5	43.2	22.7	11.4	18.2	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(55.3)	100.0	—	3.9	7.7	15.4	11.5	61.5	—	
	女	(44.7)	100.0	—	14.3	9.5	14.3	19.0	42.9	—	
計		(100.0)	100.0	—	8.5	8.5	14.9	14.9	53.2	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(56.6)	100.0	—	—	10.0	20.0	20.0	50.0	—	
	女	(43.4)	100.0	4.4	30.5	4.3	4.3	21.7	34.8	—	
計		(100.0)	100.0	1.9	13.2	7.5	13.2	20.8	43.4	—	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(36.8)	100.0	—	7.8	3.8	12.8	14.1	61.5	—	
	女	(63.2)	100.0	—	19.4	17.9	21.6	17.2	23.9	—	
計		(100.0)	100.0	—	15.2	12.7	18.4	16.0	37.7	—	
医 療 , 福 祉	男	(17.5)	100.0	—	8.7	15.3	11.1	14.4	50.5	19.0	
	女	(82.5)	100.0	0.4	14.0	19.7	22.0	18.7	25.2	4.1	
計		(100.0)	100.0	0.2	13.1	18.9	20.1	18.0	29.7	6.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(47.8)	100.0	—	6.0	9.1	18.2	21.2	45.5	3.0	
	女	(52.2)	100.0	2.9	8.3	8.3	22.2	33.3	25.0	—	
計		(100.0)	100.0	1.5	7.2	8.7	20.3	27.5	34.8	1.4	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(54.4)	100.0	0.8	8.9	8.0	11.0	16.9	54.4	2.5	
	女	(45.6)	100.0	0.5	7.5	16.1	31.7	28.1	16.1	1.5	
計		(100.0)	100.0	0.7	8.3	11.7	20.4	22.0	36.9	2.1	
規 模 別	10～29人	男	(56.2)	100.0	—	4.8	9.6	16.2	18.4	51.0	0.5
	女	(43.8)	100.0	0.8	17.5	14.7	23.5	23.9	19.6	0.4	
計		(100.0)	100.0	0.3	10.5	11.8	19.4	20.8	37.2	0.5	
30～49人	男	(37.2)	100.0	0.7	6.0	11.4	14.5	11.4	56.0	2.4	
	女	(62.8)	100.0	0.3	18.6	14.3	21.8	18.9	26.1	1.1	
計		(100.0)	100.0	0.5	13.9	13.2	19.1	16.1	37.2	1.6	
50～99人	男	(46.7)	100.0	0.4	6.7	10.1	12.0	16.5	54.3	10.1	
	女	(53.3)	100.0	0.4	20.4	14.5	19.7	20.4	24.6	7.6	
計		(100.0)	100.0	0.4	14.0	12.4	16.1	18.6	38.5	8.8	
100人以上	男	(44.2)	100.0	0.1	6.6	13.9	14.9	20.9	43.6	3.3	
	女	(55.8)	100.0	0.5	13.0	20.9	23.3	18.6	23.7	1.6	
計		(100.0)	100.0	0.4	10.2	17.8	19.5	19.6	32.5	2.3	

単位:%

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位：％

区 分	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	
総 数	2.9	5.7	9.4	37.9	10.9	33.2	
産 業 別	農業, 林業	—	—	50.0	38.9	11.1	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	3.5	6.0	23.4	6.3	20.1	40.7
	製造業	0.4	3.6	1.5	20.6	22.8	51.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	—	—	—	97.8	—	2.2
	運輸業, 郵便業	4.5	7.8	10.2	22.6	6.5	48.4
	卸売業, 小売業	0.3	0.4	1.8	55.0	4.3	38.2
	金融業, 保険業	10.9	—	1.6	25.0	15.6	46.9
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	82.7	4.3	13.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	4.5	56.8	2.3	36.4
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	2.1	40.4	21.3	36.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	30.1	20.8	—	49.1
	教育, 学習支援業	0.4	3.3	20.8	57.1	2.8	15.6
	医療, 福祉	2.2	5.1	7.5	46.5	9.7	29.0
	複合サービス事業	45.0	—	—	17.4	13.0	24.6
サービス業(他に分類されないもの)	1.6	16.7	10.1	43.1	9.9	18.6	
規 模 別	10～29人	2.0	7.4	17.1	37.2	10.0	26.3
	30～49人	0.8	3.4	7.0	46.9	9.4	32.5
	50～99人	1.7	10.1	13.1	41.2	9.0	24.9
	100人以上	4.1	3.8	5.7	34.5	12.4	39.5

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位：円

区 分	平均	最高	最低	
総 数	9,113	30,000	5,000	
産 業 別	農業, 林業	10,333	14,166	6,760
	漁業	7,500	7,500	7,500
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	10,935	29,557	5,000
	製造業	8,567	10,510	6,888
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,777	14,857	8,696
	情報通信業	8,766	9,090	8,207
	運輸業, 郵便業	8,544	13,758	6,600
	卸売業, 小売業	8,794	17,004	5,300
	金融業, 保険業	10,698	17,219	7,200
	不動産業, 物品賃貸業	8,415	8,908	7,200
	学術研究, 専門・技術サービス業	13,675	24,609	7,363
	宿泊業, 飲食サービス業	7,590	11,250	5,000
	生活関連サービス業, 娯楽業	8,406	10,734	6,433
	教育, 学習支援業	9,831	21,618	5,200
	医療, 福祉	9,046	30,000	5,249
	複合サービス事業	8,201	9,100	7,615
サービス業(他に分類されないもの)	8,168	11,106	6,250	
規 模 別	10～29人	9,098	30,000	5,000
	30～49人	9,305	17,004	7,000
	50～99人	8,358	15,500	5,249
	100人以上	9,750	29,557	6,872

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	56.8	30.0	13.2	97.0	2.4	0.6	64.8	31.0	4.2	
産 業 別	農業、林業	—	33.3	66.7	100.0	—	—	66.7	33.3	—
	漁業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	51.8	17.2	31.0	96.6	3.4	—	36.6	56.7	6.7
	製造業	58.4	33.3	8.3	87.5	8.3	4.2	58.3	25.0	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	33.3	66.7	—
	運輸業、郵便業	60.0	23.3	16.7	96.7	3.3	—	53.3	46.7	—
	卸売業、小売業	46.7	40.0	13.3	93.4	4.4	2.2	58.7	37.0	4.3
	金融業、保険業	57.1	28.6	14.3	100.0	—	—	85.7	14.3	—
	不動産業、物品賃貸業	25.0	50.0	25.0	100.0	—	—	75.0	25.0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	20.0	40.0	40.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	50.0	37.5	12.5	87.5	12.5	—	87.5	—	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	36.3	27.3	36.4	90.9	9.1	—	54.5	18.2	27.3
	教育、学習支援業	50.0	33.3	16.7	100.0	—	—	70.8	29.2	—
	医療、福祉	69.1	26.6	4.3	100.0	—	—	65.9	33.0	1.1
複合サービス事業	—	66.7	33.3	100.0	—	—	100.0	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	70.0	25.0	5.0	100.0	—	—	87.8	9.8	2.4	
規 模 別	10～29人	53.8	28.5	17.7	94.3	4.4	1.3	60.0	35.6	4.4
	30～49人	62.9	27.1	10.0	98.6	1.4	—	66.6	27.8	5.6
	50～99人	55.4	32.1	12.5	100.0	—	—	66.0	28.6	5.4
	100人以上	59.2	36.7	4.1	100.0	—	—	77.1	22.9	—

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位:%

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費	
総 数	93.2	92.6	95.8	97.6	96.4	21.0	66.0	51.9	91.6	88.0	
産 業 別	農業、林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	100.0	33.3
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	86.2	86.2	92.9	100.0	93.1	46.4	46.4	28.6	96.4	57.1
	製造業	87.5	87.5	87.5	91.7	91.7	16.7	70.8	50.0	91.7	83.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	—	100.0	100.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	66.7	66.7	100.0	66.7
	運輸業、郵便業	90.0	86.7	96.7	96.7	100.0	13.3	60.0	30.0	96.7	86.7
	卸売業、小売業	95.6	95.6	100.0	97.8	100.0	15.6	73.9	60.9	100.0	93.3
	金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	85.7	57.1	100.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	25.0	25.0	25.0	75.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	20.0	100.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	77.8	77.8	88.9	88.9	88.9	12.5	50.0	62.5	75.0	87.5
	生活関連サービス業、娯楽業	72.7	72.7	72.7	90.9	81.8	—	54.5	36.4	72.7	72.7
	教育、学習支援業	87.5	87.5	91.7	95.8	95.8	8.7	66.7	37.5	62.5	87.5
	医療、福祉	96.8	95.8	97.9	98.9	96.8	29.5	70.5	66.3	94.7	94.7
複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	33.3	100.0	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	17.1	73.2	63.4	92.7	97.6	
規 模 別	10～29人	90.0	89.4	94.4	96.9	96.3	26.4	60.6	48.8	89.4	83.1
	30～49人	94.4	93.0	97.1	98.6	94.3	20.3	68.6	57.1	91.4	89.9
	50～99人	96.4	96.4	96.4	98.2	96.4	17.9	75.0	55.4	92.9	92.9
	100人以上	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	8.2	69.4	51.0	98.0	95.9

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位：%

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		66.6	33.4
産 業 別	農業, 林業	66.7	33.3
	漁業	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	48.3	51.7
	製造業	45.8	54.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	100.0	—
	運輸業, 郵便業	76.7	23.3
	卸売業, 小売業	63.0	37.0
	金融業, 保険業	71.4	28.6
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	55.6	44.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	54.5	45.5
	教育, 学習支援業	52.2	47.8
	医療, 福祉	77.9	22.1
	複合サービス事業	33.3	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	77.5	22.5
規 模 別	10～29人	64.6	35.4
	30～49人	68.1	31.9
	50～99人	69.6	30.4
	100人以上	67.3	32.7



別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位：％

区 分	同一労働同一賃金への対応について			
	対応済み	対応予定	該当しない	
総 数	50.0	21.5	28.5	
産 業 別	農業, 林業	33.3	—	66.7
	漁業	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	48.2	18.5	33.3
	製造業	50.0	8.3	41.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	—
	運輸業, 郵便業	30.7	38.5	30.8
	卸売業, 小売業	53.4	24.4	22.2
	金融業, 保険業	42.9	—	57.1
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	—	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	—	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	22.3	33.3	44.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	36.3	18.2	45.5
	教育, 学習支援業	37.5	4.2	58.3
	医療, 福祉	54.8	28.4	16.8
	複合サービス事業	33.3	—	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	67.6	21.6	10.8
規 模 別	10～29人	51.0	15.0	34.0
	30～49人	42.2	26.8	31.0
	50～99人	40.0	32.7	27.3
	100人以上	70.2	21.3	8.5

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者	
総 数	男	1,833	146	310	174	187	229	787	120	
	女	6,126	206	447	754	1,357	1,467	1,895	79	
	計	7,959	352	757	928	1,544	1,696	2,682	199	
農 業 , 林 業	男	2	—	—	—	—	—	2	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2	—	—	—	—	—	2	—	
漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	男	19	—	3	1	2	1	12	1	
	女	34	—	—	7	5	7	15	—	
	計	53	—	3	8	7	8	27	1	
製 造 業	男	87	1	8	12	12	15	39	9	
	女	878	1	42	87	196	234	318	4	
	計	965	2	50	99	208	249	357	13	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	1	—	—	—	—	—	1	—	
	女	1	—	—	—	—	1	—	—	
	計	2	—	—	—	—	1	1	—	
情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	23	—	1	5	9	5	3	—	
	計	23	—	1	5	9	5	3	—	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	122	—	20	13	17	27	45	8	
	女	101	2	9	15	27	28	20	1	
	計	223	2	29	28	44	55	65	9	
卸 売 業 , 小 売 業	男	544	78	111	69	71	56	159	11	
	女	1,573	113	132	174	318	403	433	11	
	計	2,117	191	243	243	389	459	592	22	
金 融 業 , 保 険 業	男	18	—	3	1	—	3	11	—	
	女	50	—	2	6	15	17	10	2	
	計	68	—	5	7	15	20	21	2	
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	男	1	—	—	—	—	—	1	—	
	女	55	—	—	7	17	17	14	—	
	計	56	—	—	7	17	17	15	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	26	2	9	2	2	1	10	—	
	女	72	3	13	8	30	11	7	—	
	計	98	5	22	10	32	12	17	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	202	49	56	23	20	25	29	29	
	女	618	71	95	84	119	136	113	22	
	計	820	120	151	107	139	161	142	51	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	150	7	29	22	12	16	64	6	
	女	335	5	37	44	61	73	115	5	
	計	485	12	66	66	73	89	179	11	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	161	5	41	4	5	12	94	5	
	女	313	4	31	51	88	73	66	3	
	計	474	9	72	55	93	85	160	8	
医 療 , 福 祉	男	239	3	15	14	17	26	164	21	
	女	1,376	6	67	195	343	283	482	20	
	計	1,615	9	82	209	360	309	646	41	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	15	—	1	1	2	7	4	—	
	計	15	—	1	1	2	7	4	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	261	1	15	13	29	47	156	30	
	女	682	1	17	70	127	172	295	11	
	計	943	2	32	83	156	219	451	41	
規 模 別	10～29人	男	429	46	58	45	45	52	183	7
	女	1,564	67	138	228	379	370	382	11	
	計	1,993	113	196	273	424	422	565	18	
30～49人	男	434	53	72	49	43	51	166	37	
	女	1,294	54	100	187	317	285	351	15	
	計	1,728	107	172	236	360	336	517	52	
50～99人	男	468	18	79	39	44	59	229	50	
	女	1,262	24	100	124	227	309	478	34	
	計	1,730	42	179	163	271	368	707	84	
100人以上	男	502	29	101	41	55	67	209	26	
	女	2,006	61	109	215	434	503	684	19	
	計	2,508	90	210	256	489	570	893	45	

単位:人

別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		計		単位:%							うち 障がい者
				15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上		
総 数	男	(23.0)	100.0	8.0	16.9	9.5	10.2	12.5	42.9	6.5	
	女	(77.0)	100.0	3.4	7.3	12.3	22.2	23.9	30.9	1.3	
計		(100.0)	100.0	4.4	9.5	11.7	19.4	21.3	33.7	2.5	
農 業 , 林 業	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	男	(35.8)	100.0	—	15.7	5.3	10.5	5.3	63.2	5.3	
	女	(64.2)	100.0	—	—	20.6	14.7	20.6	44.1	—	
計		(100.0)	100.0	—	5.7	15.1	13.2	15.1	50.9	1.9	
製 造 業	男	(9.0)	100.0	1.2	9.2	13.8	13.8	17.2	44.8	10.3	
	女	(91.0)	100.0	0.1	4.8	9.9	22.3	26.7	36.2	0.5	
計		(100.0)	100.0	0.1	5.2	10.3	21.6	25.8	37.0	1.3	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
	女	(50.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	
情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	4.4	21.8	39.1	21.7	13.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	4.4	21.8	39.1	21.7	13.0	—	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(54.7)	100.0	—	16.4	10.7	13.9	22.1	36.9	6.6	
	女	(45.3)	100.0	2.0	8.9	14.9	26.7	27.7	19.8	1.0	
計		(100.0)	100.0	0.9	13.0	12.6	19.7	24.7	29.1	4.0	
卸 売 業 , 小 売 業	男	(25.7)	100.0	14.3	20.4	12.7	13.1	10.3	29.2	2.0	
	女	(74.3)	100.0	7.2	8.4	11.1	20.2	25.6	27.5	0.7	
計		(100.0)	100.0	8.9	11.5	11.5	18.4	21.7	28.0	1.0	
金 融 業 , 保 険 業	男	(26.5)	100.0	—	16.6	5.6	—	16.7	61.1	—	
	女	(73.5)	100.0	—	4.0	12.0	30.0	34.0	20.0	4.0	
計		(100.0)	100.0	—	7.3	10.3	22.1	29.4	30.9	2.9	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(1.8)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
	女	(98.2)	100.0	—	—	12.7	30.9	30.9	25.5	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	12.4	30.4	30.4	26.8	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(26.5)	100.0	7.7	34.6	7.7	7.7	3.8	38.5	—	
	女	(73.5)	100.0	4.1	18.1	11.1	41.7	15.3	9.7	—	
計		(100.0)	100.0	5.2	22.4	10.2	32.7	12.2	17.3	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(24.6)	100.0	24.2	27.7	11.4	9.9	12.4	14.4	14.4	
	女	(75.4)	100.0	11.4	15.4	13.6	19.3	22.0	18.3	3.6	
計		(100.0)	100.0	14.7	18.4	13.0	17.0	19.6	17.3	6.2	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(30.9)	100.0	4.6	19.3	14.7	8.0	10.7	42.7	4.0	
	女	(69.1)	100.0	1.6	11.0	13.1	18.2	21.8	34.3	1.5	
計		(100.0)	100.0	2.4	13.6	13.6	15.1	18.4	36.9	2.3	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(34.0)	100.0	3.0	25.5	2.5	3.1	7.5	58.4	3.1	
	女	(66.0)	100.0	1.3	9.9	16.3	28.1	23.3	21.1	1.0	
計		(100.0)	100.0	1.9	15.2	11.6	19.6	17.9	33.8	1.7	
医 療 , 福 祉	男	(14.8)	100.0	1.2	6.3	5.9	7.1	10.9	68.6	8.8	
	女	(85.2)	100.0	0.4	4.9	14.2	24.9	20.6	35.0	1.5	
計		(100.0)	100.0	0.6	5.1	12.9	22.3	19.1	40.0	2.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	6.6	6.7	13.3	46.7	26.7	—	
計		(100.0)	100.0	—	6.6	6.7	13.3	46.7	26.7	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(27.7)	100.0	0.4	5.7	5.0	11.1	18.0	59.8	11.5	
	女	(72.3)	100.0	0.1	2.5	10.3	18.6	25.2	43.3	1.6	
計		(100.0)	100.0	0.3	3.4	8.8	16.5	23.2	47.8	4.3	
10～29人	男	(21.5)	100.0	10.7	13.5	10.5	10.5	12.1	42.7	1.6	
	女	(78.5)	100.0	4.3	8.8	14.6	24.2	23.7	24.4	0.7	
計		(100.0)	100.0	5.7	9.8	13.7	21.3	21.2	28.3	0.9	
30～49人	男	(25.1)	100.0	12.2	16.6	11.3	9.9	11.8	38.2	8.5	
	女	(74.9)	100.0	4.2	7.7	14.5	24.5	22.0	27.1	1.2	
計		(100.0)	100.0	6.2	10.0	13.7	20.8	19.4	29.9	3.0	
50～99人	男	(27.1)	100.0	3.9	16.9	8.3	9.4	12.6	48.9	10.7	
	女	(72.9)	100.0	1.9	7.9	9.8	18.0	24.5	37.9	2.7	
計		(100.0)	100.0	2.4	10.3	9.4	15.7	21.3	40.9	4.9	
100人以上	男	(20.0)	100.0	5.8	20.1	8.2	11.0	13.3	41.6	5.2	
	女	(80.0)	100.0	3.1	5.4	10.7	21.6	25.1	34.1	0.9	
計		(100.0)	100.0	3.6	8.4	10.2	19.5	22.7	35.6	1.8	

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位:%

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	
総 数		4.7	16.3	41.3	37.7	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	100.0	
	漁業	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	
	建設業	5.6	34.0	34.0	26.4	
	製造業	0.3	7.7	29.6	62.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—	
	情報通信業	—	17.4	47.8	34.8	
	運輸業, 郵便業	0.5	14.3	42.6	42.6	
	卸売業, 小売業	6.1	11.7	48.4	33.8	
	金融業, 保険業	—	1.5	5.9	92.6	
	不動産業, 物品賃貸業	—	14.3	85.7	—	
	学術研究, 専門・技術サービス業	21.4	20.4	23.5	34.7	
	宿泊業, 飲食サービス業	3.4	33.8	55.2	7.6	
	生活関連サービス業, 娯楽業	15.7	7.6	27.8	48.9	
	教育, 学習支援業	14.8	28.5	29.1	27.6	
	医療, 福祉	1.2	14.4	44.6	39.8	
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	3.2	22.1	33.1	41.6	
	規 模 別	10~29人	4.9	21.0	43.5	30.6
		30~49人	7.8	14.1	41.6	36.5
50~99人		7.1	19.8	37.5	35.6	
100人以上		0.9	11.6	42.0	45.5	

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位:%

区 分		~2.9日	3.0~3.9日	4.0~4.9日	5.0~5.9日	6日~	平均日数(日)	
総 数		4.7	16.6	33.3	42.2	3.2	4.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	100.0	—	5.0	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	13.6	9.1	36.4	40.9	—	4.0	
	製造業	2.0	13.7	19.6	64.7	—	4.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	3.5	
	情報通信業	—	33.4	33.3	33.3	—	4.2	
	運輸業, 郵便業	—	10.0	30.0	60.0	—	4.6	
	卸売業, 小売業	3.5	9.5	41.7	41.7	3.6	4.5	
	金融業, 保険業	—	—	25.0	75.0	—	4.8	
	不動産業, 物品賃貸業	—	25.0	25.0	50.0	—	4.3	
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	36.3	18.2	36.4	9.1	4.2	
	宿泊業, 飲食サービス業	5.5	41.7	36.1	16.7	—	3.7	
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	19.3	34.6	34.6	11.5	4.5	
	教育, 学習支援業	10.0	17.5	17.5	50.0	5.0	4.3	
	医療, 福祉	4.0	13.4	42.3	37.6	2.7	4.3	
	複合サービス事業	—	—	50.0	—	50.0	5.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	9.4	20.8	22.6	43.4	3.8	4.2	
	規 模 別	10~29人	4.2	17.0	28.6	46.3	3.9	4.4
		30~49人	4.4	18.6	36.3	36.3	4.4	4.3
50~99人		7.1	11.9	31.0	48.8	1.2	4.4	
100人以上		4.0	17.6	54.9	23.5	—	4.3	

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分		平均	最高	最低
総 数		1,011	3,120	741
産 業 別	農業, 林業	890	900	880
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,024	2,000	861
	製造業	914	1,500	741
	電気・ガス・熱供給・水道業	900	900	900
	情報通信業	950	1,050	900
	運輸業, 郵便業	980	2,047	861
	卸売業, 小売業	930	1,775	796
	金融業, 保険業	1,086	1,420	900
	不動産業, 物品賃貸業	956	1,030	861
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,078	1,431	861
	宿泊業, 飲食サービス業	927	1,700	861
	生活関連サービス業, 娯楽業	969	1,500	861
	教育, 学習支援業	1,368	3,120	861
	医療, 福祉	1,060	2,668	744
	複合サービス事業	861	861	861
	サービス業(他に分類されないもの)	915	1,100	861
	規 模 別	10~29人	996	3,120
30~49人		995	2,000	741
50~99人		1,036	3,120	861
100人以上		1,087	2,367	861

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	26.9	50.9	22.2	91.7	6.2	2.1	64.6	27.8	7.6	
産 業 別	農業, 林業	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	22.7	36.4	40.9	59.1	31.8	9.1	27.3	40.9	31.8
	製造業	32.6	46.2	21.2	86.6	9.6	3.8	63.4	30.8	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	25.0	25.0	50.0	100.0	—	—	50.0	50.0	—
	運輸業, 郵便業	31.8	36.4	31.8	95.5	—	4.5	63.7	31.8	4.5
	卸売業, 小売業	22.2	54.3	23.5	91.6	3.6	4.8	61.9	29.8	8.3
	金融業, 保険業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	40.0	60.0	—	75.0	25.0	—	50.0	25.0	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	18.1	45.5	36.4	81.8	18.2	—	45.4	18.2	36.4
	宿泊業, 飲食サービス業	8.5	62.9	28.6	86.1	13.9	—	77.1	14.3	8.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	15.4	42.3	42.3	88.5	11.5	—	53.9	26.9	19.2
	教育, 学習支援業	25.0	60.0	15.0	100.0	—	—	76.9	20.5	2.6
	医療, 福祉	36.9	51.7	11.4	98.6	0.7	0.7	66.2	32.5	1.3
	複合サービス事業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	20.8	54.7	24.5	88.8	9.3	1.9	69.1	21.8	9.1
	規 模 別	10~29人	30.2	47.3	22.5	86.4	10.2	3.4	60.2	31.1
30~49人		23.2	52.7	24.1	94.7	3.5	1.8	66.4	24.1	9.5
50~99人		26.2	51.2	22.6	98.8	1.2	—	65.1	28.9	6.0
100人以上		19.6	64.7	15.7	100.0	—	—	82.4	17.6	—

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費	
総 数	59.4	58.8	83.9	90.4	78.4	9.2	42.4	45.8	77.6	83.2	
産 業 別	農業, 林業	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	—	50.0	—	50.0	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	23.8	23.8	47.6	66.7	47.6	9.1	27.3	19.0	45.5	50.0
	製造業	68.6	67.3	96.2	96.2	80.8	7.8	43.1	45.1	90.2	76.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0
	情報通信業	50.0	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	100.0	50.0
	運輸業, 郵便業	31.8	31.8	81.8	95.5	72.7	—	31.8	36.4	68.2	81.8
	卸売業, 小売業	65.5	66.3	85.5	92.9	75.0	6.1	31.3	43.2	91.6	78.3
	金融業, 保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	75.0	100.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	20.0	20.0	60.0	80.0	40.0	—	—	20.0	80.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	54.5	54.5	81.8	90.9	72.7	—	18.2	36.4	45.5	63.6
	宿泊業, 飲食サービス業	39.4	36.4	73.5	85.3	62.9	2.8	36.1	31.4	68.6	77.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	57.7	57.7	88.0	88.5	69.2	—	34.6	30.8	76.9	80.8
	教育, 学習支援業	56.4	56.4	77.5	87.5	82.5	5.0	42.5	40.0	52.5	92.5
医療, 福祉	68.2	66.9	90.5	91.9	93.2	17.0	55.0	59.7	81.2	94.7	
複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	100.0	—	—	—	—	100.0	50.0	
サービス業(他に分類されないもの)	61.1	61.1	81.5	92.6	77.4	13.0	50.0	54.7	79.2	85.2	
規 模 別	10～29人	55.4	54.4	82.0	90.1	73.9	9.1	40.7	45.7	74.3	80.7
	30～49人	57.5	57.9	83.3	86.8	80.7	9.6	50.9	50.9	73.7	85.1
	50～99人	65.1	63.9	86.6	92.8	82.1	11.0	40.5	42.9	82.1	83.3
	100人以上	74.5	74.5	90.2	96.1	90.2	6.0	35.3	39.2	96.1	92.2

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位:%

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		55.4	44.6
産 業 別	農業, 林業	50.0	50.0
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	33.3	66.7
	製造業	38.5	61.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	25.0	75.0
	運輸業, 郵便業	45.5	54.5
	卸売業, 小売業	50.6	49.4
	金融業, 保険業	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	50.0	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	54.5	45.5
	宿泊業, 飲食サービス業	51.4	48.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	57.7	42.3
	教育, 学習支援業	42.5	57.5
	医療, 福祉	70.7	29.3
	複合サービス事業	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	61.1	38.9
	規 模 別	10~29人	56.5
30~49人		55.7	44.3
50~99人		53.6	46.4
100人以上		52.0	48.0

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位:%

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		41.5	20.8	37.7
産 業 別	農業, 林業	50.0	—	50.0
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	27.3	13.6	59.1
	製造業	28.6	16.3	55.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
	情報通信業	50.0	25.0	25.0
	運輸業, 郵便業	30.0	30.0	40.0
	卸売業, 小売業	51.2	15.9	32.9
	金融業, 保険業	25.0	25.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	50.0	—	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.3	18.2	45.5
	宿泊業, 飲食サービス業	22.8	22.9	54.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	38.5	19.2	42.3
	教育, 学習支援業	41.0	12.8	46.2
	医療, 福祉	44.5	26.4	29.1
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	55.8	25.0	19.2
	規 模 別	10~29人	42.4	19.5
30~49人		31.6	23.4	45.0
50~99人		41.7	20.2	38.1
100人以上		59.2	22.4	18.4

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,( ):人

区 分	育 児 休 業 制 度								
	就業規則などで定めている	特に定めていない	育児休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況			
			有 給	一 部 有 給	無 給	男 性	女 性	計	
総 数	83.5	16.5	9.4	12.5	78.1	(24)	(285)	(309)	
産 業 別	農業、林業	75.0	25.0	—	—	100.0	—	(1)	(1)
	漁業	20.0	80.0	—	100.0	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	75.9	24.1	18.3	14.1	67.6	(8)	(5)	(13)
	製造業	76.0	24.0	12.1	12.1	75.8	—	(13)	(13)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	(1)	—	(1)
	情報通信業	83.3	16.7	16.7	—	83.3	(4)	(7)	(11)
	運輸業、郵便業	90.5	9.5	14.3	19.0	66.7	(1)	(9)	(10)
	卸売業、小売業	75.5	24.5	10.7	10.8	78.5	(1)	(33)	(34)
	金融業、保険業	100.0	—	—	27.3	72.7	—	(11)	(11)
	不動産業、物品賃貸業	85.7	14.3	—	16.7	83.3	—	(1)	(1)
	学術研究、専門・技術サービス業	84.2	15.8	5.9	23.5	70.6	—	(5)	(5)
	宿泊業、飲食サービス業	74.3	25.7	9.3	18.8	71.9	—	(3)	(3)
	生活関連サービス業、娯楽業	77.8	22.2	12.5	25.0	62.5	—	(6)	(6)
	教育、学習支援業	100.0	—	4.7	11.6	83.7	—	(19)	(19)
	医療、福祉	94.0	6.0	1.8	7.5	90.7	(8)	(162)	(170)
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	100.0	—	(1)	(1)
サービス業(他に分類されないもの)	79.7	20.3	16.5	10.4	73.1	(1)	(9)	(10)	
規 模 別	10～29人	77.3	22.7	11.3	14.5	74.2	(10)	(52)	(62)
	30～49人	88.9	11.1	8.3	9.9	81.8	(7)	(38)	(45)
	50～99人	92.2	7.8	6.0	11.0	83.0	(1)	(51)	(52)
	100人以上	100.0	—	5.4	7.3	87.3	(6)	(144)	(150)

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,( ):人

区 分	介 護 休 業 制 度								
	就業規則などで定めている	特に定めていない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況			
			有 給	一 部 有 給	無 給	男 性	女 性	計	
総 数	76.8	23.2	8.2	11.4	80.4	(3)	(11)	(14)	
産 業 別	農業、林業	75.0	25.0	—	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	73.2	26.8	19.4	16.4	64.2	(1)	—	(1)
	製造業	63.5	36.5	9.9	13.1	77.0	(1)	(1)	(2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	66.7	33.3	20.0	—	80.0	—	—	—
	運輸業、郵便業	78.0	22.0	10.5	18.4	71.1	—	—	—
	卸売業、小売業	73.3	26.7	10.0	10.0	80.0	—	—	—
	金融業、保険業	100.0	—	—	9.1	90.9	(1)	—	(1)
	不動産業、物品賃貸業	71.4	28.6	—	—	100.0	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	73.7	26.3	7.7	7.7	84.6	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	61.8	38.2	10.4	10.3	79.3	—	(1)	(1)
	生活関連サービス業、娯楽業	59.3	40.7	14.3	28.6	57.1	—	—	—
	教育、学習支援業	97.7	2.3	5.0	10.0	85.0	—	—	—
	医療、福祉	89.2	10.8	0.6	8.4	91.0	—	(9)	(9)
	複合サービス事業	100.0	—	—	33.3	66.7	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	72.6	27.4	11.3	8.1	80.6	—	—	—	
規 模 別	10～29人	69.8	30.2	9.7	12.4	77.9	(2)	(1)	(3)
	30～49人	85.8	14.2	8.5	11.0	80.5	(1)	(1)	(2)
	50～99人	83.3	16.7	4.3	10.6	85.1	—	(3)	(3)
	100人以上	94.5	5.5	5.6	7.4	87.0	—	(6)	(6)



別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位:%

区 分	仕事と子育て・介護の両立支援制度について												
	短時間勤務 制度	所定外労働 の免除	フレックスタイム 制度	始業・終業 時刻の繰上げ、繰下げ	育児・介護 サービス経費 の支援	事業所内 託児施設 の設置	在宅勤務 制度	退職者の 再雇用制度	子の看護 休暇制度	介護休暇 制度	その他	なし	
総 数	61.0	43.3	10.4	35.0	2.5	4.0	4.5	20.2	50.6	50.3	3.0	19.2	
産 業 別	農業、林業	100.0	—	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	43.6	28.2	10.3	21.8	3.8	—	1.3	14.1	39.7	41.0	1.3	25.6
	製造業	58.0	44.9	4.3	30.4	1.4	—	4.3	17.4	37.7	34.8	—	26.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	100.0	100.0	—	—
	情報通信業	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	—	16.7	16.7	50.0	66.7	16.7	33.3
	運輸業、郵便業	53.8	38.5	10.3	33.3	2.6	—	7.7	20.5	51.3	59.0	—	23.1
	卸売業、小売業	58.2	35.7	10.2	35.7	1.0	—	4.1	20.4	41.8	38.8	—	23.5
	金融業、保険業	90.9	81.8	36.4	72.7	9.1	9.1	18.2	36.4	72.7	90.9	18.2	—
	不動産業、物品賃貸業	42.9	42.9	—	42.9	—	—	—	14.3	57.1	42.9	14.3	28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	31.6	21.1	21.1	26.3	—	—	15.8	15.8	31.6	47.4	—	31.6
	宿泊業、飲食サービス業	63.3	40.0	6.7	30.0	—	—	13.3	10.0	36.7	43.3	—	23.3
	生活関連サービス業、娯楽業	53.8	42.3	7.7	23.1	3.8	—	—	7.7	34.6	38.5	—	34.6
	教育、学習支援業	79.1	44.2	25.6	44.2	4.7	—	11.6	34.9	62.8	62.8	—	4.7
	医療、福祉	74.1	56.8	5.6	37.7	3.1	15.4	0.6	25.9	67.9	66.7	9.3	6.2
複合サービス事業	75.0	50.0	—	25.0	—	—	—	50.0	100.0	50.0	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	59.2	45.1	15.5	49.3	1.4	1.4	4.2	15.5	52.1	46.5	—	23.9	
規 模 別	10～29人	53.8	34.9	10.2	30.1	2.3	3.6	3.3	17.6	45.4	45.4	2.8	25.8
	30～49人	64.8	50.0	11.7	42.2	3.1	—	8.6	18.0	53.9	55.5	1.6	14.8
	50～99人	68.4	55.1	9.2	40.8	—	5.1	4.1	33.7	50.0	53.1	4.1	8.2
	100人以上	90.7	66.7	11.1	42.6	7.4	14.8	3.7	20.4	81.5	68.5	5.6	1.9

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位：%

区 分	現在、障がい者を雇用していますか			
	現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない	
総 数	25.6	16.8	57.6	
産 業 別	農業, 林業	—	25.0	75.0
	漁業	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	10.7	16.7	72.6
	製造業	35.1	20.3	44.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	50.0	—	50.0
	運輸業, 郵便業	31.8	20.5	47.7
	卸売業, 小売業	21.8	16.8	61.4
	金融業, 保険業	50.0	20.0	30.0
	不動産業, 物品賃貸業	14.3	14.3	71.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	5.3	94.7
	宿泊業, 飲食サービス業	21.0	15.8	63.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	26.0	25.9	48.1
	教育, 学習支援業	22.7	25.0	52.3
	医療, 福祉	35.1	11.9	53.0
	複合サービス事業	33.3	66.7	—
サービス業(他に分類されないもの)	23.3	17.8	58.9	
規 模 別	10～29人	10.1	16.6	73.3
	30～49人	28.0	16.9	55.1
	50～99人	52.9	21.6	25.5
	100人以上	85.7	8.9	5.4

別表46 雇用している障がい者の種別

単位：%, ( ):人

区 分	計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
総 数	(480)	(244)	50.8	(127)	26.5	(109)	22.7	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	(12)	(10)	83.3	(2)	16.7	—	—
	製造業	(52)	(25)	48.1	(21)	40.4	(6)	11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	(8)	(6)	75.0	—	—	(2)	25.0
	運輸業, 郵便業	(33)	(24)	72.7	(6)	18.2	(3)	9.1
	卸売業, 小売業	(49)	(22)	44.9	(22)	44.9	(5)	10.2
	金融業, 保険業	(9)	(8)	88.9	—	—	(1)	11.1
	不動産業, 物品賃貸業	(1)	—	—	—	—	(1)	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	(56)	(16)	28.5	(16)	28.6	(24)	42.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	(14)	(5)	35.7	(7)	50.0	(2)	14.3
	教育, 学習支援業	(12)	(8)	66.7	(3)	25.0	(1)	8.3
	医療, 福祉	(167)	(76)	45.5	(39)	23.4	(52)	31.1
	複合サービス事業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	(66)	(43)	65.1	(11)	16.7	(12)	18.2	
規 模 別	10～29人	(58)	(40)	69.0	(10)	17.2	(8)	13.8
	30～49人	(79)	(36)	45.6	(29)	36.7	(14)	17.7
	50～99人	(191)	(68)	35.6	(51)	26.7	(72)	37.7
	100人以上	(152)	(100)	65.8	(37)	24.3	(15)	9.9

別表47 障がい者の雇用予定

単位: %

区 分	雇用する予定				
	ある	ない	検討中		
総 数	9.7	58.8	31.5		
産 業 別	農業, 林業	—	100.0	—	
	漁業	—	83.3	16.7	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	1.2	74.7	24.1	
	製造業	13.9	56.9	29.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	50.0	
	情報通信業	20.0	60.0	20.0	
	運輸業, 郵便業	15.4	66.7	17.9	
	卸売業, 小売業	10.0	62.0	28.0	
	金融業, 保険業	—	37.5	62.5	
	不動産業, 物品賃貸業	—	71.4	28.6	
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	78.9	21.1	
	宿泊業, 飲食サービス業	13.2	60.5	26.3	
	生活関連サービス業, 娯楽業	11.1	51.9	37.0	
	教育, 学習支援業	2.3	55.8	41.9	
	医療, 福祉	14.8	49.4	35.8	
	複合サービス事業	—	33.3	66.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	8.1	51.4	40.5	
	規 模 別	10～29人	4.7	69.0	26.3
		30～49人	6.6	59.3	34.1
50～99人		16.0	39.0	45.0	
100人以上		42.6	18.5	38.9	

別表48 障がい者雇用の課題

単位: %

区 分	雇用に係る課題							
	会社内に適した 仕事がない	職場の安全面の配慮 が適切にできるか	設備・施設・機器 が対応していない	従業員が障害特性 を理解できるか	採用時に適性, 能力 を把握できるか	その他		
総 数	47.5	43.0	28.5	18.7	35.5	5.5		
産 業 別	農業, 林業	100.0	50.0	25.0	—	—	—	
	漁業	60.0	100.0	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	
	建設業	64.1	51.3	42.3	14.1	15.4	—	
	製造業	26.4	59.7	36.1	20.8	34.7	6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—	—	
	情報通信業	83.3	50.0	16.7	—	16.7	—	
	運輸業, 郵便業	71.9	50.0	21.9	15.6	9.4	—	
	卸売業, 小売業	49.5	48.4	31.9	20.9	41.8	3.3	
	金融業, 保険業	28.6	42.9	42.9	57.1	57.1	—	
	不動産業, 物品賃貸業	57.1	42.9	57.1	—	14.3	14.3	
	学術研究, 専門・技術サービス業	52.6	42.1	36.8	26.3	42.1	—	
	宿泊業, 飲食サービス業	47.1	32.4	32.4	20.6	26.5	2.9	
	生活関連サービス業, 娯楽業	50.0	42.3	15.4	7.7	34.6	11.5	
	教育, 学習支援業	57.9	34.2	36.8	5.3	36.8	—	
	医療, 福祉	35.2	31.4	16.4	20.1	46.5	7.5	
	複合サービス事業	33.3	100.0	66.7	33.3	66.7	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	52.1	35.2	25.4	26.8	45.1	15.5	
	規 模 別	10～29人	55.2	41.5	29.1	13.9	29.9	5.2
		30～49人	40.5	40.5	27.3	24.8	33.9	5.8
50～99人		32.6	48.9	29.3	26.1	50.0	5.4	
100人以上		32.7	50.0	25.0	26.9	55.8	7.7	

注) 複数回答あり

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位:%

区 分	必要なサポート						
	外部の支援機関の助言・援助などの支援	雇い入れの際の助成制度の充実	外部からジョブコーチや介助者などの人的資源の充実	職場内での人的支援体制の充実	雇用継続のための助成制度の充実	雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	その他
総 数	36.1	37.4	16.9	37.4	37.9	35.4	4.6
産 業 別	農業, 林業	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3
	漁業	—	—	—	33.3	—	66.7
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	42.6	39.7	16.2	36.8	35.3	36.8
	製造業	32.9	41.4	18.6	37.1	44.3	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0
	情報通信業	—	16.7	16.7	66.7	33.3	16.7
	運輸業, 郵便業	12.1	42.4	6.1	45.5	39.4	18.2
	卸売業, 小売業	35.7	26.2	13.1	41.7	31.0	27.4
	金融業, 保険業	50.0	12.5	12.5	62.5	25.0	37.5
	不動産業, 物品賃貸業	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	36.8	36.8	21.1	36.8	42.1	36.8
	宿泊業, 飲食サービス業	43.8	34.4	18.8	25.0	18.8	31.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	45.5	54.5	9.1	27.3	54.5	18.2
	教育, 学習支援業	38.2	32.4	17.6	26.5	29.4	52.9
	医療, 福祉	40.5	43.9	19.6	37.8	43.2	39.9
複合サービス事業	66.7	66.7	—	33.3	66.7	—	
サービス業(他に分類されないもの)	28.1	32.8	18.8	35.9	42.2	37.5	
規 模 別	10~29人	40.4	37.2	16.6	37.0	38.4	34.4
	30~49人	31.5	34.3	19.4	36.1	41.7	37.0
	50~99人	30.9	42.6	13.8	36.2	37.2	37.2
	100人以上	26.4	35.8	18.9	45.3	28.3	35.8

注) 複数回答あり

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位:%

区 分	働 き 方 改 革 の 取 り 組 み 内 容 に つ い て									
	長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	女性活用の促進	テレワーク(在宅勤務)の促進	勤務体系の多様化	勤務間インターバルの導入	健康経営の推進	従業員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	その他
総 数	59.4	80.3	22.4	7.9	12.5	3.8	20.1	37.6	23.1	0.4
産 業 別	農業, 林業	75.0	75.0	—	—	—	—	25.0	—	—
	漁業	20.0	—	—	—	—	—	100.0	20.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	49.4	67.9	18.5	2.5	3.7	—	24.7	40.7	6.2
	製造業	71.4	85.7	20.0	5.7	15.7	7.1	22.9	55.7	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	50.0	100.0
	情報通信業	66.7	83.3	33.3	33.3	—	—	—	50.0	16.7
	運輸業, 郵便業	67.4	74.4	25.6	7.0	11.6	2.3	25.6	34.9	23.3
	卸売業, 小売業	54.6	81.4	29.9	8.2	14.4	6.2	16.5	43.3	14.4
	金融業, 保険業	90.9	90.9	54.5	27.3	45.5	18.2	45.5	63.6	27.3
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	87.5	37.5	12.5	12.5	—	—	25.0	37.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	78.9	89.5	15.8	26.3	15.8	5.3	36.8	52.6	15.8
	宿泊業, 飲食サービス業	61.1	75.0	19.4	13.9	13.9	11.1	8.3	33.3	11.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	61.5	69.2	34.6	3.8	11.5	3.8	7.7	26.9	30.8
	教育, 学習支援業	68.2	84.1	18.2	4.5	11.4	4.5	9.1	18.2	20.5
	医療, 福祉	49.1	86.5	15.3	3.1	8.6	1.8	13.5	32.5	36.2
複合サービス事業	66.7	100.0	33.3	33.3	—	—	66.7	66.7	—	
サービス業(他に分類されないもの)	66.7	81.2	29.0	15.9	23.2	1.4	34.8	31.9	34.8	
規 模 別	10~29人	55.7	74.2	18.5	6.8	11.4	2.0	20.3	34.9	19.0
	30~49人	57.9	84.2	26.3	13.5	14.3	7.5	15.8	37.6	24.1
	50~99人	68.0	92.2	27.2	7.8	14.6	3.9	24.3	50.5	27.2
	100人以上	73.2	92.9	32.1	1.8	12.5	7.1	21.4	32.1	42.9

注) 複数回答あり

別表51 外国人の雇用状況

単位:%,( ):件数

区 分	外国人を雇用していますか				
	している		過去に雇用 していた	していない	
	事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合	
総 数	(63)	9.0	2.8	88.2	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	100.0
	漁業	(1)	16.7	—	83.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	(9)	10.7	—	89.3
	製造業	(14)	19.4	1.4	79.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	(2)	4.7	—	95.3
	卸売業, 小売業	(4)	3.9	5.9	90.2
	金融業, 保険業	—	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	(1)	14.3	—	85.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	(1)	5.2	5.3	89.5
	宿泊業, 飲食サービス業	(5)	13.2	2.6	84.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	3.7	96.3
	教育, 学習支援業	(11)	25.0	4.5	70.5
	医療, 福祉	(13)	7.8	3.0	89.2
複合サービス事業	—	—	—	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	(2)	2.7	4.1	93.2	
規 模 別	10~29人	(15)	3.6	2.9	93.5
	30~49人	(18)	13.5	2.3	84.2
	50~99人	(16)	15.5	2.9	81.6
	100人以上	(14)	25.0	3.6	71.4

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%,( ):人

区 分		計		専門的・技術的		特定活動		技能実習生		特定技能		留学		身分	
総 数	男	(93)	25.8	(27)	29.0	(8)	8.6	(34)	36.6	(12)	12.9	(5)	5.4	(7)	7.5
	女	(268)	74.2	(19)	7.0	—	—	(199)	74.3	(13)	4.9	(15)	5.6	(22)	8.2
	計	(361)	100.0	(46)	12.8	(8)	2.3	(233)	64.5	(25)	6.9	(20)	5.5	(29)	8.0
農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	男	(8)	100.0	—	—	—	—	—	—	(8)	100.0	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	(8)	100.0	—	—	—	—	—	—	(8)	100.0	—	—	—	—
鉱業,採石業, 砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	男	(42)	95.5	—	—	(7)	16.7	(30)	71.4	(3)	7.1	—	—	(2)	4.8
	女	(2)	4.5	—	—	—	—	—	—	(2)	100.0	—	—	—	—
	計	(44)	100.0	—	—	(7)	15.9	(30)	68.2	(5)	11.4	—	—	(2)	4.5
製 造 業	男	(6)	3.6	(1)	16.6	—	—	(4)	66.7	(1)	16.7	—	—	—	—
	女	(161)	96.4	—	—	—	—	(155)	96.3	(1)	0.6	—	—	(5)	3.1
	計	(167)	100.0	(1)	0.6	—	—	(159)	95.2	(2)	1.2	—	—	(5)	3.0
電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	(2)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	100.0
	計	(2)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	100.0
卸 売 業 , 小 売 業	男	(4)	12.9	(1)	25.0	(1)	25.0	—	—	—	—	—	—	(2)	50.0
	女	(27)	87.1	—	—	—	—	(19)	70.4	(2)	7.4	(1)	3.7	(5)	18.5
	計	(31)	100.0	(1)	3.2	(1)	3.2	(19)	61.3	(2)	6.5	(1)	3.2	(7)	22.6
金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	(3)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)	100.0
	計	(3)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)	100.0
学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(2)	40.0	(2)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	(3)	60.0	(3)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	(5)	100.0	(5)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(5)	45.5	(1)	20.0	—	—	—	—	—	—	(4)	80.0	—	—
	女	(6)	54.5	(3)	50.0	—	—	—	—	—	—	(1)	16.7	(2)	33.3
	計	(11)	100.0	(4)	36.3	—	—	—	—	—	—	(5)	45.5	(2)	18.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(1)	16.7	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	100.0	—	—
	女	(5)	83.3	—	—	—	—	—	—	—	—	(4)	80.0	(1)	20.0
	計	(6)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	(5)	83.3	(1)	16.7
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(22)	64.7	(20)	90.9	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	9.1
	女	(12)	35.3	(11)	91.7	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	8.3
	計	(34)	100.0	(31)	91.2	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)	8.8
医 療 , 福 祉	男	(1)	2.3	(1)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	(43)	97.7	—	—	—	—	(25)	58.1	(7)	16.3	(9)	20.9	(2)	4.7
	計	(44)	100.0	(1)	2.3	—	—	(25)	56.8	(7)	15.9	(9)	20.5	(2)	4.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(2)	33.3	(1)	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	50.0
	女	(4)	66.7	(2)	50.0	—	—	—	—	(1)	25.0	—	—	(1)	25.0
	計	(6)	100.0	(3)	50.0	—	—	—	—	(1)	16.7	—	—	(2)	33.3
10~29人	男	(20)	35.7	(5)	25.0	—	—	(4)	20.0	(9)	45.0	—	—	(2)	10.0
	女	(36)	64.3	(5)	13.9	—	—	(12)	33.3	(8)	22.2	(5)	13.9	(6)	16.7
	計	(56)	100.0	(10)	17.8	—	—	(16)	28.6	(17)	30.4	(5)	8.9	(8)	14.3
30~49人	男	(16)	23.2	(1)	6.2	(3)	18.7	(7)	43.8	—	—	(1)	6.3	(4)	25.0
	女	(53)	76.8	(3)	5.7	—	—	(37)	69.8	(1)	1.9	(6)	11.3	(6)	11.3
	計	(69)	100.0	(4)	5.9	(3)	4.3	(44)	63.8	(1)	1.4	(7)	10.1	(10)	14.5
50~99人	男	(17)	18.9	(3)	17.7	—	—	(9)	52.9	—	—	(4)	23.5	(1)	5.9
	女	(73)	81.1	(2)	2.8	—	—	(62)	84.9	(2)	2.7	(1)	1.4	(6)	8.2
	計	(90)	100.0	(5)	5.5	—	—	(71)	78.9	(2)	2.2	(5)	5.6	(7)	7.8
100人以上	男	(40)	27.4	(18)	45.0	(5)	12.5	(14)	35.0	(3)	7.5	—	—	—	—
	女	(106)	72.6	(9)	8.5	—	—	(88)	83.0	(2)	1.9	(3)	2.8	(4)	3.8
	計	(146)	100.0	(27)	18.5	(5)	3.4	(102)	69.9	(5)	3.4	(3)	2.1	(4)	2.7

別表53 外国人の採用方法

単位:%

区 分	外国人の採用方法					
	ハローワーク を通じて	自社で募集	監理団体を通じて	国内の民間職業 紹介事業者	その他	
総 数	8.5	35.0	37.3	8.4	10.8	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1
	製造業	—	6.7	73.3	—	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0	—	—	—
	卸売業, 小売業	11.1	55.6	22.2	11.1	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	50.0	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	16.6	66.7	—	—	16.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	100.0	—	—	—
	教育, 学習支援業	7.7	69.2	—	15.4	7.7
	医療, 福祉	5.2	5.3	63.2	15.8	10.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	80.0	—	—	20.0	
規 模 別	10~29人	12.0	28.0	36.0	16.0	8.0
	30~49人	14.3	33.3	38.1	—	14.3
	50~99人	5.0	35.0	40.0	5.0	15.0
	100人以上	—	47.0	35.3	11.8	5.9

別表54 外国人の雇用予定

単位:%, ( ):件数

区 分	外国人を雇用する予定がありますか						
	ある		検討中		なし		
	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	
総 数	(48)	13.8	(59)	17.1	(239)	69.1	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	(1)	100.0
	漁業	—	—	(1)	100.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	(4)	9.1	(5)	11.4	(35)	79.5
	製造業	(16)	42.1	(2)	5.3	(20)	52.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	(1)	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	(3)	100.0
	運輸業, 郵便業	(3)	20.0	—	—	(12)	80.0
	卸売業, 小売業	(3)	6.5	(8)	17.4	(35)	76.1
	金融業, 保険業	—	—	—	—	(1)	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	(1)	33.3	(2)	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	(1)	10.0	(9)	90.0
	宿泊業, 飲食サービス業	(2)	10.0	(8)	40.0	(10)	50.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	(4)	50.0	(4)	50.0
	教育, 学習支援業	(4)	15.4	(7)	26.9	(15)	57.7
	医療, 福祉	(15)	16.5	(17)	18.7	(59)	64.8
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	(1)	2.6	(5)	13.2	(32)	84.2	
規 模 別	10~29人	(15)	8.3	(30)	16.6	(136)	75.1
	30~49人	(14)	17.7	(14)	17.7	(51)	64.6
	50~99人	(10)	18.5	(11)	20.4	(33)	61.1
	100人以上	(9)	28.1	(4)	12.5	(19)	59.4

別表55 外国人を雇用する理由

単位:%

区 分	外 国 人 を 雇 用 す る 理 由							
	日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する人材 の確保	海外への 事業進出	会社の国際化 や活性化	人件費抑制	その他
総 数	55.1	58.9	20.6	10.3	1.9	11.2	1.9	2.8
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	88.9	66.7	11.1	—	11.1	22.2	11.1
	製造業	77.8	33.3	5.6	5.6	5.6	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	33.3	33.3	66.7	—	—	—	—
	卸売業、小売業	54.5	72.7	27.3	9.1	—	—	9.1
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	100.0	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	20.0	80.0	40.0	—	—	20.0	—
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0	25.0	25.0	—	—	—	25.0
教育、学習支援業	—	36.4	45.5	54.5	—	9.1	—	
医療、福祉	68.8	71.9	6.3	9.4	—	15.6	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	50.0	83.3	33.3	—	—	16.7	—	
規 模 別	10～29人	62.2	64.4	24.4	11.1	—	15.6	2.2
	30～49人	50.0	53.6	7.1	10.7	3.6	10.7	7.1
	50～99人	47.6	57.1	23.8	—	—	—	—
	100人以上	53.8	53.8	30.8	23.1	7.7	15.4	7.7

注) 複数回答あり

別表56 外国人雇用の課題

単位:%

区 分	外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
	雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語、コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・昇級 基準	費用の負担	通勤上の 配慮	労働意欲や 作業態度	宿舍の用意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数	28.9	23.2	64.8	26.4	7.5	15.1	7.9	9.0	23.8	16.1	9.6	9.6	11.9
産 業 別	農業、林業	66.7	33.3	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	—	—	—	—
	漁業	—	—	40.0	20.0	—	40.0	40.0	—	20.0	20.0	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	40.6	18.8	60.9	40.6	12.5	26.6	14.1	9.4	39.1	20.3	14.1	9.4
	製造業	27.3	27.3	56.4	32.7	7.3	16.4	1.8	5.5	40.0	18.2	12.7	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	25.0	25.0	75.0	—	25.0	25.0	—	—	—	—	—	25.0
	運輸業、郵便業	34.5	17.2	72.4	13.8	—	—	—	10.3	10.3	3.4	—	13.8
	卸売業、小売業	25.0	23.5	75.0	16.2	5.9	11.8	1.5	13.2	22.1	13.2	10.3	4.4
	金融業、保険業	37.5	37.5	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	16.7	16.7	83.3	33.3	16.7	—	16.7	16.7	16.7	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	18.8	12.5	62.5	18.8	—	—	—	6.3	—	25.0	6.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	34.5	13.8	82.8	6.9	6.9	—	6.9	17.2	13.8	10.3	3.4	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	40.0	25.0	80.0	10.0	15.0	10.0	15.0	30.0	10.0	25.0	10.0	25.0
教育、学習支援業	24.2	21.2	54.5	15.2	9.1	12.1	3.0	9.1	9.1	18.2	6.1	3.0	
医療、福祉	25.2	29.1	62.2	39.4	6.3	22.8	12.6	5.5	27.6	19.7	11.8	14.2	
複合サービス事業	66.7	33.3	66.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	26.0	22.0	56.0	18.0	4.0	8.0	8.0	6.0	16.0	8.0	4.0	6.0	
規 模 別	10～29人	32.4	24.8	66.3	26.8	8.8	11.4	7.8	10.1	24.2	16.7	9.8	11.1
	30～49人	26.3	18.2	58.6	23.2	6.1	15.2	8.1	8.1	23.2	14.1	7.1	10.1
	50～99人	27.5	25.0	63.8	26.3	6.3	26.3	5.0	7.5	25.0	16.3	13.8	6.3
	100人以上	10.8	18.9	70.3	32.4	2.7	21.6	13.5	5.4	18.9	16.2	5.4	2.7

注) 複数回答あり



別表57 外国人雇用にも有効な支援策

単位:%

区 分	外国人雇用にも有効な支援策									
	監理団体等との 相談体制の強化	雇用ルール等知 識習得のための セミナー	外国人を雇用して いる企業の 参考事例	企業、働いてい る外国人との 交流・意見交換	外国人の居住に 関する情報提供	日本語学習の 機会充実	市民等との交流 事業の実施	その他		
総 数	51.4	22.5	30.7	17.3	12.7	27.4	3.9	10.4		
産 業 別	農業、林業	33.3	66.7	—	—	—	—	33.3	—	33.3
	漁業	75.0	—	25.0	—	—	25.0	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	65.0	20.0	35.0	16.7	18.3	25.0	3.3	6.7	
	製造業	57.4	17.0	23.4	14.9	29.8	27.7	—	6.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	75.0	25.0	—	25.0	—	25.0	—	—	
	運輸業、郵便業	38.5	23.1	23.1	7.7	3.8	23.1	—	3.8	
	卸売業、小売業	36.7	31.7	33.3	18.3	15.0	35.0	6.7	8.3	
	金融業、保険業	28.6	14.3	42.9	—	—	28.6	—	28.6	
	不動産業、物品賃貸業	60.0	20.0	20.0	20.0	—	40.0	—	—	
	学術研究、専門・技術サービス業	31.3	18.8	43.8	—	—	31.3	—	18.8	
	宿泊業、飲食サービス業	60.0	12.0	20.0	8.0	8.0	36.0	4.0	—	
	生活関連サービス業、娯楽業	68.4	21.1	36.8	5.3	5.3	26.3	10.5	15.8	
	教育、学習支援業	37.9	27.6	27.6	20.7	6.9	20.7	—	17.2	
	医療、福祉	58.1	22.2	34.2	29.1	11.1	26.5	6.8	9.4	
複合サービス事業	33.3	66.7	33.3	—	—	—	—	33.3		
サービス業(他に分類されないもの)	39.5	21.1	28.9	13.2	13.2	23.7	2.6	23.7		
規 模 別	10～29人	55.9	22.1	28.7	18.4	12.1	26.1	4.4	9.6	
	30～49人	41.2	25.9	29.4	12.9	9.4	28.2	4.7	15.3	
	50～99人	48.7	21.1	36.8	17.1	22.4	28.9	2.6	6.6	
	100人以上	46.7	20.0	36.7	20.0	3.3	33.3	—	13.3	

注) 複数回答あり

別表58 外国人を採用しない理由

単位:%

区 分	外国人を採用しない理由											
	日本人のみ で人手が 充足	雇用ルール、 採用方法	言語等の コミュニケーション に不安	仕事以外の 生活面での サポート	費用面で の負担	宿舍の用意 が困難	受け入れ 手続が煩雑	研修・教育 に時間が かかる	在留期間 の制限	外国人に 任せられる 仕事がない	その他	
総 数	49.1	15.6	36.3	11.3	15.6	15.6	11.8	15.1	11.8	10.4	9.9	
産 業 別	農業、林業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	37.9	17.2	41.4	10.3	20.7	24.1	13.8	6.9	17.2	6.9	13.8
	製造業	73.7	5.3	52.6	21.1	10.5	21.1	21.1	26.3	10.5	10.5	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	100.0	—	—	33.3	—	—	33.3	—	—
	運輸業、郵便業	66.7	11.1	33.3	—	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	—
	卸売業、小売業	51.5	21.2	42.4	18.2	9.1	24.2	18.2	15.2	6.1	6.1	6.1
	金融業、保険業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	55.6	22.2	33.3	11.1	—	—	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	60.0	10.0	10.0	10.0	—	—	—	10.0	30.0	—	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0	25.0	25.0	—	25.0	25.0	—	25.0	—	25.0	25.0
	教育、学習支援業	50.0	30.0	30.0	—	—	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	—
	医療、福祉	41.5	18.9	30.2	11.3	28.3	11.3	7.5	17.0	13.2	7.5	5.7
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	39.3	3.6	28.6	7.1	14.3	10.7	10.7	7.1	7.1	14.3	32.1	
規 模 別	10～29人	51.7	15.0	35.8	10.8	15.8	15.8	9.2	17.5	12.5	11.7	8.3
	30～49人	50.0	17.4	28.3	8.7	8.7	10.9	15.2	10.9	8.7	15.2	19.6
	50～99人	40.7	18.5	37.0	18.5	29.6	22.2	25.9	14.8	14.8	3.7	7.4
	100人以上	42.1	10.5	57.9	10.5	10.5	15.8	—	10.5	10.5	—	—

注) 複数回答あり

別表59 雇用問題

単位:%

区 分	採用 ノウハウ の向上	従業員の 定着率の 向上	従業員の 高齢化	企業PR, 情報発信力 の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正規 の均衡待遇 への対応	福利厚生 の充実	労働時間の 短縮・時間外 労働の削減	その他	特にな い
総 数	11.4	42.8	59.5	11.0	27.1	63.0	7.9	12.7	23.2	1.1	4.7
産 業 別	農業, 林業	—	75.0	75.0	—	75.0	—	—	—	—	—
	漁業	—	40.0	60.0	—	60.0	—	40.0	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	7.7	39.7	74.4	12.8	55.1	59.0	—	9.0	17.9	2.6
	製造業	10.6	34.8	71.2	10.6	40.9	68.2	4.5	13.6	16.7	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	100.0	—	—	50.0	100.0	—	—	50.0	—
	情報通信業	40.0	20.0	20.0	40.0	—	40.0	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	8.1	40.5	81.1	10.8	29.7	59.5	5.4	8.1	32.4	2.7
	卸売業, 小売業	8.3	32.3	64.6	8.3	15.6	59.4	3.1	6.3	26.0	—
	金融業, 保険業	11.1	44.4	55.6	—	11.1	66.7	22.2	—	11.1	—
	不動産業, 物品賃貸業	14.3	85.7	28.6	28.6	28.6	57.1	14.3	—	28.6	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	5.6	33.3	38.9	22.2	55.6	77.8	5.6	22.2	22.2	—
	宿泊業, 飲食サービス業	5.7	45.7	45.7	2.9	22.9	54.3	—	5.7	20.0	2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	8.3	58.3	54.2	4.2	12.5	54.2	8.3	20.8	33.3	—
	教育, 学習支援業	16.3	25.6	32.6	14.0	14.0	67.4	7.0	9.3	27.9	—
	医療, 福祉	15.6	53.2	53.9	13.6	16.2	68.2	18.8	20.8	26.0	0.6
複合サービス事業	33.3	33.3	—	33.3	—	66.7	—	33.3	33.3	—	
サービス業(他に分類されないもの)	12.9	47.1	65.7	7.1	28.6	58.6	8.6	11.4	20.0	1.4	
規 模 別	10~29人	11.9	40.2	58.5	10.9	29.5	60.4	7.3	13.2	18.9	1.3
	30~49人	9.8	50.0	61.5	13.1	26.2	68.0	6.6	11.5	25.4	1.6
	50~99人	9.3	39.2	61.9	5.2	21.6	62.9	11.3	10.3	28.9	—
	100人以上	15.7	52.9	56.9	17.6	21.6	70.6	9.8	15.7	39.2	—

注) 複数回答あり

# IV 調査結果集計表【従業員10人未満】

## 表1 従業員の構成

単位: 人, %

区分	従業員数	正規従業員	契約社員・ 臨時従業員	パートタイム 従業員
総数	884	628	43	213
農業, 林業	—	—	—	—
漁業, 採石業, 砂利採取	2	2	—	—
建設業	152	135	10	7
製造業	31	20	2	9
電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	—	—
情報通信業	7	6	—	1
運輸業, 郵便業	22	18	1	3
卸売業, 小売業	184	126	7	51
金融業, 保険業	24	24	—	—
不動産業, 物品賃貸業	19	14	—	5
学術研究, 専門・技術サービス業	21	14	3	4
宿泊業, 飲食サービス業	65	27	2	36
生活関連サービス業, 娯楽業	39	26	2	11
教育, 学習支援業	13	3	2	8
医療, 福祉	164	105	6	53
複合サービス事業	6	5	—	1
サービス業(他に分類されないもの)	114	82	8	24
総数	100.0	71.0	4.9	24.1
正規, 契約・ 臨時, パート タイム 従業員の 構成比				
農業, 林業	—	—	—	—
漁業, 採石業, 砂利採取	100.0	100.0	—	—
建設業	100.0	88.8	6.6	4.6
製造業	100.0	64.5	6.5	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	—	—
情報通信業	100.0	85.7	—	14.3
運輸業, 郵便業	100.0	81.9	4.5	13.6
卸売業, 小売業	100.0	68.5	3.8	27.7
金融業, 保険業	100.0	100.0	—	—
不動産業, 物品賃貸業	100.0	73.7	—	26.3
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	66.7	14.3	19.0
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	41.5	3.1	55.4
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	66.7	5.1	28.2
教育, 学習支援業	100.0	23.1	15.4	61.5
医療, 福祉	100.0	64.0	3.7	32.3
複合サービス事業	100.0	83.3	—	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	71.9	7.0	21.1

## 表2 正規従業員の構成

単位: 事業所, %

区分	事業所数	正規従業員数		1事業所 平均従業員	男女別の構成比		
		人	構成比		男性	女性	%
総数	251	628	100.0	3	54.9	45.1	
農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
漁業, 採石業, 砂利採取	2	2	0.3	1	—	100.0	—
建設業	42	135	21.5	3	74.1	25.9	
製造業	11	20	3.2	2	65.0	35.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	7	21	3.3	3	85.7	14.3	
情報通信業	2	6	1.0	3	100.0	—	
運輸業, 郵便業	5	18	2.9	4	83.3	16.7	
卸売業, 小売業	50	126	20.1	3	60.3	39.7	
金融業, 保険業	5	24	3.8	5	75.0	25.0	
不動産業, 物品賃貸業	8	14	2.2	2	64.3	35.7	
学術研究, 専門・技術サービス業	8	14	2.2	2	64.3	35.7	
宿泊業, 飲食サービス業	17	27	4.3	2	44.4	55.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	11	26	4.1	2	46.2	53.8	
教育, 学習支援業	5	3	0.5	1	66.7	33.3	
医療, 福祉	35	105	16.7	3	8.6	91.4	
複合サービス事業	2	5	0.8	3	20.0	80.0	
サービス業(他に分類されないもの)	41	82	13.1	2	54.9	45.1	

別表1 正規従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者
総 数	男	345	0	31	61	102	82	69	58	3
	女	283	2	45	39	77	70	50	18	1
	計	628	2	76	100	179	152	119	76	4
産 業 別	農 業 , 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	—	—	—	—	2	—	—	—
	建設業	100	—	7	20	29	26	18	14	—
	計	135	—	9	26	37	34	29	16	—
	製造業	13	—	1	—	3	4	5	5	—
	計	20	—	1	—	5	6	8	5	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	18	—	4	3	7	1	3	1	—
	計	21	—	4	3	7	3	4	1	—
	情報通信業	6	—	—	3	2	1	—	—	—
	計	6	—	—	3	2	1	—	—	—
	運輸業, 郵便業	15	—	—	5	6	3	1	4	—
	計	18	—	—	6	8	3	1	4	—
	卸売業, 小売業	76	—	4	13	23	20	16	13	1
	計	126	—	13	18	36	31	28	15	2
	金融業, 保険業	18	—	4	5	4	4	1	4	—
	計	24	—	5	6	6	5	2	4	—
	不動産業, 物品賃貸業	9	—	—	4	2	1	2	4	1
	計	14	—	—	7	3	—	3	6	1
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	9	—	—	—	4	1	4	2	—
	計	14	—	—	—	4	5	5	2	—
	宿泊業, 飲食サービス業	12	—	—	—	5	2	5	—	—
	計	27	2	3	2	7	4	7	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	—	7	2	—	3	—	1	1
	計	26	—	13	3	3	7	—	1	1
教育, 学習支援業	2	—	—	1	1	—	—	1	—	
計	3	—	—	1	2	—	—	1	—	
医療, 福祉	9	—	1	1	1	2	4	3	—	
計	105	—	17	18	32	24	14	12	—	
複合サービス事業	1	—	—	—	—	—	1	—	—	
計	5	—	—	—	2	2	1	—	—	
サービス業(他に 分類されないもの)	45	—	3	4	15	14	9	6	—	
計	82	—	11	7	25	22	17	9	—	

別表2 正規従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		単位:%									
		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 管理職	うち 障がい者	
総 数	男	54.9	100.0	—	8.9	17.7	29.6	23.8	20.0	16.8	0.9
	女	45.1	100.0	0.7	15.9	13.8	27.2	24.7	17.7	6.4	0.4
	計	(100.0)	100.0	0.4	12.1	15.9	28.5	24.2	18.9	12.1	0.6
農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
建 設 業	男	(74.1)	100.0	—	7.0	20.0	29.0	26.0	18.0	14.0	—
	女	(25.9)	100.0	—	5.7	17.1	22.9	22.9	31.4	5.7	—
	計	(100.0)	100.0	—	6.6	19.3	27.4	25.2	21.5	11.9	—
製 造 業	男	(65.0)	100.0	—	7.6	—	23.1	30.8	38.5	38.5	—
	女	(35.0)	100.0	—	—	—	28.5	28.6	42.9	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	5.0	—	25.0	30.0	40.0	25.0	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	(85.7)	100.0	—	22.1	16.7	38.9	5.6	16.7	5.6	—
	女	(14.3)	100.0	—	—	—	—	66.7	33.3	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	19.1	14.3	33.3	14.3	19.0	4.8	—
情 報 通 信 業	男	(100.0)	100.0	—	—	50.0	33.3	16.7	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	50.0	33.3	16.7	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(83.3)	100.0	—	—	33.3	40.0	20.0	6.7	26.7	—
	女	(16.7)	100.0	—	—	33.3	66.7	—	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	33.3	44.4	16.7	5.6	22.2	—
卸 売 業 , 小 売 業	男	(60.3)	100.0	—	5.2	17.1	30.3	26.3	21.1	17.1	1.3
	女	(39.7)	100.0	—	18.0	10.0	26.0	22.0	24.0	4.0	2.0
	計	(100.0)	100.0	—	10.3	14.3	28.6	24.6	22.2	11.9	1.6
金 融 業 , 保 険 業	男	(75.0)	100.0	—	22.2	27.8	22.2	22.2	5.6	22.2	—
	女	(25.0)	100.0	—	16.6	16.7	33.3	16.7	16.7	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	20.9	25.0	25.0	20.8	8.3	16.7	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(64.3)	100.0	—	—	44.5	22.2	11.1	22.2	44.4	11.1
	女	(35.7)	100.0	—	—	60.0	20.0	—	20.0	40.0	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	50.1	21.4	7.1	21.4	42.9	7.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(64.3)	100.0	—	—	—	44.5	11.1	44.4	22.2	—
	女	(35.7)	100.0	—	—	—	—	80.0	20.0	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	—	28.6	35.7	35.7	14.3	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(44.4)	100.0	—	—	—	41.6	16.7	41.7	—	—
	女	(55.6)	100.0	13.4	20.0	13.3	13.3	26.7	13.3	—	—
	計	(100.0)	100.0	7.5	11.1	7.4	25.9	22.2	25.9	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(46.2)	100.0	—	58.3	16.7	—	25.0	—	8.3	8.3
	女	(53.8)	100.0	—	42.9	7.1	21.4	28.6	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	50.1	11.5	11.5	26.9	—	3.8	3.8
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(66.7)	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—	50.0	—
	女	(33.3)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	33.3	66.7	—	—	33.3	—
医 療 , 福 祉	男	(8.6)	100.0	—	11.2	11.1	11.1	22.2	44.4	33.3	—
	女	(91.4)	100.0	—	16.7	17.7	32.3	22.9	10.4	9.4	—
	計	(100.0)	100.0	—	16.2	17.1	30.5	22.9	13.3	11.4	—
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	(20.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	女	(80.0)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—
	計	(100.0)	100.0	—	—	—	40.0	40.0	20.0	—	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(54.9)	100.0	—	6.7	8.9	33.3	31.1	20.0	13.3	—
	女	(45.1)	100.0	—	21.7	8.1	27.0	21.6	21.6	8.1	—
	計	(100.0)	100.0	—	13.5	8.5	30.5	26.8	20.7	11.0	—

別表3 1週の所定労働時間の状況

単位：%

区 分	全事業所	時間別						平均時間	
		38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超		
総 数	100.0	29.8	50.9	1.8	8.3	1.4	7.8	39時間16分	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	—	100.0	—	—	—	40時間00分	
	建設業	100.0	18.4	65.8	2.6	5.3	2.6	5.3	39時間46分
	製造業	100.0	20.0	50.0	—	20.0	—	10.0	40時間51分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	42.9	14.3	—	—	28.6	41時間51分
	情報通信業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	運輸業、郵便業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	39時間59分
	卸売業、小売業	100.0	23.3	61.7	—	4.3	4.3	6.4	40時間28分
	金融業、保険業	100.0	60.0	20.0	—	20.0	—	—	37時間00分
	不動産業、物品賃貸業	100.0	57.1	42.9	—	—	—	—	36時間13分
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.1	14.3	—	28.6	—	—	38時間51分
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	33.3	—	16.7	—	25.0	42時間17分
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.3	36.4	—	9.1	—	18.2	35時間05分
	教育、学習支援業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間00分
	医療、福祉	100.0	37.9	48.3	—	13.8	—	—	38時間25分
	複合サービス事業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	38時間21分
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.1	35.3	5.9	5.9	—	11.8	37時間59分

別表4 1か月の時間外労働時間の状況

単位：%

区 分	時間外 勤務なし	時間外勤務あり					平均時間	
		10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超		
総 数	48.4	29.5	11.9	6.2	1.8	2.2	7時間02分	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	0時間00分
	建設業	36.6	29.3	7.3	19.5	2.4	4.9	12時間00分
	製造業	30.0	40.0	30.0	—	—	—	7時間30分
	電気・ガス・熱供給・水道業	42.8	28.6	—	14.3	14.3	—	10時間39分
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	0時間00分
	運輸業、郵便業	25.0	50.0	—	25.0	—	—	11時間54分
	卸売業、小売業	48.0	20.8	20.8	8.3	2.1	—	7時間16分
	金融業、保険業	20.0	40.0	40.0	—	—	—	9時間24分
	不動産業、物品賃貸業	71.4	28.6	—	—	—	—	0時間43分
	学術研究、専門・技術サービス業	85.7	14.3	—	—	—	—	0時間26分
	宿泊業、飲食サービス業	53.8	15.4	15.4	—	—	15.4	13時間25分
	生活関連サービス業、娯楽業	72.7	27.3	—	—	—	—	1時間27分
	教育、学習支援業	100.0	—	—	—	—	—	0時間00分
	医療、福祉	38.7	48.4	12.9	—	—	—	3時間50分
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	0時間00分
	サービス業(他に分類されないもの)	52.8	33.3	8.3	—	2.8	2.8	5時間26分

別表5 週休2日制の実施状況

単位:%

区 分		実施している	実施していない
総 数		55.7	44.3
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—
	建設業	56.4	43.6
	製造業	55.6	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	42.9	57.1
	情報通信業	100.0	—
	運輸業, 郵便業	50.0	50.0
	卸売業, 小売業	59.6	40.4
	金融業, 保険業	80.0	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	71.4	28.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	83.3	16.7
	宿泊業, 飲食サービス業	30.8	69.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	27.3	72.7
	教育, 学習支援業	100.0	—
	医療, 福祉	45.2	54.8
	複合サービス事業	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	62.9	37.1

別表6 基本給額

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		240,586	183,725
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	205,900
	建設業	250,307	200,820
	製造業	211,467	192,429
	電気・ガス・熱供給・水道業	201,167	180,000
	情報通信業	200,000	—
	運輸業, 郵便業	214,893	124,333
	卸売業, 小売業	239,370	179,563
	金融業, 保険業	304,885	210,735
	不動産業, 物品賃貸業	222,188	223,750
	学術研究, 専門・技術サービス業	271,222	176,250
	宿泊業, 飲食サービス業	172,778	136,133
	生活関連サービス業, 娯楽業	191,370	203,462
	教育, 学習支援業	250,000	250,000
	医療, 福祉	266,378	177,237
	複合サービス事業	350,000	384,829
	サービス業(他に分類されないもの)	260,034	176,492

別表7 基本給額+諸手当

単位:円

区 分		男	女
総 平 均		279,868	209,721
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	219,550
	建設業	302,658	221,013
	製造業	222,319	223,750
	電気・ガス・熱供給・水道業	223,905	180,000
	情報通信業	230,000	—
	運輸業, 郵便業	243,706	126,132
	卸売業, 小売業	285,049	198,953
	金融業, 保険業	364,622	230,077
	不動産業, 物品賃貸業	251,189	228,017
	学術研究, 専門・技術サービス業	300,146	209,303
	宿泊業, 飲食サービス業	168,356	137,227
	生活関連サービス業, 娯楽業	225,271	230,245
	教育, 学習支援業	300,000	250,000
	医療, 福祉	285,382	214,705
	複合サービス事業	375,000	420,401
サービス業(他に分類されないもの)	287,014	199,287	

別表8 新規学卒者の初任給

単位:円

区 分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総 平 均		158,091	169,627	182,994
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	150,000	160,000	180,000
	建設業	169,132	187,192	201,375
	製造業	150,000	165,000	185,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	180,334	266,775	236,518
	情報通信業	180,000	190,000	200,000
	運輸業, 郵便業	150,000	—	—
	卸売業, 小売業	161,667	170,871	185,732
	金融業, 保険業	146,690	155,880	197,830
	不動産業, 物品賃貸業	170,000	178,333	190,000
	学術研究, 専門・技術サービス業	151,000	179,000	198,000
	宿泊業, 飲食サービス業	137,143	144,167	151,667
	生活関連サービス業, 娯楽業	145,000	154,250	162,500
	教育, 学習支援業	200,000	200,000	200,000
	医療, 福祉	142,119	154,782	155,407
	複合サービス事業	140,000	150,000	160,000
サービス業(他に分類されないもの)	167,262	174,229	189,817	



別表9 定期昇給・ベースアップの状況(令和2年9月～令和3年8月)

単位:%

区 分	定期昇給		ベースアップ	
	実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総平均	39.1	60.9	26.2	73.8
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—
	建設業	52.6	47.4	38.5
	製造業	22.2	77.8	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40.0	60.0	60.0
	情報通信業	—	100.0	100.0
	運輸業, 郵便業	—	100.0	—
	卸売業, 小売業	38.1	61.9	23.8
	金融業, 保険業	50.0	50.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	40.0	60.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	66.7	33.3	—
	宿泊業, 飲食サービス業	16.7	83.3	8.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	36.4	63.6	30.0
	教育, 学習支援業	—	100.0	100.0
	医療, 福祉	51.6	48.4	37.9
	複合サービス事業	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	31.4	68.6	17.6

別表10 家族・住宅手当支給状況

単位:%

区 分	家族手当		住宅手当	
	あり	なし	あり	なし
総平均	31.0	69.0	23.8	76.2
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—
	建設業	42.5	57.5	25.6
	製造業	11.1	88.9	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	28.6	71.4	16.7
	情報通信業	100.0	—	100.0
	運輸業, 郵便業	25.0	75.0	25.0
	卸売業, 小売業	44.2	55.8	31.7
	金融業, 保険業	50.0	50.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	57.1	42.9
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	91.7	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	40.0	60.0	20.0
	教育, 学習支援業	50.0	50.0	50.0
	医療, 福祉	10.0	90.0	25.8
	複合サービス事業	50.0	50.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	29.4	70.6	20.6

別表11 通勤・燃料手当支給状況

単位：％

区 分	通勤手当		燃料手当		
	あり	なし	あり	なし	
総平均	67.3	32.7	28.4	71.6	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	100.0	—
	建設業	70.3	29.7	27.0	73.0
	製造業	44.4	55.6	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	42.9	57.1	20.0	80.0
	情報通信業	—	100.0	—	100.0
	運輸業, 郵便業	25.0	75.0	50.0	50.0
	卸売業, 小売業	67.4	32.6	31.7	68.3
	金融業, 保険業	100.0	—	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	50.0	50.0	16.7	83.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	50.0	33.3	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	41.7	58.3	—	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	80.0	20.0	10.0	90.0
	教育, 学習支援業	50.0	50.0	—	100.0
	医療, 福祉	96.8	3.2	26.7	73.3
	複合サービス事業	100.0	—	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	59.4	40.6	28.1	71.9	

別表12 夏季手当支給状況

単位：％

区 分	夏季手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	夏季手当 なし	
		1.0～ ～0.99	1.49	1.5～ 1.99	2.0～ 2.49	2.5～ 2.99	3.0～	その他			
総 数	52.4 (100.0)	7.8 (14.6)	21.2 (40.4)	7.7 (14.7)	9.1 (17.4)	1.4 (2.8)	1.4 (2.8)	3.8 (7.3)	1.41	47.6	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	1.3	—	
	建設業	64.9	8.2	24.3	10.8	2.7	2.7	5.4	10.8	1.65	35.1
	製造業	25.0	—	12.5	—	—	12.5	—	—	1.75	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	50.0	—	16.7	—	—	—	1.25	33.3
	情報通信業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	0.50	—
	運輸業, 郵便業	75.0	25.0	25.0	25.0	—	—	—	—	1.00	25.0
	卸売業・小売業	48.8	2.5	24.4	2.4	17.1	—	—	2.4	1.45	51.2
	金融業・保険業	50.0	—	—	25.0	25.0	—	—	—	1.85	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	28.6	—	28.6	—	—	—	—	—	1.00	71.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	—	—	14.3	28.6	—	—	—	2.07	57.1
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	—	8.3	—	—	—	—	—	1.00	91.7
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	30.0	—	—	10.0	—	—	10.0	0.80	50.0
	教育・学習支援業	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—	2.00	50.0
	医療・福祉	74.2	9.7	48.4	9.7	—	3.2	—	3.2	1.13	25.8
	複合サービス事業	100.0	50.0	—	—	50.0	—	—	—	1.45	—
サービス業(他に分類されないもの)	41.2	8.9	—	14.7	11.8	—	2.9	2.9	1.64	58.8	

別表13 年末手当支給状況

単位:%

区 分	年末手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	年末手当 なし	
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	58.2 (100.0)	7.7 (13.3)	16.8 (28.9)	7.7 (13.2)	13.0 (22.3)	3.8 (6.6)	3.4 (5.8)	5.8 (9.9)	1.54	41.8	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	1.70	—	
	建設業	73.0	10.9	18.9	5.4	16.2	5.4	5.4	10.8	1.55	27.0
	製造業	25.0	—	12.5	—	—	12.5	—	—	1.75	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	71.4	—	42.8	—	28.6	—	—	—	1.40	28.6
	情報通信業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	1.00	—
	運輸業, 郵便業	75.0	25.0	25.0	—	25.0	—	—	—	1.30	25.0
	卸売業, 小売業	52.5	7.5	15.0	12.5	10.0	5.0	—	2.5	1.45	47.5
	金融業, 保険業	75.0	—	25.0	—	25.0	25.0	—	—	1.90	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	57.1	—	42.8	14.3	—	—	—	—	1.18	42.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	57.1	—	—	—	14.2	14.3	14.3	14.3	2.53	42.9
	宿泊業, 飲食サービス業	16.7	8.4	8.3	—	—	—	—	—	0.85	83.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	60.0	20.0	10.0	—	10.0	—	—	20.0	1.00	40.0
	教育, 学習支援業	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—	2.00	50.0
	医療, 福祉	80.6	3.2	29.0	19.4	16.1	3.2	—	9.7	1.49	19.4
	複合サービス事業	100.0	—	50.0	—	—	—	50.0	—	2.05	—
サービス業(他に分類されないもの)	38.2	11.8	—	—	14.7	—	8.8	2.9	1.81	61.8	

別表14 決算手当支給状況

単位:%

区 分	決算手当 あり	支 給 月 数 ( か 月 )							平均月数 (か月)	決算手当 なし	
		~0.99	1.0~ 1.49	1.5~ 1.99	2.0~ 2.49	2.5~ 2.99	3.0~	その他			
総 数	9.8 (100.0)	2.7 (26.3)	3.1 (31.6)	1.0 (10.5)	1.5 (15.8)	— (0.0)	— (0.0)	1.5 (15.8)	1.09	90.2	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	建設業	23.5	5.9	5.9	2.9	2.9	—	—	5.9	1.10	76.5
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	—	—	—	16.7	—	—	—	2.00	83.3
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	10.0	5.0	2.5	—	2.5	—	—	—	0.98	90.0
	金融業, 保険業	25.0	—	25.0	—	—	—	—	—	1.00	75.0
	不動産業, 物品賃貸業	16.7	—	16.7	—	—	—	—	—	1.00	83.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	医療, 福祉	15.4	3.9	3.9	3.8	—	—	—	3.8	1.00	84.6
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	

別表15 諸制度実施状況

単位：％

区 分		健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり
総 平 均		79.3	54.0	8.6	70.4
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	—	100.0
	建設業	97.5	66.7	12.8	82.1
	製造業	55.6	40.0	—	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	71.4	85.7	—	83.3
	情報通信業	100.0	100.0	—	100.0
	運輸業, 郵便業	75.0	75.0	25.0	75.0
	卸売業, 小売業	77.3	46.7	4.5	64.3
	金融業, 保険業	75.0	75.0	50.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	85.7	57.1	—	57.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	50.0	—	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	41.7	—	—	50.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	70.0	45.5	33.3	50.0
	教育, 学習支援業	100.0	50.0	—	50.0
	医療, 福祉	96.7	65.5	—	93.1
	複合サービス事業	100.0	100.0	—	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	60.6	46.9	15.2	62.5	

別表16 高齢者雇用安定法の取り組みについて

単位：％

区 分		高齢者雇用安定法の取組み		
		継続雇用制度 の導入	定年を65歳または 65歳以上に引き上げ	定年制度の廃止
総 平 均		50.5	19.9	29.6
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	57.5	22.5	20.0
	製造業	22.2	22.2	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	60.0	—	40.0
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	50.0	50.0	—
	卸売業, 小売業	54.3	14.3	31.4
	金融業, 保険業	33.3	66.7	—
	不動産業, 物品賃貸業	40.0	40.0	20.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33.4	33.3	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	41.7	8.3	50.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	45.4	27.3	27.3
	教育, 学習支援業	—	—	100.0
	医療, 福祉	62.1	24.1	13.8
	複合サービス事業	100.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	45.5	13.6	40.9	

別表17 採用状況

単位:%, ( ):人

区 分	新規学卒者を採用した事業所(令和3年度採用)										新規学卒者以外を 採用した事業所 (令和2年9月～令和3年8月)		
	計	高校卒				短大・専門学校卒			大学卒			計	男女計
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
総 数	3.8	(12)	(2)	(5)	(7)	(1)	(4)	(5)	(0)	(0)	(0)	18.2	(50)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	2.6	(2)	(2)	—	(2)	—	—	—	—	—	12.5	(8)
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	(2)
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	(1)
	卸売業, 小売業	2.4	(2)	—	—	—	—	(2)	(2)	—	—	22.5	(11)
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.7	(1)
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	(1)	—	(1)	(1)	—	—	—	—	—	8.3	(6)
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.0	(1)	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—	12.5	(1)
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	—
	医療, 福祉	13.3	(6)	—	(4)	(4)	—	(2)	(2)	—	—	43.3	(18)
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3	(2)	

別表18 新規学卒者を採用しなかった理由

単位: %

区 分	採用しなかった事業所									
	計	業績不振	応募が なかった	即戦力が ほしい	採用条件に 合わない	現員で充足 している	採用担当者が いない	その他		
総 数	96.2	(100.0)	(7.3)	(8.0)	(11.4)	(2.3)	(65.9)	(2.8)	(2.3)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	(100.0)	—	—	—	(100.0)	—	—	
	建設業	97.4	(100.0)	(3.0)	(21.9)	(18.8)	—	(43.8)	(9.4)	(3.1)
	製造業	—	(100.0)	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—
	情報通信業	—	(100.0)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—
	卸売業, 小売業	97.6	(100.0)	(8.1)	(2.7)	(10.8)	(2.7)	(70.3)	(2.7)	(2.7)
	金融業, 保険業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	(100.0)	—	—	—	—	(83.3)	—	(16.7)
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	(100.0)	(16.6)	—	—	(16.7)	(66.7)	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	91.7	(100.0)	—	—	(11.1)	—	(88.9)	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	90.0	(100.0)	—	(25.0)	—	—	(75.0)	—	—
	教育, 学習支援業	—	(100.0)	—	(33.3)	—	—	(66.7)	—	—
	医療, 福祉	86.7	(100.0)	—	(9.6)	(23.8)	(9.5)	(57.1)	—	—
複合サービス事業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	—	(100.0)	(7.0)	(3.6)	(14.3)	—	(67.9)	(3.6)	(3.6)	

別表19 新規学卒者の採用予定(令和4年度採用)

単位:%,( ):人

区 分	採 用 予 定 事 業 所				
	計	高 校 卒	短大・専門学校卒	大 学 卒	
総 数	8.0	(16)	(12)	(7)	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	19.0	(9)	(4)	(4)
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	6.0	(2)	(1)	(2)
	金融業, 保険業	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	27.3	—	(5)	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—
	医療, 福祉	11.4	(5)	(1)	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	4.9	—	(1)	(1)

別表20 新規学卒者の採用後3年以内の離職状況(平成30年4月～令和3年3月)

単位:%,( ):人

区 分	採用事業所の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況			
		採用者数	離職者数	離職率	
総 数	6.4	(22)	(9)	40.9	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	4.8	(2)	(2)	100.0
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	(2)	—	—
	情報通信業	50.0	(3)	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	4.0	(2)	(1)	50.0
	金融業, 保険業	20.0	(1)	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	5.9	(1)	(1)	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	18.2	(3)	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—
	医療, 福祉	11.4	(6)	(4)	66.7
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	4.9	(2)	(1)	50.0

別表21 インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ状況

単位:%, ( ):人

区 分	インターンシップ制度を通じて学生を受け入れた事業所 (令和元年4月～令和2年3月)										
	計	高 校			短大・専門学校			大 学			
		男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 数	5.2	(19)	(5)	(9)	(14)	(0)	(5)	(5)	(0)	(0)	(0)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	10.5	(5)	(4)	(1)	(5)	—	—	—	—	—
	製造業	10.0	(3)	—	—	—	—	(3)	(3)	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	4.9	(2)	(1)	—	(1)	—	(1)	(1)	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	(5)	—	(5)	(5)	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.0	(2)	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	5.7	(2)	—	(1)	(1)	—	(1)	(1)	—	—

別表22 インターンシップ制度の受け入れ意向・目的

単位:%

区 分	受 け 入 れ 意 向			受 け 入 れ 目 的						
	可能	条件次第 では可能	不可	可能・条件次第で受け入れ可能な事業所						
				計	新卒者の採 用確保	職場定着・ミ スマッチ防止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他	
総 数	8.2	12.1	79.7	20.3	(100.0)	(42.9)	(25.7)	—	(31.4)	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	建設業	16.2	18.9	64.9	35.1	(100.0)	(46.1)	(23.1)	—	(30.8)
	製造業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	25.0	75.0	25.0	(100.0)	—	—	—	(100.0)
	情報通信業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	7.9	10.5	81.6	18.4	(100.0)	(42.8)	(14.3)	—	(42.9)
	金融業, 保険業	—	25.0	75.0	25.0	(100.0)	—	—	—	(100.0)
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	9.1	9.1	81.8	18.2	(100.0)	(50.0)	(50.0)	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	33.3	16.7	50.0	50.0	(100.0)	(66.7)	(33.3)	—	—
	教育, 学習支援業	—	33.3	66.7	33.3	(100.0)	—	(100.0)	—	—
	医療, 福祉	12.0	12.0	76.0	24.0	(100.0)	(33.4)	(33.3)	—	(33.3)
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	12.5	87.5	12.5	(100.0)	(100.0)	—	—	—

別表23 現在の労働力と今後の人材確保の対応策

単位:%

区 分	現 在 の 労 働 力			今 後 の 人 材 確 保 の 対 応 策					
	充足	不足	過剰気味	正規雇用を増やす	非正規雇用を増やす	人材育成	潜在人材の活用	IT化による生産性の向上	その他
総 数	74.7	23.0	2.3	74.5	12.8	6.4	2.1	2.1	2.1
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	55.0	45.0	—	88.2	—	5.9	—	5.9
	製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	73.2	19.5	7.3	62.5	37.5	—	—	—
	金融業, 保険業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	84.6	7.7	7.7	100.0	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	63.6	36.4	—	25.0	25.0	50.0	—	—
	教育, 学習支援業	33.4	33.3	33.3	100.0	—	—	—	—
	医療, 福祉	64.5	35.5	—	70.0	20.0	—	10.0	—
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	81.2	18.8	—	83.3	—	—	—	—	16.7



別表24 非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,( ):人

区 分	非正規従業員から正規従業員への転換実績								
	あり					なし			
		臨時従業員, 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計	検討予定	検討予定 なし	非正規従業員 はいない	
総 数	10.2	(8)	(11)	—	(19)	13.3	32.1	44.4	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	100.0	
	建設業	13.5	(6)	(1)	—	(7)	13.5	21.6	51.4
	製造業	12.5	—	—	—	—	—	37.5	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	—	—	—	—	25.0	25.0	25.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	25.0	25.0	50.0
	卸売業, 小売業	5.2	(1)	(1)	—	(2)	15.8	39.5	39.5
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	不動産業, 物品賃貸業	14.3	(1)	—	—	(1)	—	28.6	57.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	42.9	57.1
	宿泊業, 飲食サービス業	16.7	—	(2)	—	(2)	25.0	33.3	25.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	—	11.1	11.1	77.8
	教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	66.7	33.3
	医療, 福祉	16.1	—	(6)	—	(6)	19.4	35.5	29.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	11.2	—	(1)	—	(1)	11.1	33.3	44.4

別表25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	27	—	1	1	4	5	16	1
	女	16	—	—	—	5	5	6	—
	計	43	—	1	1	9	10	22	1
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	9	—	—	—	—	2	7
		女	1	—	—	—	1	—	—
	製 造 業	男	1	—	—	—	—	—	1
		女	1	—	—	—	1	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	1	—	—	—	1	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	男	4	—	—	—	—	1	3
		女	3	—	—	—	—	—	3
	金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	3	—	—	—	—	1	2	
	女	—	—	—	—	—	—	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	2	—	1	1	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	1	—	—	—	1	—	—	
	女	1	—	—	—	0	1	—	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	2	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	
医 療 , 福 祉	男	1	—	—	—	—	—	—	
	女	5	—	—	—	—	3	2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	3	—	—	—	1	1	1	
	女	5	—	—	—	3	1	1	
	計	8	—	—	—	4	2	2	

別表26 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

単位:%

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者	
総 数	男	(62.8)	100.0	—	3.7	3.7	14.8	18.5	59.3	3.7	
	女	(37.2)	100.0	—	—	—	31.2	31.3	37.5	—	
	計	(100.0)	100.0	—	2.3	2.3	20.9	23.3	51.2	2.3	
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	
	建 設 業	男	(90.0)	100.0	—	—	—	—	22.2	77.8	—
		女	(10.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	計		(100.0)	100.0	—	—	—	10.0	20.0	70.0	—
	製 造 業	男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
		女	(50.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	計		(100.0)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
卸 売 業 , 小 売 業	男	(57.1)	100.0	—	—	—	—	25.0	75.0	—	
	女	(42.9)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	14.3	85.7	—	
金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	(100.0)	100.0	—	—	—	—	33.3	66.7	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	33.3	66.7	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(100.0)	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(50.0)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	100.0	
	女	(50.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	50.0	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(100.0)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	
医 療 , 福 祉	男	(16.7)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	
	女	(83.3)	100.0	—	—	—	—	60.0	40.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(37.5)	100.0	—	—	—	33.4	33.3	33.3	—	
	女	(62.5)	100.0	—	—	—	60.0	20.0	20.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	50.0	25.0	25.0	—	

別表27 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位: %

区 分	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	
総 数	4.7	2.3	7.0	30.2	18.6	37.2	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	
	建設業	—	—	30.0	20.0	30.0	20.0
	製造業	—	—	—	—	100.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	—	—	—	14.3	—	85.7
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	100.0	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—	—	50.0	50.0
	教育, 学習支援業	—	—	—	50.0	50.0	—
	医療, 福祉	—	16.7	—	33.3	—	50.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	37.5	12.5	50.0	

別表28 契約社員・臨時従業員の賃金額(日額)

単位: 円

区 分	平均	最高	最低	
総 数	9,957	18,964	4,000	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	12,730	18,964	8,500
	製造業	8,857	8,857	8,857
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	6,600	6,600	6,600
	卸売業, 小売業	6,500	10,500	4,000
	金融業, 保険業	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	10,000	10,000	10,000
	宿泊業, 飲食サービス業	7,000	7,000	7,000
	生活関連サービス業, 娯楽業	9,200	9,200	9,200
	教育, 学習支援業	13,583	14,666	12,500
	医療, 福祉	7,224	9,547	5,166
	複合サービス事業	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	10,885	16,850	4,250	

別表29 契約社員・臨時従業員の労働条件

単位：%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	66.7	18.5	14.8	88.5	3.8	7.7	60.0	28.0	12.0	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	80.0	—	20.0	100.0	—	—	66.6	16.7	16.7
	製造業	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	—	75.0	25.0	33.3	—	66.7	—	66.7	33.3
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	教育、学習支援業	100.0	—	—	100.0	—	—	50.0	—	50.0
	医療、福祉	60.0	20.0	20.0	100.0	—	—	25.0	75.0	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	—	—	100.0	—	—	83.3	16.7	—	

別表30 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位：%

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費	
総 数	79.3	78.6	85.7	81.5	85.7	25.9	51.9	24.0	77.8	77.8	
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	83.3	83.3	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	20.0	100.0	66.7
	製造業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	—
	卸売業、小売業	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	—	—	—	50.0	50.0
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	教育、学習支援業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	50.0	50.0
	医療、福祉	80.0	75.0	75.0	100.0	80.0	—	80.0	20.0	100.0	100.0
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	16.7	33.3	33.3	50.0	100.0	

別表31 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位:%

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		44.8	55.2
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	50.0	50.0
	製造業	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0
	卸売業, 小売業	25.0	75.0
	金融業, 保険業	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	—
	教育, 学習支援業	50.0	50.0
	医療, 福祉	60.0	40.0
	複合サービス事業	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	50.0	50.0

別表32 契約社員・臨時従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位：％

区 分	同一労働同一賃金への対応について		
	対応済み	対応予定	該当しない
総 数	40.8	14.8	44.4
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	66.7	—
	製造業	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—
	卸売業, 小売業	50.0	25.0
	金融業, 保険業	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—
	教育, 学習支援業	50.0	—
	医療, 福祉	50.0	25.0
	複合サービス事業	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	16.6	16.7

別表33 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(実数)

単位:人

区 分		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	40	6	14	6	—	2	12	1
	女	173	6	23	33	33	28	50	2
	計	213	12	37	39	33	30	62	3
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	2	2	—	—	—	—	—
		女	5	—	1	—	1	—	3
	製 造 業	男	1	—	1	—	—	—	—
		女	8	—	3	—	2	3	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	1	—	—	—	—	—	1
	運 輸 業 , 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	3	—	—	—	1	—	2
	卸 売 業 , 小 売 業	男	8	—	1	1	—	—	6
		女	43	2	3	12	5	8	13
	金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	2	—	—	—	—	—	2
		女	3	—	—	1	—	—	2
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	—	—	—	—	—	—	—
		女	4	—	1	1	2	—	—
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	5	1	1	3	—	—	—
		女	31	4	10	8	2	5	2
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	7	1	5	—	—	1	—
		女	4	—	2	—	—	1	1
教 育 , 学 習 支 援 業	男	5	2	3	—	—	—	—	
	女	3	—	—	1	1	1	—	
医 療 , 福 祉	男	3	—	—	—	—	—	3	
	女	50	—	2	8	16	9	15	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	
	女	1	—	—	—	—	1	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	7	—	3	2	—	1	1	
	女	17	—	1	2	3	—	11	
	計	24	—	4	4	3	1	12	



別表34 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成(構成比)

区 分		計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち 障がい者
総 数	男	(18.8)	100.0	15.0	35.0	15.0	—	5.0	30.0	2.5
	女	(81.2)	100.0	3.4	13.3	19.1	19.1	16.2	28.9	1.2
計		(100.0)	100.0	5.6	17.4	18.3	15.5	14.1	29.1	1.4
産 業 別	農 業 , 林 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—
	漁 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	男	(28.6)	100.0	100.0	—	—	—	—	—
		女	(71.4)	100.0	—	20.0	—	20.0	—	60.0
	計		(100.0)	100.0	28.5	14.3	—	14.3	—	42.9
	製 造 業	男	(11.1)	100.0	—	100.0	—	—	—	—
		女	(88.9)	100.0	—	37.5	—	25.0	37.5	—
	計		(100.0)	100.0	—	44.5	—	22.2	33.3	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
運 輸 業 , 郵 便 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	—	—	33.3	—	66.7	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	33.3	—	66.7	
卸 売 業 , 小 売 業	男	(15.7)	100.0	—	12.5	12.5	—	—	75.0	
	女	(84.3)	100.0	4.7	7.0	27.9	11.6	18.6	30.2	
計		(100.0)	100.0	3.9	7.8	25.5	9.8	15.7	37.3	
金 融 業 , 保 険 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	(40.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
	女	(60.0)	100.0	—	—	33.3	—	—	66.7	
計		(100.0)	100.0	—	—	20.0	—	—	80.0	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	25.0	25.0	50.0	—	—	
計		(100.0)	100.0	—	25.0	25.0	50.0	—	—	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	(13.9)	100.0	20.0	20.0	60.0	—	—	—	
	女	(86.1)	100.0	12.8	32.3	25.8	6.5	16.1	6.5	
計		(100.0)	100.0	13.8	30.5	30.6	5.6	13.9	5.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	(63.6)	100.0	14.3	71.4	—	—	14.3	—	
	女	(36.4)	100.0	—	50.0	—	—	25.0	25.0	
計		(100.0)	100.0	9.1	63.6	—	—	18.2	9.1	
教 育 , 学 習 支 援 業	男	(62.5)	100.0	40.0	60.0	—	—	—	—	
	女	(37.5)	100.0	—	—	33.4	33.3	33.3	—	
計		(100.0)	100.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	—	
医 療 , 福 祉	男	(5.7)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
	女	(94.3)	100.0	—	4.0	16.0	32.0	18.0	30.0	
計		(100.0)	100.0	—	3.7	15.1	30.2	17.0	34.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	
	女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	
計		(100.0)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	(29.2)	100.0	—	42.8	28.6	—	14.3	14.3	
	女	(70.8)	100.0	—	5.9	11.8	17.6	—	64.7	
計		(100.0)	100.0	—	16.6	16.7	12.5	4.2	50.0	

別表35 パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位: %

区 分	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
総 数	7.0	39.0	31.0	23.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	42.9	57.1
	製造業	—	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	100.0	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—
	卸売業, 小売業	11.8	15.7	33.3
	金融業, 保険業	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	75.0	25.0
	宿泊業, 飲食サービス業	2.8	44.4	47.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	27.3	—	9.1
	教育, 学習支援業	—	75.0	25.0
	医療, 福祉	9.4	45.3	24.5
	複合サービス事業	—	100.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	54.2	20.8	

別表36 パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位: %

区 分	~2.9日	3.0~3.9日	4.0~4.9日	5.0~5.9日	6日~	平均日数(日)
総 数	11.6	23.3	27.9	29.1	8.1	4.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	50.0	50.0	—	—
	製造業	—	—	100.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	100.0	—
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	—	33.3	28.6	28.6	9.5
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	100.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	100.0	—
	宿泊業, 飲食サービス業	16.7	16.7	33.3	33.3	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	66.7	—	—	33.3
	教育, 学習支援業	66.7	33.3	—	—	—
	医療, 福祉	19.1	9.5	33.3	23.8	14.3
	複合サービス事業	—	100.0	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	8.4	25.0	25.0	33.3	8.3	

別表37 パートタイム従業員の賃金額(平均時間給)

単位:円

区 分	平均	最高	最低	
総 数	989	3,000	600	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,400	3,000	900
	製造業	835	870	800
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	890	890	890
	運輸業, 郵便業	861	861	861
	卸売業, 小売業	963	1,845	861
	金融業, 保険業	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	1,100	1,250	950
	学術研究, 専門・技術サービス業	840	960	700
	宿泊業, 飲食サービス業	898	1,000	861
	生活関連サービス業, 娯楽業	933	1,000	861
	教育, 学習支援業	915	1,000	861
	医療, 福祉	1,056	2,000	800
	複合サービス事業	886	886	886
	サービス業(他に分類されないもの)	926	1,200	600

別表38 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区 分	仕 事 の 内 容			労 働 契 約			就 業 規 則			
	正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示 していない	専用の規則 がある	正規従業員の 規則を適用	ない	
総 数	25.0	51.1	23.9	53.4	33.0	13.6	28.4	34.1	37.5	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	—	66.7	33.3	33.4	33.3	33.3	66.7	—	33.3
	製造業	—	50.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	卸売業, 小売業	25.0	65.0	10.0	52.4	38.1	9.5	20.0	45.0	35.0
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0	—	50.0	50.0	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	66.7	33.3	—	33.3	66.7	—	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	27.3	54.5	18.2	45.4	27.3	27.3	18.2	27.3	54.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	—	25.0	25.0	50.0
	教育, 学習支援業	—	66.7	33.3	66.7	33.3	—	33.3	—	66.7
	医療, 福祉	40.9	36.4	22.7	81.9	13.6	4.5	31.9	54.5	13.6
	複合サービス事業	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	33.3	50.0	16.7	41.7	50.0	8.3	25.0	25.0	50.0

別表39 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位: %

区 分	健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・ 一時金あり	定期昇給・ ベースアップ	時間外(超過 勤務)手当	交通費
総 数	30.9	29.6	43.9	63.1	48.2	12.2	41.5	45.7	66.3	72.3
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	40.0	40.0	20.0	40.0	60.0	—	40.0	40.0	50.0
	製造業	100.0	100.0	100.0	50.0	—	—	50.0	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	卸売業、小売業	44.4	35.3	55.6	77.8	47.4	—	33.3	38.9	66.7
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	8.3	8.3	16.7	41.7	25.0	—	16.7	45.5	81.8
	生活関連サービス業、娯楽業	—	33.3	66.7	75.0	33.3	—	66.7	33.3	66.7
	教育、学習支援業	—	—	—	66.7	33.3	—	33.3	66.7	66.7
	医療、福祉	36.8	36.8	63.2	70.0	85.0	28.6	52.4	47.6	76.2
複合サービス事業	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	41.7	41.7	50.0	58.3	41.7	20.0	60.0	80.0	60.0	

別表40 パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位：％

区 分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総 数		37.5	62.5
産 業 別	農業, 林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	建設業	33.3	66.7
	製造業	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	100.0
	運輸業, 郵便業	—	100.0
	卸売業, 小売業	33.3	66.7
	金融業, 保険業	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	41.7	58.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	75.0	25.0
	教育, 学習支援業	33.3	66.7
	医療, 福祉	47.6	52.4
	複合サービス事業	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	36.4	63.6

別表41 パートタイム従業員の同一労働同一賃金の対応状況

単位：％

区 分		同一労働同一賃金への対応について		
		対応済み	対応予定	該当しない
総 数		20.7	17.2	62.1
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	16.7	83.3
	製造業	—	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	33.3	14.3	52.4
	金融業, 保険業	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	18.2	27.3	54.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	25.0	25.0	50.0
	教育, 学習支援業	—	—	100.0
	医療, 福祉	38.1	14.3	47.6
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	27.3	72.7

別表42 育児休業制度の実施状況

単位:%,( ):人

区 分	育 児 休 業 制 度							
	就業規則などで定めている	特に定めていない	育児休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
			有 給	一 部 有 給	無 給	男 性	女 性	計
総 数	34.7	65.3	18.2	21.7	60.1	—	(5)	(5)
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	建設業	36.8	63.2	16.0	40.0	44.0	—	(1)
	製造業	12.5	87.5	—	25.0	75.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	100.0	—	—	—	—
	情報通信業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	—
	運輸業, 郵便業	75.0	25.0	50.0	—	50.0	—	—
	卸売業, 小売業	34.1	65.9	20.0	8.0	72.0	—	—
	金融業, 保険業	50.0	50.0	—	33.3	66.7	—	(1)
	不動産業, 物品賃貸業	37.5	62.5	20.0	20.0	60.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	12.5	87.5	—	25.0	75.0	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	80.0	44.5	11.1	44.4	—	(1)
	教育, 学習支援業	20.0	80.0	—	—	100.0	—	(1)
	医療, 福祉	53.1	46.9	12.5	25.0	62.5	—	(1)
	複合サービス事業	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	40.6	59.4	27.3	22.7	50.0	—	—

別表43 介護休業制度の実施状況

単位:%,( ):人

区 分	介 護 休 業 制 度							
	就業規則などで定めている	特に定めていない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
			有 給	一 部 有 給	無 給	男 性	女 性	計
総 数	30.5	69.5	13.8	25.4	60.8	—	—	—
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	建設業	36.1	63.9	16.0	44.0	40.0	—	—
	製造業	—	100.0	—	33.3	66.7	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	50.0	50.0	—	—	—
	情報通信業	—	100.0	—	100.0	—	—	—
	運輸業, 郵便業	75.0	25.0	50.0	—	50.0	—	—
	卸売業, 小売業	33.3	66.7	4.4	21.7	73.9	—	—
	金融業, 保険業	50.0	50.0	—	33.3	66.7	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	25.0	75.0	—	—	100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	12.5	87.5	25.0	25.0	50.0	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.0	90.0	25.0	25.0	50.0	—	—
	教育, 学習支援業	20.0	80.0	—	—	100.0	—	—
	医療, 福祉	48.4	51.6	13.6	27.3	59.1	—	—
	複合サービス事業	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	31.3	68.8	25.0	15.0	60.0	—	—

別表44 仕事と子育て・介護の両立支援制度

単位:%

区 分	仕事と子育て・介護の両立支援制度について											
	短時間勤務 制度	所定外労働 の免除	フレックスタイム 制度	始業・終業 時刻の繰上 げ,繰下げ	育児・介護 サービス経費 の支援	事業所内 託児施設 の設置	在宅勤務 制度	退職者の 再雇用制度	子の看護 休暇制度	介護休暇 制度	その他	なし
総 数	25.0	12.5	6.3	17.7	2.1	0.5	5.2	7.3	20.8	22.4	1.6	58.3
農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
建設業	27.8	19.4	8.3	30.6	2.8	—	11.1	5.6	27.8	25.0	2.8	61.1
製造業	12.5	—	—	25.0	—	—	—	12.5	—	—	—	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	—	25.0	25.0	—	—	25.0	—	—	—	—	75.0
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
運輸業, 郵便業	50.0	25.0	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	50.0
卸売業, 小売業	19.4	8.3	11.1	16.7	—	—	—	2.8	22.2	25.0	—	58.3
金融業, 保険業	66.7	66.7	—	33.3	33.3	—	—	33.3	66.7	66.7	—	33.3
不動産業, 物品賃貸業	20.0	40.0	—	20.0	—	—	—	—	20.0	40.0	—	40.0
学術研究, 専門・技術サービス業	14.3	—	—	14.3	—	—	14.3	14.3	—	14.3	—	71.4
宿泊業, 飲食サービス業	18.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81.8
生活関連サービス業, 娯楽業	30.0	—	10.0	40.0	—	—	—	10.0	—	10.0	—	50.0
教育, 学習支援業	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	20.0	20.0	—	80.0
医療, 福祉	29.6	22.2	3.7	11.1	3.7	3.7	—	3.7	33.3	22.2	7.4	51.9
複合サービス事業	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	26.7	6.7	6.7	13.3	3.3	—	13.3	20.0	23.3	30.0	—	46.7

注) 複数回答あり

別表45 障がい者の雇用について

単位:%

区 分	現在、障がい者を雇用していますか			
	現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない	
総 数	2.7	5.9	91.4	
産 業 別	農業, 林業	—	—	
	漁業	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	5.0	5.0	90.0
	製造業	—	10.0	90.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業, 郵便業	—	—	100.0
	卸売業, 小売業	4.3	2.2	93.5
	金融業, 保険業	—	—	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	12.5	25.0	62.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	37.5	62.5
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.0	—	90.0
	教育, 学習支援業	—	—	100.0
	医療, 福祉	—	6.1	93.9
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	—	6.7	93.3

別表46 雇用している障がい者の種別

単位:%, ( ):人

区 分	計	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
総 数	(6)	(4) 66.7	(0) —	(2) 33.3	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	
	建設業	(2)	(2) 100.0	—	
	製造業	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
	情報通信業	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	—	—	—	
	卸売業, 小売業	(2)	(1) 50.0	—	(1) 50.0
	金融業, 保険業	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	(1)	(1) 100.0	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	(1)	—	—	(1) 100.0
	教育, 学習支援業	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—



別表47 障がい者の雇用予定

単位：％

区 分	雇用する予定			
	ある	ない	検討中	
総 数	0.4	85.4	14.2	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—
	建設業	—	80.5	19.5
	製造業	—	90.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	75.0	25.0
	情報通信業	—	100.0	—
	運輸業, 郵便業	—	75.0	25.0
	卸売業, 小売業	—	91.1	8.9
	金融業, 保険業	—	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	87.5	12.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	87.5	12.5
	宿泊業, 飲食サービス業	—	91.7	8.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	80.0	20.0
	教育, 学習支援業	—	75.0	25.0
	医療, 福祉	3.1	78.1	18.8
	複合サービス事業	—	100.0	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	87.1	12.9	

別表48 障がい者雇用の課題

単位：％

区 分	雇用に係る課題						
	会社内に適した 仕事がない	職場の安全面の配慮 が適切にできるか	設備・施設・機器 が対応していない	従業員が障害特性 を理解できるか	採用時に適性,能力 を把握できるか	その他	
総 数	68.8	30.7	22.6	6.5	15.6	5.0	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	—	—	—	
	建設業	65.8	44.7	13.2	5.3	10.5	2.6
	製造業	60.0	50.0	20.0	—	30.0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	75.0	25.0	—	—	25.0
	情報通信業	50.0	—	50.0	—	—	50.0
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	83.7	32.6	32.6	9.3	23.3	—
	金融業, 保険業	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	62.5	25.0	25.0	12.5	12.5	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	25.0	12.5	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	63.6	18.2	45.5	—	18.2	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	55.6	33.3	22.2	—	11.1	11.1
	教育, 学習支援業	80.0	—	—	—	20.0	—
	医療, 福祉	67.9	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1
	複合サービス事業	50.0	50.0	50.0	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	56.0	28.0	20.0	—	8.0	16.0	

注) 複数回答あり

別表49 障がい者の雇用に必要なサポート

単位:%

区分	必要なサポート						
	外部の支援機関の助言・援助などの支援	雇い入れの際の助成制度の充実	外部からジョブコーチや介助者などの人的資源の充実	職場内での人的支援体制の充実	雇用継続のための助成制度の充実	雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	その他
総数	37.0	32.9	15.0	27.7	27.2	24.9	8.7
農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—	—	—	—	—
建設業	31.3	37.5	15.6	37.5	21.9	18.8	6.3
製造業	16.7	50.0	—	—	66.7	33.3	—
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	25.0	50.0	50.0	—	75.0	25.0
情報通信業	50.0	—	—	—	100.0	—	—
運輸業, 郵便業	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—
卸売業, 小売業	57.1	28.6	20.0	31.4	28.6	31.4	5.7
金融業, 保険業	33.3	33.3	—	33.3	—	33.3	—
不動産業, 物品賃貸業	25.0	50.0	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	57.1	—	42.9	28.6	28.6	—
宿泊業, 飲食サービス業	20.0	20.0	10.0	70.0	40.0	30.0	—
生活関連サービス業, 娯楽業	44.4	22.2	11.1	—	22.2	33.3	11.1
教育, 学習支援業	40.0	60.0	—	20.0	20.0	40.0	—
医療, 福祉	30.8	15.4	15.4	19.2	30.8	19.2	15.4
複合サービス事業	50.0	—	—	50.0	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	33.3	44.4	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2

注) 複数回答あり

別表50 働き方改革の取り組み内容

単位:%

区分	働き方改革の取り組み内容について									
	長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	女性活用の促進	テレワーク(在宅勤務)の促進	勤務体系の多様化	勤務間インターバルの導入	健康経営の推進	従業員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	その他
総数	46.9	52.0	19.4	9.7	16.3	6.1	23.5	29.6	7.1	5.6
農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	62.9	65.7	25.7	22.9	20.0	8.6	34.3	42.9	8.6	—
製造業	55.6	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	44.4	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	66.7	—	—	—	33.3	33.3	33.3	33.3	—
情報通信業	50.0	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	33.3	33.3	—	—	—	—	33.3	—	—	—
卸売業, 小売業	55.0	42.5	17.5	2.5	15.0	—	12.5	27.5	7.5	2.5
金融業, 保険業	100.0	66.7	—	—	33.3	33.3	—	33.3	33.3	—
不動産業, 物品賃貸業	33.3	33.3	—	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	16.7	—
学術研究, 専門・技術サービス業	16.7	50.0	50.0	16.7	16.7	—	66.7	50.0	—	—
宿泊業, 飲食サービス業	42.9	28.6	28.6	—	14.3	7.1	14.3	28.6	7.1	—
生活関連サービス業, 娯楽業	33.3	11.1	22.2	—	22.2	11.1	22.2	55.6	—	22.2
教育, 学習支援業	40.0	60.0	20.0	40.0	—	—	40.0	20.0	—	—
医療, 福祉	31.3	65.6	18.8	—	15.6	3.1	18.8	15.6	12.5	12.5
複合サービス事業	50.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	44.0	52.0	20.0	12.0	12.0	8.0	20.0	24.0	—	16.0

注) 複数回答あり

別表51 外国人の雇用状況

単位：％，（ ）：件数

区 分	外国人を雇用していますか			
	している		過去に雇用 していた	していない
	事業所数	事業所の割合	事業所の割合	事業所の割合
総 数	(1)	0.5	0.5	99.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	—
	製造業	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—
	卸売業, 小売業	—	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	—
	教育, 学習支援業	(1)	20.0	—
	医療, 福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	3.2

別表52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%,( ):人

区 分		計	専門的・技術的	特定活動	技能実習生	特定技能	留学	身分
総 数	男女	(1) 50.0	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 100.0
	男女計	(1) 50.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —
	計	(2) 100.0	(1) 50.0	— —	— —	— —	— —	(1) 50.0
産 業 別	農 業 , 林 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	漁 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	鉱業,採石業, 砂利採取業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	建 設 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	製 造 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	情 報 通 信 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運 輸 業 , 郵 便 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	卸 売 業 , 小 売 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金 融 業 , 保 険 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
不動産業,物品賃貸業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
学術研究,専門・ 技術サービス業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
宿泊業,飲食サービス業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
生活関連サービス業, 娯楽業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
教育,学習支援業	男女	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	(1) 100.0	
医 療 , 福 祉	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
サービス業(他に 分類されないもの)	男女	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
男女計	(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	
		(1) 100.0	(1) 100.0	— —	— —	— —	— —	

別表53 外国人の採用方法

単位：%

区 分	外国人の採用方法				
	ハローワークを通じて	自社で募集	監理団体を通じて	国内の民間職業紹介事業者	その他
総 数	—	50.0	—	—	50.0
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	—	—	—	—
	金融業, 保険業	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	—	100.0	—	—
	教育, 学習支援業	—	—	—	—
	医療, 福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	100.0

別表54 外国人の雇用予定

単位：%, ( ):件数

区 分	外国人を雇用する予定がありますか						
	ある		検討中		なし		
	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	事業所数	事業所の割合	
総 数	(2)	2.5	(9)	11.4	(68)	86.1	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	
	建設業	—	—	(2)	11.8	(15)	88.2
	製造業	—	—	—	—	(4)	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	(1)	100.0
	運輸業, 郵便業	—	—	—	—	(2)	100.0
	卸売業, 小売業	—	—	(2)	12.5	(14)	87.5
	金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	(1)	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	—	—	(3)	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	—	(1)	25.0	(3)	75.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	(1)	50.0	—	—	(1)	50.0
	教育, 学習支援業	(1)	33.4	(1)	33.3	(1)	33.3
	医療, 福祉	—	—	(1)	8.3	(11)	91.7
複合サービス事業	—	—	—	—	(2)	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	(2)	16.7	(10)	83.3	

別表55 外国人を雇用する理由

単位：％

区 分	外 国 人 を 雇 用 す る 理 由							
	日本人のみ では人手不足	国籍に関係 なく優秀な 人材を確保	外国語による サービス向上	専門的知識 を有する人材 の確保	海外への 事業進出	会社の国際化 や活性化	人件費抑制	その他
総 数	63.6	54.5	27.3	9.1	—	9.1	—	9.1
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	100.0	100.0	—	50.0	—	50.0	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	100.0	50.0	—	—	—	—	—
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	—	—	100.0	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	100.0	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	50.0	—	—	—	50.0
	医療、福祉	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	100.0	—	—	—	—	—	

注) 複数回答あり

別表56 外国人雇用の課題

単位：％

区 分	外 国 人 の 雇 用 に あ た り 困 っ て い る 点												
	雇用ルールや 採用方法	業務内容や 労働時間等 の配慮	言語、コミュニ ケーション	生活面の サポート	報酬・昇級 基準	費用の負担	通勤上の 配慮	労働意欲や 作業態度	宿舍の用意	受け入れ 手続	受け入れ 期間	相談先・ 情報を得る 手段	その他
総 数	35.8	17.9	59.6	17.9	9.9	9.9	2.6	9.3	15.2	14.6	5.3	12.6	16.6
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	37.5	18.8	53.1	21.9	6.3	15.6	6.3	18.8	25.0	21.9	9.4	15.6
	製造業	71.4	—	71.4	14.3	28.6	14.3	—	—	14.3	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	—	50.0	—	25.0	25.0	—	25.0	25.0	—	—	25.0
	情報通信業	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—
	運輸業、郵便業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	卸売業、小売業	37.9	17.2	69.0	27.6	17.2	10.3	3.4	3.4	13.8	10.3	3.4	6.9
	金融業、保険業	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	14.3	—	71.4	—	—	—	—	—	14.3	14.3	14.3	28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	—	25.0	100.0	25.0	25.0	—	—	25.0	50.0	25.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	40.0	20.0	50.0	10.0	—	—	—	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	37.5	12.5	50.0	12.5	—	—	—	—	—	12.5	—	37.5
	教育、学習支援業	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	—	25.0	—	—	25.0	—
	医療、福祉	36.8	26.3	63.2	26.3	10.5	21.1	5.3	10.5	15.8	10.5	5.3	26.3
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	21.1	15.8	42.1	10.5	—	—	—	—	5.3	15.8	5.3	5.3	

注) 複数回答あり

別表57 外国人雇用に有効な支援策

単位:%

区 分	外国人雇用に有効な支援策							
	監理団体等との 相談体制の強化	雇用ルール等知 識習得のための セミナー	外国人を雇用して いる企業の 参考事例	企業、働いてい る外国人との 交流・意見交換	外国人の居住に 関する情報提供	日本語学習の 機会充実	市民等との交流 事業の実施	その他
総 数	45.9	24.1	21.8	12.0	11.3	24.1	3.8	14.3
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	100.0	—	—	—	—
	建設業	55.2	31.0	20.7	13.8	10.3	31.0	6.9
	製造業	57.1	14.3	28.6	14.3	—	42.9	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	33.3	33.3	—	33.3	33.3	—
	情報通信業	—	50.0	—	—	—	—	50.0
	運輸業, 郵便業	100.0	—	—	—	—	—	—
	卸売業, 小売業	45.5	31.8	22.7	9.1	22.7	18.2	4.5
	金融業, 保険業	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	16.7	16.7	16.7	16.7	—	16.7	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	25.0	25.0	—	25.0	50.0	50.0	25.0
	宿泊業, 飲食サービス業	30.0	30.0	30.0	30.0	10.0	30.0	—
	生活関連サービス業, 娯楽業	37.5	—	12.5	—	12.5	12.5	12.5
	教育, 学習支援業	75.0	25.0	25.0	—	—	—	—
	医療, 福祉	52.9	23.5	23.5	11.8	11.8	35.3	5.9
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	43.8	12.5	18.8	12.5	—	12.5	—

注) 複数回答あり

別表58 外国人を採用しない理由

単位：%

区 分	外 国 人 を 採 用 し な い 理 由										
	日本人のみ で人手が 充足	雇用ルール、 採用方法	言語等の コミュニケーション に不安	仕事以外の 生活面での サポート	費用面で の負担	宿舍の用意 が困難	受け入れ 手続が煩雑	研修・教育 に時間が かかる	在留期間 の制限	外国人に 任せられる 仕事がない	その他
総 数	83.9	7.1	19.6	8.9	10.7	16.1	5.4	7.1	5.4	17.9	5.4
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	71.4	28.6	42.9	35.7	28.6	42.9	14.3	28.6	7.1	14.3
	製造業	100.0	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業、小売業	77.8	—	11.1	—	—	—	—	—	—	44.4
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業	66.7	—	—	—	—	33.3	33.3	—	33.3	—
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	医療、福祉	81.8	—	9.1	—	9.1	—	—	—	9.1	18.2
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	—	11.1	—	—	22.2	—	—	—	22.2	

注) 複数回答あり



別表59 雇用問題

単位:%

区 分	採用 ノウハウ の向上	従業員の 定着率の 向上	従業員の 高齢化	企業PR, 情報発信力 の強化	技能の承継	人材育成	正規・非正規 の均衡待遇 への対応	福利厚生 の充実	労働時間の 短縮・時間外 労働の削減	その他	特になし	
総 数	12.1	24.1	30.2	7.0	30.2	43.2	0.5	13.1	12.1	1.5	23.1	
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	
	建設業	24.3	40.5	45.9	8.1	64.9	62.2	—	16.2	21.6	—	5.4
	製造業	11.1	11.1	33.3	11.1	55.6	11.1	—	—	11.1	—	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	25.0	25.0	75.0	—	—	50.0	—	—	25.0
	情報通信業	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	50.0
	運輸業, 郵便業	—	—	50.0	—	50.0	25.0	—	25.0	—	—	25.0
	卸売業, 小売業	9.5	16.7	31.0	2.4	21.4	47.6	—	9.5	9.5	2.4	23.8
	金融業, 保険業	33.3	33.3	—	33.3	—	66.7	—	—	33.3	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	12.5	—	12.5	37.5	—	—	12.5	—	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	—	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	—	—	12.5	—	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	27.3	18.2	18.2	18.2	36.4	—	18.2	9.1	—	18.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	33.3	33.3	11.1	—	33.3	55.6	—	—	—	—	22.2
	教育, 学習支援業	—	50.0	25.0	—	—	50.0	—	—	—	—	25.0
	医療, 福祉	22.2	29.6	33.3	11.1	25.9	48.1	3.7	29.6	14.8	7.4	7.4
	複合サービス事業	—	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—	—	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	—	25.9	29.6	—	7.4	37.0	—	11.1	11.1	—	37.0	

注) 複数回答あり

## V 労務状況調査年度別推移

【参考】  
10人未満事業所

区分		27	28	29	R1	R3	R1	R3	
対象事業所数		1,835	2,075	2,029	2,037	1,960	879	872	
回答事業所 構成比	総数(件数)	648	671	641	675	728	205	251	
	回答率(全体)	35.3	32.3	31.6	33.1	37.1	23.3	28.8	
	農業, 林業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	1.0	—	
	漁業	—	—	0.5	0.1	0.8	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	0.2	0.1	—	0.5	0.8	
	建設業	10.6	10.3	10.6	11.7	12.1	12.2	16.7	
	製造業	11.7	10.4	11.2	10.4	10.3	5.4	4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	0.2	1.0	0.3	1.5	2.8	
	情報通信業	1.1	1.2	1.1	1.0	0.8	0.5	0.8	
	運輸業, 郵便業	5.7	5.1	5.9	5.2	6.0	1.0	2.0	
	卸売業, 小売業	17.3	15.9	14.5	13.5	14.6	22.0	19.9	
	金融業, 保険業	2.2	2.4	2.2	2.8	1.5	2.0	2.0	
	不動産業, 物品賃貸業	0.3	0.7	0.5	0.7	1.1	4.4	3.2	
	学術研究, 専門・技術サービス業	2.2	2.1	2.7	2.4	2.6	4.4	3.2	
	宿泊業, 飲食サービス業	6.0	7.9	4.4	3.7	5.2	4.9	6.8	
	生活関連サービス業, 娯楽業	3.7	2.8	3.0	2.7	3.7	3.4	4.4	
	教育, 学習支援業	5.7	7.5	6.9	7.9	6.0	1.5	2.0	
	医療, 福祉	24.1	23.5	26.5	22.5	23.4	13.2	13.9	
	複合サービス事業	1.1	0.9	0.8	1.0	0.5	4.4	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	7.7	8.5	8.6	12.7	10.4	18.0	16.3		
従業員 構成	従業員数	33,286	33,573	32,336	33,495	32,204	770	884	
	構成比	正規従業員	60.6	60.5	62.2	63.8	63.9	71.6	71.0
		契約社員・臨時従業員	13.3	12.2	11.6	10.4	11.4	7.0	4.9
		パートタイム従業員	26.1	27.3	26.2	25.8	24.7	21.4	24.1
労働時間	1週平均	39h26m	39h27m	39h42m	39h31m	39h33m	39h46m	39h16m	
	1か月の平均時間外勤務時間	10h55m	11h27m	12h09m	11h38m	10h04m	7h38m	7h02m	
	何らかの週休2日制実施率	55.7	58.3	57.5	60.4	61.8	52.0	55.7	
賃金	平均基本給	男性	233,366	237,435	236,672	244,328	249,830	268,399	240,586
		女性	212,625	213,302	210,676	215,200	221,035	185,154	183,725
	平均基本給+諸手当	男性	314,394	311,432	307,285	309,988	319,083	323,053	279,868
		女性	261,496	259,911	254,770	263,487	266,377	211,860	209,721
	初任給	高校卒	147,935	149,116	152,380	157,224	161,899	160,576	158,091
		短大・専門学校卒	159,196	160,860	163,173	168,168	171,754	165,512	169,627
		大学卒	174,055	175,594	176,267	181,992	184,704	179,240	182,994
定期昇給実施率	68.5	70.7	75.8	78.8	66.8	50.0	39.1		
ベースアップ実施率	37.1	39.1	42.2	48.3	35.1	44.6	26.2		
生活補助給	家族手当	70.1	66.7	69.5	71.6	65.5	43.5	31.0	
	住宅手当	55.9	55.0	56.3	59.3	56.9	33.9	23.8	
	通勤手当	91.9	90.8	93.1	93.0	88.3	79.2	67.3	
	燃料手当	56.9	56.1	56.7	56.7	51.5	40.7	28.4	
諸手当	夏期手当あり	81.2	81.9	84.5	88.0	80.1	69.7	52.4	
	年末手当あり	82.0	81.4	83.4	87.2	78.5	71.1	58.2	
	決算手当あり	21.0	21.5	21.3	23.1	23.9	14.9	9.8	

【参考】  
10人未満事業所

区分			27	28	29	R1	R3	R1	R3	
諸制度	社会保険	健康保険	98.9	98.8	99.4	99.8	—	90.2	—	
		厚生年金	98.9	98.4	99.5	99.8	—	90.1	—	
	労働保険	雇用保険	99.4	99.8	100.0	99.8	—	91.2	—	
		労災保険	99.2	98.6	99.4	99.5	—	88.6	—	
	健康診断	97.6	96.6	98.1	98.0	97.6	81.4	79.3		
	退職金制度	81.3	81.6	85.2	85.8	79.2	64.0	54.0		
	労働組合	23.0	17.4	20.8	21.8	20.3	12.3	8.6		
	就業規則	98.4	97.7	98.6	98.3	98.3	69.3	70.4		
定年制度	定年制度実施率	89.4	88.3	89.6	90.5	—	52.6	—		
	平均定年年齢	60.9	61.2	61.1	61.4	—	61.5	—		
	継続雇用制度あり	88.8	92.3	91.6	91.5	78.1	79.5	50.5		
新規学卒	新規学卒者採用事業所	30.6	28.3	27.5	23.8	24.9	5.0	3.8		
	採用予定事業所	28.4	29.1	30.1	32.1	27.3	6.8	8.0		
現在の労働力	充足	51.6	46.7	46.3	45.0	53.0	79.4	74.7		
	不足	46.1	52.2	52.6	53.8	44.7	20.0	23.0		
	過剰	2.3	1.1	1.1	1.2	2.3	0.6	2.3		
今後の雇用＝「人材がいれば採用」			38.6	44.1	42.4	46.7	—	20.0	—	
契約社員・臨時従業員	在職期間(3年以上)		56.0	49.9	52.3	56.7	33.2	51.9	37.2	
	平均日給		8,050	8,199	8,402	8,756	9,113	8,982	9,957	
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		67.0	67.5	67.7	59.7	56.8	48.7	66.7	
	労働契約(文書で締結)		98.4	96.1	97.2	97.6	97.0	86.1	88.5	
	就業規則		96.4	96.5	95.6	98.2	95.8	88.9	88.0	
	諸制度	社会保険	健康保険	93.8	91.8	94.0	93.1	93.2	81.1	79.3
			厚生年金	92.8	91.8	93.7	92.5	92.6	78.4	78.6
		労働保険	雇用保険	96.4	94.6	96.8	96.1	95.8	86.5	85.7
			労災保険	98.0	98.4	97.8	97.0	97.6	89.2	81.5
	健康診断		96.7	95.3	96.8	94.6	96.4	83.3	85.7	
	退職金制度		20.5	20.5	25.9	19.2	21.0	24.3	25.9	
	賞与・一時金		66.1	64.4	66.8	68.6	66.0	51.4	51.9	
	定昇・ベースアップ		50.8	50.5	57.9	56.9	51.9	41.7	24.0	
	交通費		88.3	88.6	90.8	89.9	88.0	78.4	77.8	
パートタイム従業員	在職期間(5年以上)		35.5	37.2	39.7	40.9	—	41.8	—	
	1日平均労働時間(6時間以上)		34.5	33.7	39.6	40.9	37.7	17.6	23.0	
	1週の平均労働日数		4.6	4.6	4.5	4.6	4.3	4.3	4.0	
	平均時間給		929	939	969	1,015	1,011	1,005	989	
	仕事の内容(正規従業員と同じ)		30.9	33.6	33.8	27.5	26.9	34.1	25.0	
	労働契約(文書で締結)		86.1	89.4	86.8	90.8	91.7	54.7	53.4	
	就業規則		91.1	92.4	92.3	93.2	92.4	59.8	62.5	
	法に基づく正規従業員転換措置に対応		—	—	50.3	57.1	55.4	42.7	37.5	
	諸制度	社会保険	健康保険	51.9	55.4	59.0	58.9	59.4	40.0	30.9
			厚生年金	51.1	54.0	57.7	58.0	58.8	38.8	29.6
		労働保険	雇用保険	82.3	83.1	82.8	81.8	83.9	52.9	43.9
			労災保険	89.7	90.4	90.5	89.4	90.4	68.2	63.1
	健康診断		75.2	75.3	75.8	77.5	78.4	58.1	48.2	
	退職金制度		6.5	8.4	8.4	7.4	9.2	9.4	12.2	
賞与・一時金		33.8	35.1	35.2	40.3	42.4	39.5	41.5		
定昇・ベースアップ		38.4	42.7	46.9	49.6	45.8	45.8	45.7		
交通費		81.3	79.9	84.8	82.7	83.2	81.4	72.3		
派遣従業員	派遣従業員受け入れ事業所数	58	62	59	—	—	—	—		
	在職人数	357	301	562	—	—	—	—		
	在職期間(3年以上)	17.9	32.2	20.5	—	—	—	—		
その他	性別により区別されていない	66.3	70.8	67.2	68.5	—	72.5	—		
	ポジティブアクションへの取り組み	48.0	47.3	43.6	—	—	—	—		
	育児休業制度規定あり	81.1	82.5	79.4	82.0	83.5	42.6	34.7		
	介護休業制度規定あり	72.5	74.6	75.3	76.0	76.8	37.7	30.5		
	障がい者を雇用している事業所の割合	31.2	28.2	27.1	28.4	25.6	8.5	2.7		



# 令和3年度 函館市労務状況調査票

- 函館市内の事業所が対象です。市外の支社・営業所は含めずにご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り令和3年8月31日現在の状況でお答えください。
- 常用従業員がいない場合、回答は不要です。
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和3年9月30日（木）までに、ポストに投函してください。
- 調査結果は市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とする目的以外に使用しません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

## 事業所の概要

1 事業所名		2 電話番号					
		( )					
3 所在地		4 担当者					
函館市 町 丁目 番地 号							
5 業 種 ※主たる業種を一つだけ選択し、○で囲んでください。							
1	農業、林業	2	漁業	3	鉱業、採石業、砂利採取業	4	建設業
5	製造業	6	電気・ガス・熱供給・水道業	7	情報通信業	8	運輸業、郵便業
9	卸売業・小売業	10	金融業・保険業	11	不動産業、物品賃貸業	12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	14	生活関連サービス業・娯楽業	15	教育・学習支援業	16	医療・福祉
17	複合サービス事業	18	サービス業（他に分類されないもの）				
6 従業員数							
1 正規従業員	2 契約・臨時従業員	3 パートタイム従業員	従業員合計				
人	人	人	人				
※従業員数は、設問1～3の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。 ※派遣従業員は含みません。							

## I 正規従業員（直接雇用され、雇用期間の定めのない（または定年まで）、フルタイム（常勤）の従業員）

(1) 正規従業員数 ※役員報酬を受けている役員（兼務役員を含む）は除外してください。

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 管理職	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
							← ※「事業所の概要 6 従業員数 1 正規従業員」と一致します。	人	人

## (2) 労働時間・週休2日制

### ① 1週の所定労働時間

時間	分
----	---

### ② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間）	時間	分
-------------------------	----	---

### ③ 週休2日制

週休2日制の実施状況	1 実施している	2 実施していない
------------	----------	-----------

(3) 賃金・手当

① 令和3年8月の支給額（夏季手当を除きます。）

性別	平均額(円)		
	基本給(a)	諸手当※(b)	計(a+b)
男			
女			

※諸手当とは、夏季手当を除く家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当等の手当をいいます。

② 新規学卒者の初任給（令和3年4月現在） ※採用実績がない場合でもご記入ください。

高校卒	円	専門学校 /短大卒	円	大卒	円
-----	---	--------------	---	----	---

③ 定期昇給・ベースアップ（R2.9.1～R3.8.31までの間に）

定期昇給	1 実施した	2 実施しなかった
ベースアップ	1 実施した	2 実施しなかった

④ 生活補助給・諸手当（R2.9.1～R3.8.31までの間に）

家族手当	1 あり	2 なし	通勤手当	1 あり	2 なし
住宅手当	1 あり	2 なし	燃料手当	1 あり	2 なし
夏季手当	1 あり	2 なし		( )	ヶ月分
年末手当	1 あり	2 なし		( )	ヶ月分
決算手当	1 あり	2 なし		( )	ヶ月分

⑤ 諸制度実施状況

健康診断	1 あり	2 なし	退職金制度	1 あり	2 なし
労働組合	1 あり	2 なし	就業規則	1 あり	2 なし

(4) 高齢者雇用安定法の実施状況

希望する従業員の70歳までの雇用について、どのような取組みを実施(予定を含む)していますか。	1 継続雇用制度の導入 2 定年を65歳または65歳以上に引き上げ 3 定年制度の廃止
--	---

(5) 労働力

① 新規学卒者の採用状況

令和3年度 新規学卒者の 採用の有無	1 採用した	高校卒	男性( )人	女性( )人
		専門学校/短大卒	男性( )人	女性( )人
		大卒	男性( )人	女性( )人
	2 採用しなかった	理由	1 業績不振 2 募集したが応募がなかった 3 即戦力がほしい 4 採用条件に合わない 5 現員で充足している 6 採用担当者がいないため採用活動が行えない 7 その他 ( )	

令和4年度 採用予定	1 高校卒 ( )人 …… 募集時期(令和 年 月頃)
	2 専門学校/短大卒 ( )人 …… 募集時期(令和 年 月頃)
	3 大卒 ( )人 …… 募集時期(令和 年 月頃)

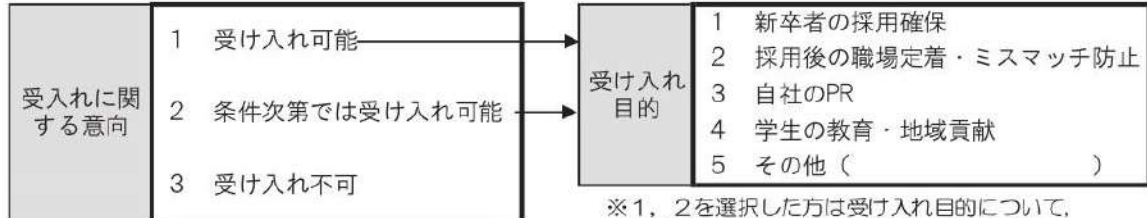
新卒採用後3年以内の離職状況	平成30年4月以降に採用した新規学卒者 ( )人 → うち令和3年3月までの離職者 ( )人
----------------	--

② インターンシップ制度を通じた学生の受入れ状況

過去の受入実績 (R元.4.1 ～R2.3.31)	高 校	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人
	専門学校 /短大	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人
	大 学	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人

※インターンシップ：  
企業が大学・短大生、高校生  
に対して一定期間職場体験機会  
を提供すること。

※新型コロナウイルス感染症  
発生以前の状況をご記入  
ください。



※1, 2を選択した方は受け入れ目的について、  
最も当てはまるものを一つ選択してください。

③ 中途（新規学卒者以外）の採用状況（R2.9.1～R3.8.31までの間に）

中途採用の有無	1 採用した ( ) 人	2 採用しなかった
---------	--------------	-----------

④ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	2 不足している	3 過剰気味
--------	----------	----------	--------

※2を選択した方は、人材確保の対応策について、当てはまるものを一つ選択してください。

今後の人材確保の対応策	1 正規雇用を増やす
	2 非正規雇用を増やす
	3 人材育成による生産性の向上を図る
	4 多様な潜在人材（シニア、主婦、外国人等）の活用を図る
	5 IT化による生産性の向上を図る
	6 その他 ( )

⑤ 正規雇用への転換（R2.9.1～R3.8.31までの間に） ※1を選択した方は、人数をご記入ください。

非正規従業員から 正規従業員への転換 の実績はあります か。	1 あり	臨時従業員、 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計
	2 なし（検討予定）				
	3 なし（検討予定なし）				
	4 非正規従業員はいない				
		人	人	人	人

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員，パート  
タイム従業員を雇用している

はい

引き続き「2 契約社員・臨時従業員」  
「3 パートタイム従業員」にお答えください

いいえ

6ページの「4 育児休業，両立支援，介護休  
業制度」にお進みください

## 2 契約社員・臨時従業員 (契約に基づき期間を定めて雇用し，勤務時間が正規従業員と同じ従業員)

### (1) 契約社員・臨時従業員数

#### ① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							←	人

※「事業所の概要 6 従業員数  
2 契約・臨時従業員」と一致  
します。

#### ② 雇用契約期間別

3ヶ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	合計
人	人	人	人	人	人	人

### (2) 賃金 (平均日給) について

平均日給	日額	円
------	----	---

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：月額180,000円，1月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日=8,571円/日〉

※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：時給900円，1日の労働時間8時間の場合→900円×8時間=7,200円/日〉

### (3) 労働条件

#### ① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

#### ② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

#### ③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は ありますか。	1 制度あり	2 制度なし
-------------------------------------	--------	--------

#### ④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------

### 3 パートタイム従業員（正規従業員より1日、1週または1か月の労働時間が短い従業員（嘱託、アルバイト等を含む。））

#### (1) 年齢別パートタイム従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							← ※「事業所の概要 6 従業員数 3 パートタイム従業員」と一致します。	人

#### (2) 労働時間および労働日数

##### ① 1日の労働時間

1日の労働時間(平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

##### ② 1週間の労働日数

1週間の労働日数(平均)	日
--------------	---

#### (3) 賃金（時間給）について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

※日給の場合は1時間あたりの時間給に換算して記入してください。

#### (4) 労働条件

##### ① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

##### ② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

##### ③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし
--------------------------------	--------	--------

##### ④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------



## 4 育児休業，両立支援，介護休業制度

### (1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
育児休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
育児休業の取得状況 (R2.9.1～R3.8.31)	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人	

### (2) 介護休業制度について

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
介護休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
介護休業の取得状況 (R2.9.1～R3.8.31)	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人	

### (3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めている制度はありますか。	1 短時間勤務制度	2 所定外労働の免除
	3 フレックスタイム制度	4 始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ
	5 育児・介護サービス経費の支援	6 事業所内託児施設の設置
	7 在宅勤務制度	8 退職者の再雇用制度
	9 子の看護休暇制度	10 介護休暇制度
	11 その他 ( )	12 なし

## 5 その他

### (1) 障がい者の雇用について

#### ① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用していますか。	1 現在雇用している 2 過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3 これまで雇用したことはない →1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください
-------------------	---

#### ② 雇用している障がい者について（正規，契約社員，臨時従業員，パートタイム従業員）

現在，雇用している障がい者の人数を障がいの種別ごとに記入してください。	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
	人	人	人	人

#### ③ 今後の予定について ※1 (1)，2 (1)，3 (1) の障がい者の合計数と一致します。

今後，障がい者を雇用する，または増員する予定がありますか。	1 ある	2 ない	3 検討中
-------------------------------	------	------	-------

#### ④ 障がい者の雇用に係る課題について（複数回答可）

障がい者の雇用にあたり，課題となっている項目を選んでください。	1 会社内に適した仕事がない	2 職場の安全面の配慮が適切にできるか
	3 設備・施設・機器が対応していない	4 従業員が障害特性を理解できるか
	5 採用時に適性，能力を把握できるか	6 その他 ( )

#### ⑤ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を促進していくためには，どのようなサポートが必要だと思いますか。	1 外部の支援機関の助言・援助などの支援	2 雇い入れの際の助成制度の充実
	3 外部からジョブコーチや介助者などの人的資源の充実	
	4 職場内での人的支援体制の充実	5 雇用継続のための助成制度の充実
	6 雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	
	7 その他 ( )	

(2) 働き方改革の取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	1 長時間労働の是正	2 有給休暇消化率の向上
	3 女性活用の促進	4 テレワーク（在宅勤務）の促進
	5 フレックスタイム、短時間勤務制度など勤務体系の多様化	
	6 勤務間インターバルの導入	7 健康経営の推進
	8 従業員の生産性の向上	9 同一労働同一賃金の実現
	10 その他（	）

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在、外国人を雇用していますか。	1 雇用している	
	2 雇用していないが、過去（3年以内）に雇用していたことがある	
	3 現在雇用しておらず、雇用したこともない → 8ページの③へおすすみください。 （雇用したことがあるが、4年以上前であるものも含む）	

※ 1, 2と回答した方はご記入ください。

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
特定技能	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

※①で1, 2と回答した方にお伺いします。

雇用にあたり、どのように採用しましたか（複数回答可）	1 ハローワークを通じて
	2 自社で募集（ホームページ、新聞等）
	3 監理団体を通じて（技能実習生の場合）
	4 国内の民間職業紹介事業者を通じて
	5 その他（

② 今後の雇用予定について

今後、3年以内に外国人を雇用する（現在雇用している場合は雇用を継続する）予定はありますか。	1 ある	2 検討中	3 なし → 3を選択した方は8ページの③の3つ目の設問へおすすみください。
---	------	-------	--

※ 1, 2と回答した方にお伺いします。

外国人を雇用する、または雇用を検討している理由について（複数回答可）	1 日本人のみでは人手が不足するため
	2 国籍に関係なく優秀な人材を確保するため
	3 外国語の使用によるサービス向上のため
	4 専門的知識等を有する人材を確保するため
	5 海外への事業進出のため
	6 会社の国際化や活性化のため
	7 人件費抑制のため
	8 その他（

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

外国人の雇用に あたって、困っ ている点があり ますか。	1 雇用ルール、採用方法がわからない	2 業務内容や労働時間等の配慮
	3 言語、他の従業員とのコミュニケーション	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 能力・業績に応じた報酬・昇級基準	6 費用面での負担が大きい
	7 通勤上の配慮が負担	8 労働意欲や作業態度
	9 宿舍の用意	10 受け入れ手続が煩雑
	11 受け入れ期間が短い	
	12 相談先がわからない・情報を得る手段がわからない	
	13 その他（	）

上記の点を解決 するために有効 だと考える支援 を選んでくださ い。	1 信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化	
	2 雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催	
	3 実際に外国人を雇用している企業の参考事例の提供	
	4 実際に外国人を雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換	
	5 外国人の居住に関する情報提供	6 日本語学習の機会充実
	7 市民等との交流事業の実施	8 その他（
		）

※7ページの(3)の②で3と回答した方にお伺いします。

外国人を採用し ない理由につい て選んでくださ い。	1 日本人のみで人手が充足している	2 雇用ルール、採用方法がわからない
	3 言語等のコミュニケーションに不安がある	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 費用面での負担が大きい	6 宿舍の用意が困難
	7 受け入れ手続が煩雑	8 研修・教育に時間がかかる
	9 多くの場合、在留期間に制限がある	10 外国人に任せられる仕事がない
	11 その他（	）

(4) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して、貴社が取り 組むべきとお考えの項目を 選んでください。	1 採用ノウハウの向上	2 従業員の定着率の向上
	3 従業員の高齢化	4 企業PR、情報発信力の強化
	5 技能の承継	6 人材育成
	7 正規・非正規の均衡待遇への対応	8 福利厚生の実施
	9 労働時間の短縮・時間外労働の削減	
	10 その他（	）
		11 特になし

(5) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。
---

お手数ですが、記入漏れのないようご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、9月30日（木）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。後日、調査のとりまとめ結果を函館市のホームページで公開いたします。

ご協力ありがとうございました。

<p>ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは          〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課          TEL：0138-21-3309 FAX：0138-27-3350          E-mail：koyo@city.hakodate.hokkaido.jp</p>
--

令和3年度  
労務状況調査結果報告書

令和4年3月発行

編集 経済部雇用労政課 発行 函館市

函館市東雲町4番13号